

令和3年度

碧南市決算審査意見書

一般会計・特別会計
公営企業会計

碧南市監査委員

総目次

一般会計・特別会計歳入歳出決算意見	1
公営企業会計決算意見	73

4 碧 監 第 1 4 号
令和 4 年 8 月 1 5 日

碧南市長 禰宜田 政信 殿

碧南市監査委員 小 林 尚

碧南市監査委員 沓 名 宏

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度碧南市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

目 次

	ページ
第1 審査の種類	3
第2 審査の対象	3
第3 審査の期間	3
第4 審査の着眼点	3
第5 審査の実施内容	3
第6 審査の結果	3
第7 決算の概要	4
1 決算の総括	4
2 一般会計	1 1
3 特別会計	3 7
4 財産に関する調書	4 4
む す び	4 6
決算審査資料	4 9

注 記

- 1 金額は、原則として円を単位としたが、千円単位のものには端数整理をしたので、資料等の金額と異なる場合がある。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」..... 減を示す。
 - (2) 「－」..... 比較不能なもの。
 - (3) 「0.0」..... 比率が零のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。
 - (4) 「皆増」..... 前年度に数値がなく全額増加したもの。
 - (5) 「皆減」..... 本年度に数値がなく全額減少したもの。
 - (6) 「構成比」... 合計が100.0となるよう一部調整した。

令和3年度碧南市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された碧南市監査基準第4条第1項第12号の規定による審査

第2 審査の対象

- 1 令和3年度碧南市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和3年度碧南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和3年度碧南市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和3年度碧南市介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- 5 令和3年度碧南市介護保険特別会計
(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
- 6 令和3年度碧南市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

第3 審査の期間

令和4年6月17日から同年7月29日まで

第4 審査の着眼点

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、予算の執行及び財政運営は適正に行われているか等を審査した。

第5 審査の実施内容

碧南市監査基準に準拠し、一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類を、関係諸帳簿及び証拠書類と照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査並びに定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

第6 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行及び財政運営は適正であると認められた。

第7 決算の概要

1 決算の総括

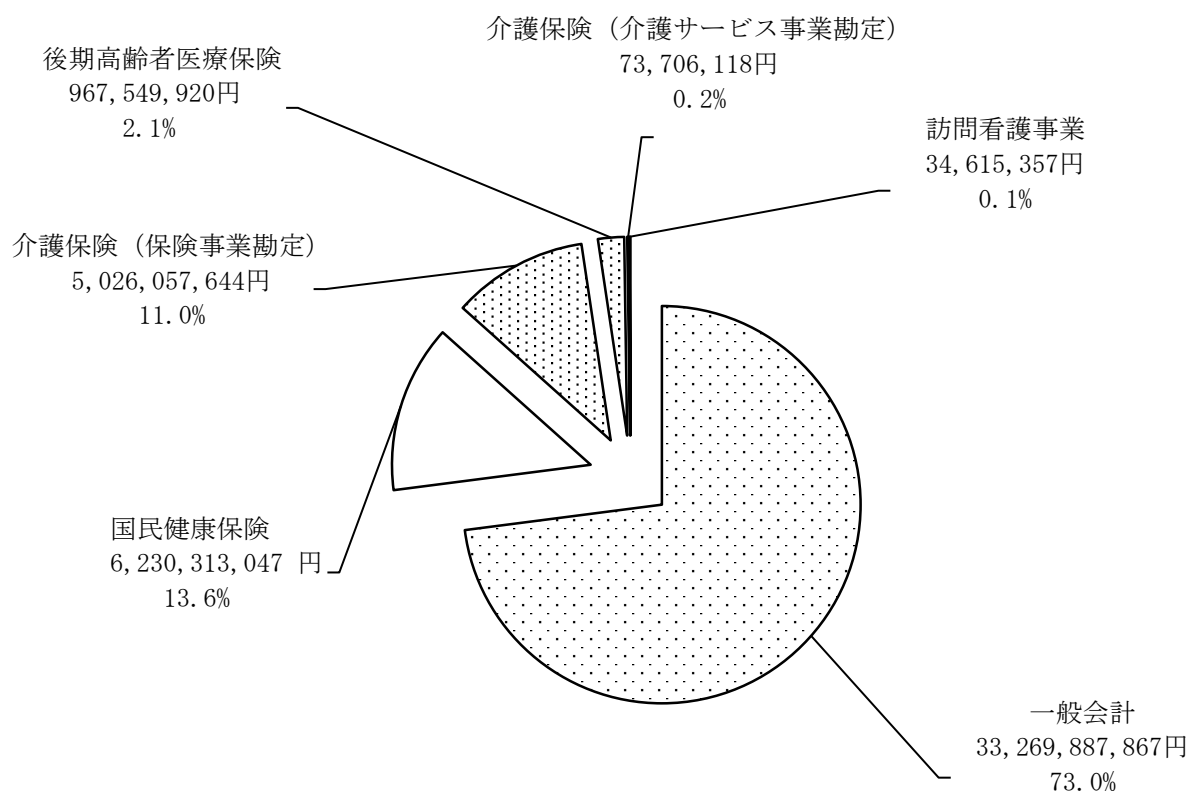
(1) 決算の規模

令和3年度の一般会計及び特別会計（4会計）の総計決算額は、次表のとおりである。

総計決算額の状況 (単位 円・%)

区分	予算現額	歳入			歳出			歳入歳出 差引残額	
		金額	対予算 収入率	構成 比	金額	対予算 執行率	構成 比		
一般会計	36,829,201,000	36,138,811,462	98.1	73.9	33,269,887,867	90.3	73.0	2,868,923,595	
特別 会計	国民健康保険	6,593,566,000	6,334,312,701	96.1	12.9	6,230,313,047	94.5	13.6	103,999,654
	訪問看護事業	65,113,000	123,777,855	190.1	0.3	34,615,357	53.2	0.1	89,162,498
	介護保険 (保険事業勘定)	5,412,506,000	5,251,321,640	97.0	10.7	5,026,057,644	92.9	11.0	225,263,996
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	77,886,000	85,902,715	110.3	0.2	73,706,118	94.6	0.2	12,196,597
	後期高齢者医療保険	1,014,873,000	969,131,920	95.5	2.0	967,549,920	95.3	2.1	1,582,000
	計	13,163,944,000	12,764,446,831	97.0	26.1	12,332,242,086	93.7	27.0	432,204,745
合計	49,993,145,000	48,903,258,293	97.8	100.0	45,602,129,953	91.2	100.0	3,301,128,340	

令和3年度会計別歳出決算額及び構成比



一般会計及び特別会計を合わせた決算状況は、予算現額の総額では49,993,145,000円で、前年度に比べ4,451,132,760円 (8.2%) の減額となっている。これに対する決算額は、歳入では48,903,258,293円で、前年度と比べ4,753,598,551円 (8.9%) の減額となっている。

歳出では45,602,129,953円で、前年度と比べ4,840,537,814円 (9.6%) の減額となっている。

なお、決算総額の中には一般会計と特別会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額が含まれており、これを控除した純計決算額は次表のとおりである。

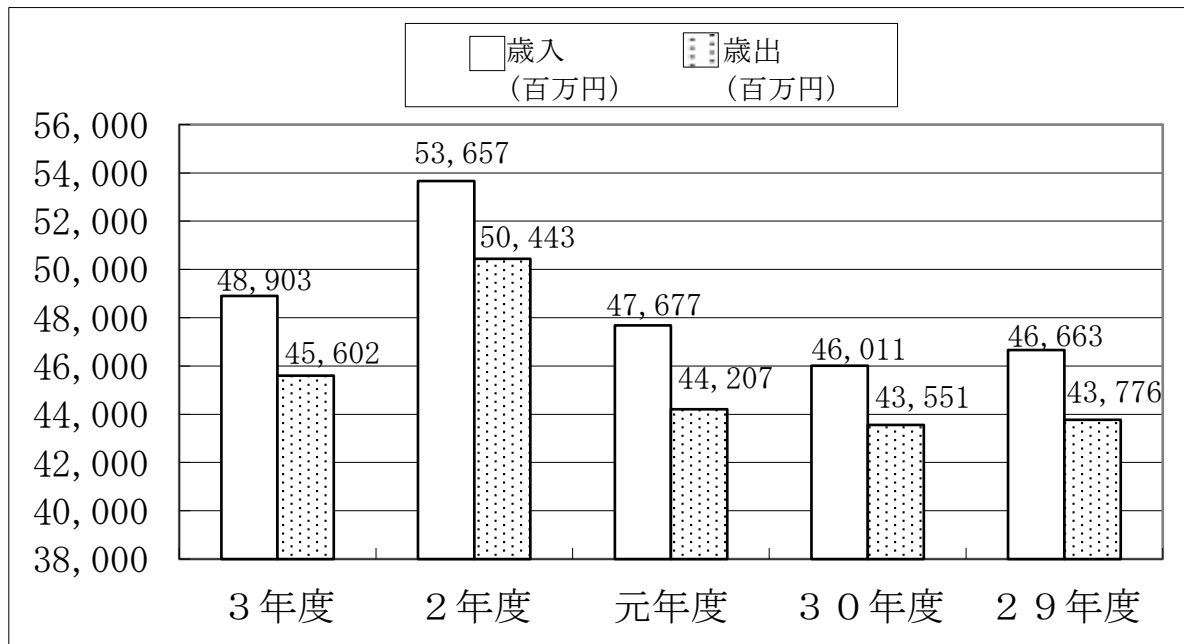
純計決算額の状況 (単位 円)

区分	歳入純計決算額	歳出純計決算額	差引純計決算額
一般会計	36,138,811,462	31,898,053,718	4,240,757,744
特別会計	11,392,612,682	12,332,242,086	△ 939,629,404
決算総額	47,531,424,144	44,230,295,804	3,301,128,340

(注) 資料「第1表 歳入歳出総括表」50、51ページ参照

最近5年間の財政規模（一般会計・特別会計歳入歳出決算額合計）の推移を示すと次表のとおりである。

最近5年間の財政規模（一般会計・特別会計歳入歳出決算額合計）



区分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
歳入 (百万円)	48,903	53,657	47,677	46,011	46,663
指数	104.8	115.0	102.2	98.6	100.0
歳出 (百万円)	45,602	50,443	44,207	43,551	43,776
指数	104.2	115.2	101.0	99.5	100.0

(注) 指数は、平成29年度を100とした。

(2) 財政指標の状況

ア 財政力指数

本年度の単年度財政力指数は1.129で、前年度に比べ0.086ポイント下降している。

財政力指数の推移は、次表のとおりである。

財政力指数の推移 (単位 千円)

区分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	
基準財政収入額	14,303,159	14,773,785	14,848,400	13,319,981	15,358,358	
基準財政需要額	12,663,958	12,158,010	11,733,931	11,692,987	11,542,390	
財政力 指数	単年度	1.129	1.215	1.265	1.139	1.331
	3か年平均	1.203	1.206	1.245	1.251	1.278

(注) 財政力指数は、数値が1を超えるほど財源に余裕があるといわれている。

イ 経常収支比率

本年度は95.6%で、前年度に比べ4.0ポイント上昇している。

経常収支比率の推移 (単位 千円・%)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
経常一般財源収入額	18,410,072	19,410,632	19,146,734	19,283,482	18,048,200
経常経費充当一般財源額	17,607,031	17,775,009	17,309,818	16,654,103	16,432,849
経常収支比率	95.6	91.6	90.4	86.4	91.0

(注) 経常収支比率は、概ね70~80%の間が通常で、80%を超える場合は、財政の硬直化が進んでいるといわれている。

(3) 将来にわたる財政負担

財政状況を総合的に把握するために、単年度の歳入歳出決算のほか、将来にわたって財政負担となる地方債、債務負担行為並びに年度間の財源調整や将来の特定の財政需要に備えるために積立する積立基金の状況は、次のとおりである。

ア 地方債

本年度末の地方債現在額は8,878,061千円で、一般会計については前年に比べ236,589千円(2.6%)減少しており、人口1人当たりの地方債現在額は122,025円で、前年度に比べ3,236円減少している。

また、地方債に係る元金、利子の本年度償還額は1,147,757千円で、前年度に比べ62,547千円(5.8%)増加している。

地方債の推移は、次表のとおりである。

地方債の推移 (単位 千円)

区 分	3年度		2年度		元年度		
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	
前年度末現在額	9,114,650	0	9,385,271	14,302,741	9,369,160	14,340,577	
発行額	883,500	0	777,700	0	1,149,400	1,082,600	
償還額	元金	1,120,088	0	1,048,321	0	1,133,289	1,120,436
	利子	27,669	0	36,889	0	48,823	279,372
	計	1,147,757	0	1,085,210	0	1,182,112	1,399,808
本年度末現在額	8,878,061	0	9,114,650	0	9,385,271	14,302,741	
人口1人当たり 地方債現在額 (円)	122,025	0	125,261	0	128,249	195,446	

(注) 人口は、各年度3月31日現在の住民基本台帳による。

(令和4年3月31日現在 72,756人)

(注) 令和2年度に下水道事業が特別会計から企業会計へ移行したため、特別会計の本年度末現在額は0円となった。

イ 債務負担行為

債務負担行為は、翌年度以降にわたって債務を負担することとなるもので、内容から財政負担が必ず発生するものと財政負担の発生が不確実なものとの分けられる。

債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況 (単位 千円)

区 分	限度額 (議決額)	3年度以降 支出予定額
碧南市土地開発公社に対する債務保証 令和3～8年度	5,000,000	限度額のとおり
碧南市土地開発公社による公共用地の 先行取得に要する経費 令和3～8年度	令和3年度新規取得費 270,000千円並びにそ の利子及び事務費の 範囲内に相当する額	用地取得費270,000千円 並びにその利子及び 事務費の範囲内に相当 する額
市税収納事務事業(市税3税納税通知書 印刷印字封入封緘業務委託料) 令和3～4年度	5,285	5,285
港湾施設老朽化対策事業 令和3～4年度	11,160	11,160
小学校外国語指導助手派遣事業 令和3～6年度	61,182	61,182
中学校外国語指導助手派遣事業 令和3～6年度	30,591	30,591
美術館収蔵庫等増設・改修事業 (建設工事費) 令和3～4年度	506,000	506,000
美術館収蔵庫等増設・改修事業 (工事監理業務委託料) 令和3～4年度	13,087	13,087
小学校GIGAスクール構想推進事業 (学校教育課分) 令和3～4年度	18,160	18,160
中学校GIGAスクール構想推進事業 (学校教育課分) 令和3～4年度	12,972	12,972
碧南市土地開発公社による公共用地の 先行取得に要する経費 令和3～7年度	令和2年度新規取得費 410,000千円並びにそ の利子及び事務費の 範囲内に相当する額	用地取得費238,809千円 並びにその利子及び 事務費の範囲内に相当 する額

区 分	限度額（議決額）	3年度以降 支出予定額
碧南市土地開発公社による公共用地の 先行取得に要する経費 令和3～6年度	令和元年度新規取得費 324,380千円並びにそ の利子及び事務費の 範囲内に相当する額	用地取得費324,380千円 並びにその利子及び 事務費の範囲内に相当 する額
碧南市土地開発公社による公共用地の 先行取得に要する経費 令和3～5年度	平成25年度新規取得費 33,359千円並びにその 利子及び事務費の範 囲内に相当する額	用地取得費33,359千円 並びにその利子及び 事務費の範囲内に相当 する額
固定資産評価等事務事業 (令和3年基準年度土地評価替業務 委託料) 令和3～5年度	29,481	5,230
碧南市土地開発公社による公共用地の 先行取得に要する経費 令和3～4年度	平成23年度新規取得費 13,098千円並びにその 利子及び事務費の範 囲内に相当する額	用地取得費13,098千円 並びにその利子及び 事務費の範囲内に相当 する額
碧南市土地開発公社による公共用地の 先行取得に要する経費 令和3～4年度	平成24年度新規取得費 66,828千円並びにその 利子及び事務費の範 囲内に相当する額	用地取得費42,301千円 並びにその利子及び 事務費の範囲内に相当 する額
財務事務全庁管理事業 (バス等借上げ委託料) 令和3～4年度	13,860	13,860
まちの安全対策推進事業 (防犯パトロール事業委託料) 令和3～4年度	7,357	7,357
障害者福祉施設等整備費補助事業 (施設整備費補助金) 令和3～4年度	6,543	6,543
環境等監視機器維持管理事業 (大気汚染自動測定機点検委託料) 令和3～4年度	2,033	2,033
環境等監視事業 (河川海域等水質調査委託料) 令和3～4年度	1,392	1,392
水族館費臨時事業 (展示水槽（円柱・クラゲコーナー 改修委託料) 令和3～4年度	22,700	22,700

ウ 積立金

積立金は、将来の財政需要に備え財源をあらかじめ確保することにより、財政の健全な運営を図るためのものであり、本年度の積立金現在高は、財政調整基金で5,933,116千円、減債基金6,765千円、その他特定目的基金2,356,551千円で積立金総額は8,296,432千円である。

積立金現在高の推移は、次表のとおりである。

積立金現在高の推移 (単位 千円)

年度	総額	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金
3年度	8,296,432	5,933,116	6,765	2,356,551
2年度	8,659,794	6,076,534	6,756	2,576,504
元年度	7,885,555	5,211,090	6,745	2,667,720
30年度	7,797,446	4,980,259	6,734	2,810,453
29年度	6,543,892	4,639,458	6,727	1,897,707

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の予算現額は、当初予算額32,475,550,000円に年度中の補正額4,008,684,000円及び繰越事業費繰越額344,967,000円を増額した36,829,201,000円である。これは当初予算に比べ13.4%増加となっている。

本年度は歳入決算額36,138,811,462円、歳出決算額33,269,887,867円で、差し引きした形式収支は2,868,923,595円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源99,134,936円を差し引いた実質収支額は2,769,788,659円となっている。

実質収支額から前年度の実質収支額2,687,382,863円を差し引いた単年度収支は82,405,796円の黒字となっており、財政調整基金の影響を加味した実質単年度収支においては、61,011,974円の赤字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

決算収支状況の推移 (単位 千円)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
歳入決算額	36,138,811	41,390,498	31,837,797	30,197,713	29,211,821
歳出決算額	33,269,887	38,539,820	29,299,408	28,078,924	27,373,244
歳入歳出差引残額	2,868,923	2,850,678	2,538,388	2,118,789	1,838,577
翌年度へ繰越すべき財源	99,134	163,296	169,556	455,276	29,244
実質収支額	2,769,788	2,687,382	2,368,831	1,663,513	1,809,333
単年度収支額	82,405	318,550	705,319	△ 145,820	122,251
実質単年度収支額	△ 61,011	1,183,995	936,150	194,979	△ 44,231

(2) 歳入

一般会計の歳入の概況は、次のとおりである。

予算現額	36,829,201,000 円
調定額	37,359,962,614 円
収入済額	36,138,811,462 円
不納欠損額	6,522,988 円
収入未済額	1,214,628,164 円

歳入決算額（収入済額）は36,138,811,462円で、前年度（41,390,498,981円）に比べ5,251,687,519円（12.7%）減少しており、予算現額に対し98.1%、調定額に対し96.7%の収入率となっている。

構成比では市税が45.4%、次いで国庫支出金が16.6%、寄附金が9.2%となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、寄附金343,204,771円（11.5%）、繰越金312,290,107円（12.3%）、地方特例交付金265,441,000円（247.1%）である。

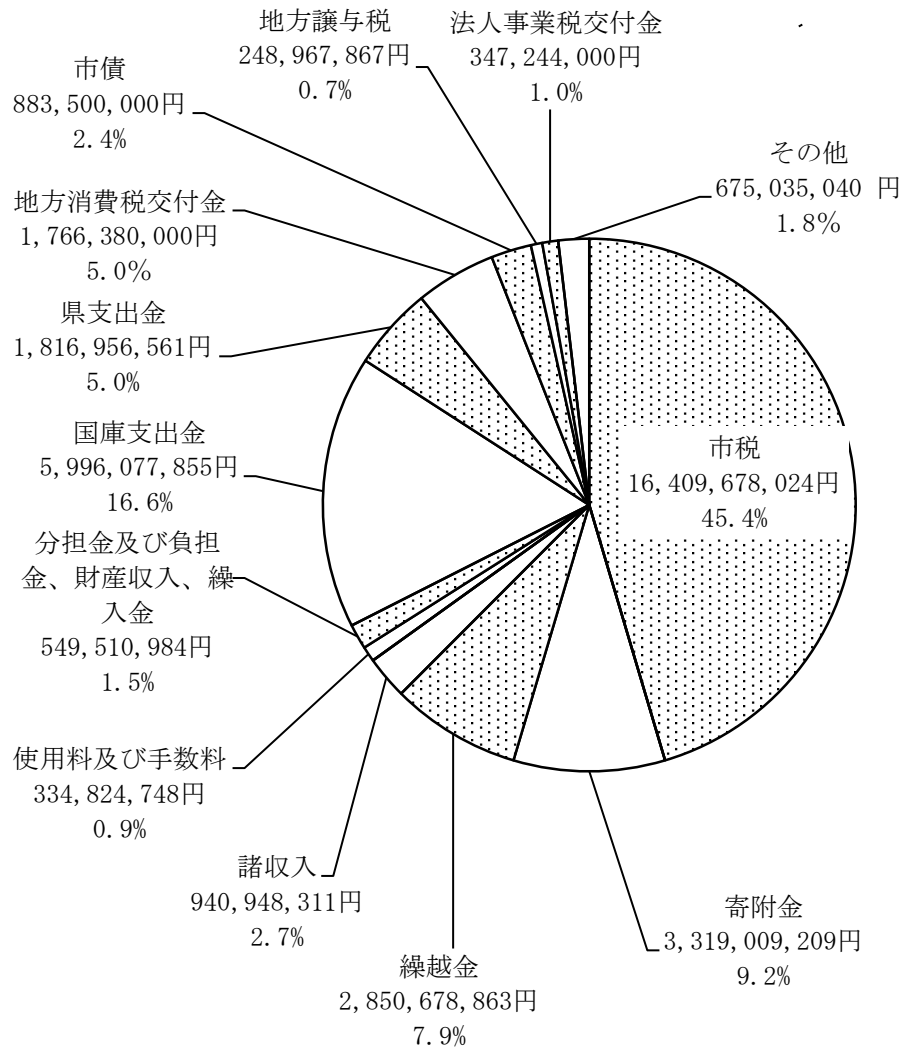
減少した主なものは、国庫支出金5,230,953,873円（46.6%）、市税1,630,335,245円（9.0%）、県支出金17,424,342円（0.9%）である。

歳入款別決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入款別決算額の状況 (単位 円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
1 市税	16,409,678,024	45.4	18,040,013,269	43.6	△ 1,630,335,245	△ 9.0
2 地方譲与税	248,967,867	0.7	234,326,373	0.6	14,641,494	6.2
3 利子割交付金	8,090,000	0.0	12,487,000	0.0	△ 4,397,000	△ 35.2
4 配当割交付金	99,296,000	0.3	73,118,000	0.2	26,178,000	35.8
5 株式等譲渡所得割交付金	113,473,000	0.3	68,958,000	0.2	44,515,000	64.6
6 法人事業税交付金	347,244,000	1.0	237,378,000	0.6	109,866,000	46.3
7 地方消費税交付金	1,766,380,000	4.9	1,616,665,000	3.9	149,715,000	9.3
8 環境性能割交付金	37,391,040	0.1	38,911,409	0.1	△ 1,520,369	△ 3.9
9 地方特例交付金	372,858,000	1.0	107,417,000	0.3	265,441,000	247.1
10 地方交付税	33,433,000	0.1	30,950,000	0.1	2,483,000	8.0
11 交通安全対策特別交付金	10,494,000	0.0	11,024,000	0.0	△ 530,000	△ 4.8
12 分担金及び負担金	80,556,980	0.2	83,965,500	0.2	△ 3,408,520	△ 4.1
13 使用料及び手数料	334,824,748	0.9	310,182,349	0.7	24,642,399	7.9
14 国庫支出金	5,996,077,855	16.6	11,227,031,728	27.1	△ 5,230,953,873	△ 46.6
15 県支出金	1,816,956,561	5.0	1,834,380,903	4.4	△ 17,424,342	△ 0.9
16 財産収入	184,933,224	0.5	179,868,017	0.4	5,065,207	2.8
17 寄附金	3,319,009,209	9.2	2,975,804,438	7.2	343,204,771	11.5
18 繰入金	284,020,780	0.8	129,257,670	0.3	154,763,110	119.7
19 繰越金	2,850,678,863	7.9	2,538,388,756	6.1	312,290,107	12.3
20 諸収入	940,948,311	2.7	862,671,569	2.1	78,276,742	9.1
21 市債	883,500,000	2.4	777,700,000	1.9	105,800,000	13.6
合 計	36,138,811,462	100.0	41,390,498,981	100.0	△ 5,251,687,519	△ 12.7

令和3年度歳入款別決算額及び構成比



(注) 「その他」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金である。

1款 市 税

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	15,884,710,000	16,553,056,409	16,409,678,024	4,898,815	138,479,570	103.3	99.1
2年度	17,508,701,000	18,196,468,702	18,040,013,269	10,804,992	145,650,441	103.0	99.1
比較増減	△ 1,623,991,000	△ 1,643,412,293	△ 1,630,335,245	△ 5,906,177	△ 7,170,871	0.3	0.0
増 減 率	△ 9.3	△ 9.0	△ 9.0	△ 54.7	△ 4.9		

本年度における市税の収入済額は、前年度に比べ9.0%減少し、収入率（対調定）は99.1%となっている。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

市 税 の 税 目 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
市民税	5,681,847,888	34.6	6,942,131,214	38.5	△ 1,260,283,326	△ 18.2
個人	4,733,380,773	28.8	5,023,105,787	27.8	△ 289,725,014	△ 5.8
法人	948,467,115	5.8	1,919,025,427	10.7	△ 970,558,312	△ 50.6
固定資産税	8,910,698,943	54.3	9,278,688,810	51.4	△ 367,989,867	△ 4.0
固定資産税	8,887,059,043	54.2	9,256,128,510	51.3	△ 369,069,467	△ 4.0
交付金	23,639,900	0.1	22,560,300	0.1	1,079,600	4.8
軽自動車税	206,602,918	1.3	199,231,675	1.1	7,371,243	3.7
市たばこ税	476,984,498	2.9	449,677,401	2.5	27,307,097	6.1
都市計画税	1,133,543,777	6.9	1,170,284,169	6.5	△ 36,740,392	△ 3.1
合 計	16,409,678,024	100.0	18,040,013,269	100.0	△ 1,630,335,245	△ 9.0

前年度に比べ、市民税が1,260,283,326円(18.2%)、固定資産税が367,989,867円(4.0%)と大幅に減少したため、市税全体として1,630,335,245円(9.0%)の減少となっている。

収入未済額は138,479,570円で、前年度に比べ7,170,871円減少しており、税目別では、市民税104,665,784円（うち個人103,405,152円、法人1,260,632円）、固定資産税25,319,589円、軽自動車税5,264,083円、都市計画税3,230,114円である。

現年課税分、滞納繰越分の市税収入の推移は、次表のとおりである。

市 税 収 入 の 推 移 (単位 円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定 対 比 の 収 入 率	収入済額の 対前年 度 増 減 率
3 年 度	現年課税分	15,796,409,000	16,406,356,135	16,337,669,466	25,800	68,660,869	99.6 △ 9.1
	滞納繰越分	88,301,000	146,700,274	72,008,558	4,873,015	69,818,701	49.1 14.1
	合計	15,884,710,000	16,553,056,409	16,409,678,024	4,898,815	138,479,570	99.1 △ 9.0
2 年 度	現年課税分	17,423,000,000	18,064,226,401	17,976,907,718	15,373	87,303,310	99.5 △ 0.4
	滞納繰越分	85,701,000	132,242,301	63,105,551	10,789,619	58,347,131	47.7 △ 2.4
	合計	17,508,701,000	18,196,468,702	18,040,013,269	10,804,992	145,650,441	99.1 △ 0.4
元 年 度	現年課税分	17,494,000,000	18,132,279,841	18,051,149,854	38,900	81,091,087	99.6 △ 1.2
	滞納繰越分	86,500,000	129,193,968	64,659,922	14,005,246	50,528,800	50.0 0.1
	合計	17,580,500,000	18,261,473,809	18,115,809,776	14,044,146	131,619,887	99.2 △ 1.2

調定に対する収入率は、前年度に比べ現年課税分が0.1ポイント増加、滞納繰越分も1.4ポイント増加し、全体で99.1%となっている。

不納欠損処分の事項別内訳は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 の 事 項 別 内 訳 (単位 件・円)

区 分	地方税法第15条の7				地方税法第18条		合 計		
	第4項 執行停止が3年 間継続したとき 消滅するもの		第5項 限定承認その他 徴収不能に係る もの		時効5年経過に より消滅するも の				
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	
3 年 度	個人市民税	59	3,137,163	3	256,489	19	666,328	81	4,059,980
	法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産税	0	0	2	244,862	1	4,789	3	249,651
	都市計画税	0	0	2	31,257	1	611	3	31,868
	軽自動車税	22	399,600	3	64,300	12	93,416	37	557,316
	合 計	81	3,536,763	8	596,908	32	765,144	121	4,898,815
2年度	99	9,628,657	6	341,107	28	835,228	133	10,804,992	
元年度	148	11,750,380	6	458,196	40	1,835,570	194	14,044,146	
30年度	247	13,150,433	9	537,972	87	2,737,326	343	16,425,731	
29年度	140	9,507,674	10	596,253	151	5,939,467	301	16,043,394	

本年度の不納欠損額は4,898,815円で、前年度に比べ5,906,177円(54.7%)減少した。また、人数は前年度に比べ12人減少している。税別での不納欠損額の主なものは個人市民税4,059,980円である。

市民の市税負担状況の推移は、次表のとおりである。

市民の市税負担状況の推移

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
市税収入済額(千円)	16,409,678	18,040,013	18,115,809	18,326,720	17,140,322
人 口 (人)	72,756	72,765	73,180	73,104	72,762
世帯数 (世帯)	29,765	29,498	29,297	28,947	28,357
市民1人当たり(円)	225,544	247,922	247,551	250,694	235,567
1世帯当たり(円)	551,308	611,567	618,350	633,113	604,448

(注) 人口、世帯数は各年度3月31日現在による。

2款 地方譲与税

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	229,712,000	248,967,867	248,967,867	0	108.4	100.0
2年度	242,712,000	234,326,373	234,326,373	0	96.5	100.0
比較増減	△ 13,000,000	14,641,494	14,641,494	0	11.9	0.0
増 減 率	△ 5.4	6.2	6.2	-		

地方譲与税は、いったん国税として徴収された税を、一定の基準によって按分交付されるものである。

自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税は市町村道の延長及び面積により按分して譲与されるものであり、特別とん譲与税は衣浦港に入港する外貿船舶の純トン数により譲与されたものである。

地方譲与税の収入状況は、次表のとおりである。

地方譲与税の収入状況 (単位 円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
地方揮発油譲与税	50,407,000	20.2	48,967,000	20.9	1,440,000	2.9
自動車重量譲与税	144,125,000	57.9	142,468,000	60.8	1,657,000	1.2
特別とん譲与税	48,646,867	19.5	37,169,373	15.9	11,477,494	30.9
森林環境譲与税	5,789,000	2.4	5,722,000	2.4	67,000	1.2
合 計	248,967,867	100.0	234,326,373	100.0	14,641,494	6.2

3款 利子割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	9,000,000	8,090,000	8,090,000	0	89.9	100.0
2年度	9,000,000	12,487,000	12,487,000	0	138.7	100.0
比較増減	0	△ 4,397,000	△ 4,397,000	0	△ 48.8	0.0
増 減 率	0.0	△ 35.2	△ 35.2	-		

4款 配当割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	64,000,000	99,296,000	99,296,000	0	155.2	100.0
2年度	70,000,000	73,118,000	73,118,000	0	104.5	100.0
比較増減	△ 6,000,000	26,178,000	26,178,000	0	50.7	0.0
増 減 率	△ 8.6	35.8	35.8	-		

株式等の配当に係る県民税配当割から事務費を差し引いた後の5分の3に相当する金額が交付されたものである。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	50,000,000	113,473,000	113,473,000	0	226.9	100.0
2年度	60,000,000	68,958,000	68,958,000	0	114.9	100.0
比較増減	△ 10,000,000	44,515,000	44,515,000	0	112.0	0.0
増 減 率	△ 16.7	64.6	64.6	-		

県民税株式等譲渡所得割から事務費を差し引いた後の5分の3に相当する金額が交付されたものである。

6款 法人事業税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	349,000,000	347,244,000	347,244,000	0	99.5	100.0
2年度	218,000,000	237,378,000	237,378,000	0	108.9	100.0
比較増減	131,000,000	109,866,000	109,866,000	0	△ 9.4	100.0
増 減 率	60.1	46.3	46.3	-		

7款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	1,629,000,000	1,766,380,000	1,766,380,000	0	108.4	100.0
2年度	1,631,000,000	1,616,665,000	1,616,665,000	0	99.1	100.0
比較増減	△ 2,000,000	149,715,000	149,715,000	0	9.3	0.0
増減率	△ 0.1	9.3	9.3	-		

8款 環境性能割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	52,000,000	37,391,040	37,391,040	0	71.9	100.0
2年度	45,000,000	38,911,409	38,911,409	0	86.5	100.0
比較増減	7,000,000	△ 1,520,369	△ 1,520,369	0	△ 14.6	0.0
増減率	15.6	△ 3.9	△ 3.9	-		

9款 地方特例交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	372,503,000	372,858,000	372,858,000	0	100.1	100.0
2年度	107,417,000	107,417,000	107,417,000	0	100.0	100.0
比較増減	265,086,000	265,441,000	265,441,000	0	0.1	0.0
増減率	246.8	247.1	247.1	-		

10款 地方交付税

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	37,000,000	33,433,000	33,433,000	0	90.4	100.0
2年度	45,000,000	30,950,000	30,950,000	0	68.8	100.0
比較増減	△ 8,000,000	2,483,000	2,483,000	0	21.6	0.0
増減率	△ 17.8	8.0	8.0	-		

11款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	12,000,000	10,494,000	10,494,000	0	87.5	100.0
2年度	12,000,000	11,024,000	11,024,000	0	91.9	100.0
比較増減	0	△ 530,000	△ 530,000	0	△ 4.4	0.0
増減率	0.0	△ 4.8	△ 4.8	-		

12款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	89,268,000	81,653,540	80,556,980	34,150	1,062,410	90.2	98.7
2年度	90,963,000	85,606,650	83,965,500	85,500	1,555,650	92.3	98.1
比較増減	△ 1,695,000	△ 3,953,110	△ 3,408,520	△ 51,350	△ 493,240	△ 2.1	0.6
増 減 率	△ 1.9	△ 4.6	△ 4.1	△ 60.1	△ 31.7		

収入未済額及び不納欠損額は、保育園保育料である。

13款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	322,338,000	337,683,828	334,824,748	0	2,859,080	103.9	99.2
2年度	322,959,000	313,892,039	310,182,349	27,000	3,682,690	96.0	98.8
比較増減	△ 621,000	23,791,789	24,642,399	△ 27,000	△ 823,610	7.9	0.4
増 減 率	△ 0.2	7.6	7.9	皆減	△ 22.4		

収入未済額の主なものは、保育園使用料309,130円、公営住宅使用料2,440,200円である。

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の収入状況

(単位 円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
使 用 料	274,746,898	82.1	252,062,169	81.3	22,684,729	9.0
手 数 料	60,077,850	17.9	58,120,180	18.7	1,957,670	3.4
合 計	334,824,748	100.0	310,182,349	100.0	24,642,399	7.9

1項 使用料

使用料の主なものは、土木費使用料における公営住宅使用料96,326,000円、道路・水路占用料32,544,826円、教育費使用料における水族館科学館使用料42,675,660円である。

2項 手数料

手数料の主なものは、総務費手数料における戸籍住民基本台帳関係手数料19,992,500円、衛生費手数料における生活習慣病予防健診等手数料17,226,900円である。

14款 国庫支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	6,513,884,000	6,567,728,376	5,996,077,855	571,650,521	92.1	91.3
2年度	11,528,146,000	11,362,752,728	11,227,031,728	135,721,000	97.4	98.8
比較増減	△ 5,014,262,000	△ 4,795,024,352	△ 5,230,953,873	435,929,521	△ 5.3	△ 7.5
増 減 率	△ 43.5	△ 42.2	△ 46.6	321.2		

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

国 庫 支 出 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
国庫負担金	3,039,370,518	50.7	2,573,739,824	22.9	465,630,694	18.1
国庫補助金	2,938,292,738	49.0	8,635,007,980	76.9	△ 5,696,715,242	△ 66.0
国庫委託金	18,414,599	0.3	18,283,924	0.2	130,675	0.7
合 計	5,996,077,855	100.0	11,227,031,728	100.0	△ 5,230,953,873	△ 46.6

1項 国庫負担金

国庫負担金の主なものは、児童手当国庫負担金880,056,330円、障害者自立支援給付費負担金606,280,492円、児童福祉費負担金476,414,190円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金400,631,506円、生活保護費等負担金338,074,138円である。

2項 国庫補助金

国庫補助金の主なものは、民生費国庫補助金の子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金1,586,011,479円、衛生費国庫補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金329,186,000円、総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金303,879,000円である。

3項 国庫委託金

国庫委託金の主なものは、民生費委託金の国民年金事務費委託金16,117,067円である。

15款 県支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	2,433,570,000	2,237,230,561	1,816,956,561	420,274,000	74.7	81.2
2年度	2,016,950,000	1,838,630,903	1,834,380,903	4,250,000	90.9	99.8
比較増減	416,620,000	398,599,658	△ 17,424,342	416,024,000	△ 16.2	△ 18.6
増 減 率	20.7	21.7	△ 0.9	9,788.8		

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

県 支 出 金 の 収 入 状 況 (単位 円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
県 負 担 金	1,053,873,527	58.0	984,142,285	53.6	69,731,242	7.1
県 補 助 金	578,034,474	31.8	681,992,054	37.2	△ 103,957,580	△ 15.2
県 委 託 金	183,106,040	10.1	165,064,604	9.0	18,041,436	10.9
県 交 付 金	1,942,520	0.1	3,181,960	0.2	△ 1,239,440	△ 39.0
合 計	1,816,956,561	100.0	1,834,380,903	100.0	△ 17,424,342	△ 0.9

1項 県負担金

県負担金の主なものは、民生費県負担金の障害者自立支援給付費等負担金303,140,244円、児童福祉費負担金204,791,517円、児童手当県費負担金190,262,665円、保険基盤安定負担金140,297,124円である。

2項 県補助金

県補助金の主なものは、土木費県補助金の市町村土木事業費補助金122,521,000円、民生費県補助金の児童福祉医療費補助金94,897,000円である。

3項 県委託金

県委託金の主なものは、総務費委託金の県民税徴収取扱費委託金131,321,626円である。

4項 県交付金

県交付金は、移譲事務交付金である。

16款 財産収入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	177,649,000	184,933,224	184,933,224	0	104.1	100.0
2年度	152,341,000	179,868,017	179,868,017	0	118.1	100.0
比較増減	25,308,000	5,065,207	5,065,207	0	△ 14.0	0.0
増 減 率	16.6	2.8	2.8	-		

財産収入は、財産運用収入52,534,644円、財産売払収入132,398,580円である。

17款 寄附金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	3,402,292,000	3,319,009,209	3,319,009,209	0	97.6	100.0
2年度	2,925,895,000	2,975,804,438	2,975,804,438	0	101.7	100.0
比較増減	476,397,000	343,204,771	343,204,771	0	△ 4.1	0.0
増 減 率	16.3	11.5	11.5	-		

寄附金の主なものは、総務費寄附金（ふるさと応援寄附金3,316,055,361円）である。

18款 繰入金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	287,590,000	284,020,780	284,020,780	0	98.8	100.0
2年度	133,456,000	129,257,670	129,257,670	0	96.9	100.0
比較増減	154,134,000	154,763,110	154,763,110	0	1.9	0.0
増 減 率	115.5	119.7	119.7	-		

繰入金は、各基金からの繰入金である。

19款 繰越金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	2,850,678,000	2,850,678,863	2,850,678,863	0	100.0	100.0
2年度	2,538,387,760	2,538,388,756	2,538,388,756	0	100.0	100.0
比較増減	312,290,240	312,290,107	312,290,107	0	0.0	0.0
増 減 率	12.3	12.3	12.3	-		

20款 諸収入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	958,607,000	1,022,840,917	940,948,311	1,590,023	80,302,583	98.2	92.0
2年度	977,435,000	956,102,552	862,671,569	11,299,593	82,131,390	88.3	90.2
比較増減	△ 18,828,000	66,738,365	78,276,742	△ 9,709,570	△ 1,828,807	9.9	1.8
増 減 率	△ 1.9	7.0	9.1	△ 85.9	△ 2.2		

収入未済額の主なものは、民生費雑入39,999,581円である。

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

諸 収 入 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
延滞金、加算金 及び過料	10,233,622	1.1	10,086,878	1.2	146,744	1.5
市預金利子	52,830	0.0	261,863	0.0	△ 209,033	△ 79.8
貸付金元利収入	180,004,786	19.1	180,007,978	20.9	△ 3,192	0.0
雑 入	750,657,073	79.8	672,314,850	77.9	78,342,223	11.7
合 計	940,948,311	100.0	862,671,569	100.0	78,276,742	9.1

貸付金元利収入の主なものは、産業預託金収入100,000,000円であり、雑入の主なものは、学校給食費315,112,451円、民生費雑入119,379,963円、高額療養費返納金111,163,016円である。

21款 市 債

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	1,104,400,000	883,500,000	883,500,000	0	80.0	100.0
2年度	940,500,000	777,700,000	777,700,000	0	82.7	100.0
比較増減	163,900,000	105,800,000	105,800,000	0	△ 2.7	0.0
増 減 率	17.4	13.6	13.6	-		

市債の主なものは、土木債458,600,000円、教育債219,000,000円である。

地方債の発行額の推移は、次表のとおりである。

地 方 債 の 発 行 額 の 推 移

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
発行額 (千円)	883,500	777,700	1,149,400	836,600	1,022,800
元金償還額 (千円)	1,120,088	1,048,321	1,133,289	1,182,228	1,224,742
年度末未償還元金現在額 (千円)	8,878,061	9,114,651	9,385,271	9,369,160	9,714,788
発行額の歳入総額に占める割合 (%)	2.4	1.9	3.6	2.8	5.7
人 口 (人)	72,756	72,765	73,180	73,104	72,762
人口1人当たり地方債額 (円)	122,025	125,261	128,249	128,162	133,515

(注) 人口は、各年度3月31日現在の住民基本台帳による。

(3) 歳 出

一般会計の歳出の概況は、次のとおりである。

予算現額	36,829,201,000 円
決算額	33,269,887,867 円
翌年度繰越額	1,139,759,457 円
不用額	2,419,553,676 円

歳出決算額は33,269,887,867円で、前年度(38,539,820,118円)に比べ5,269,932,251円(13.7%)減少し、予算現額に対し90.3%の執行率である。

歳出款別決算額の状況は、次表のとおりである。

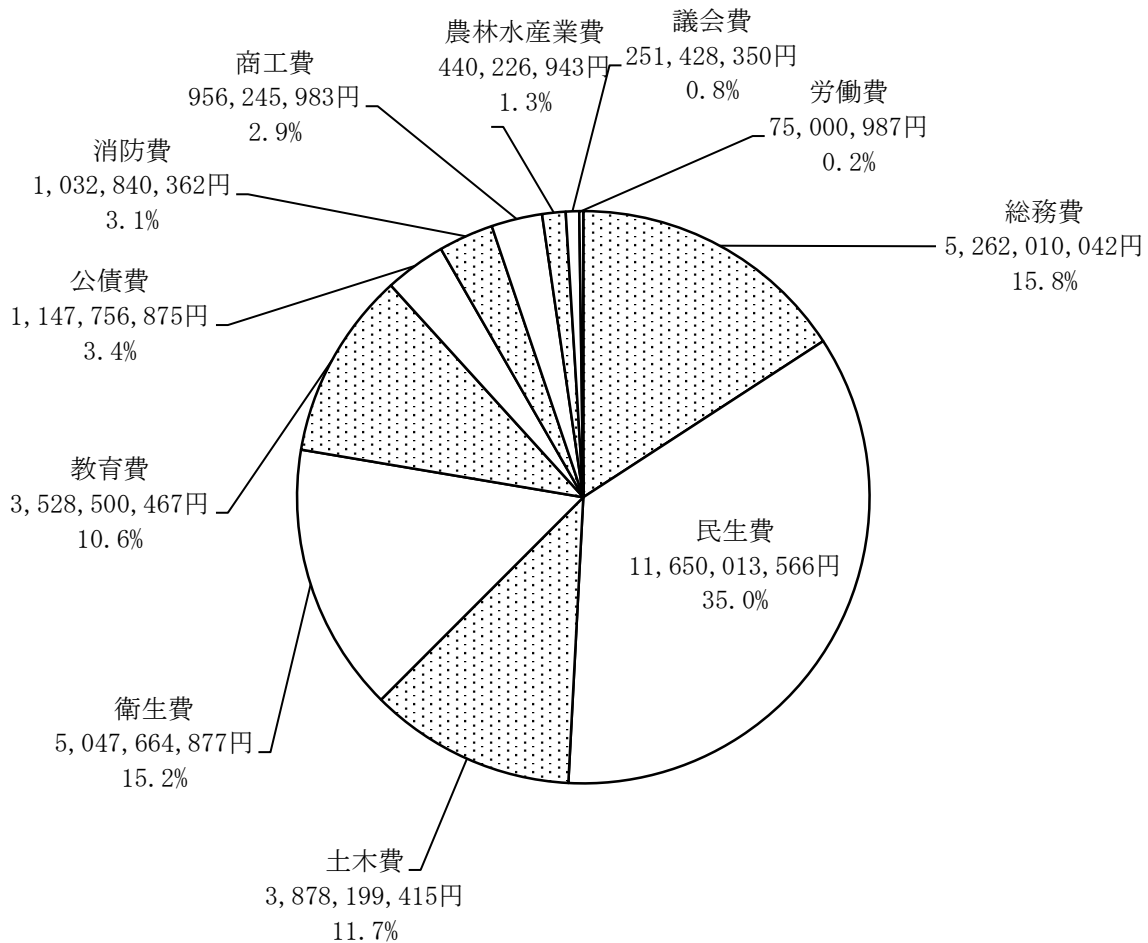
歳出款別決算額の状況 (単位 円・%)

区 分	3年度			2年度			比 較	
	金 額	執行率	構成比	金 額	執行率	構成比	増 減	増減率
1 議会費	251,428,350	94.0	0.8	260,899,051	93.7	0.7	△ 9,470,701	△ 3.6
2 総務費	5,262,010,042	93.3	15.8	13,153,105,372	95.9	34.0	△ 7,891,095,330	△ 60.0
3 民生費	11,650,013,566	90.6	35.0	9,796,810,046	90.9	25.4	1,853,203,520	18.9
4 衛生費	5,047,664,877	89.4	15.2	3,959,562,605	94.1	10.3	1,088,102,272	27.5
5 労働費	75,000,987	93.0	0.2	73,745,296	94.6	0.2	1,255,691	1.7
6 農林水産業費	440,226,943	42.1	1.3	443,350,658	90.1	1.2	△ 3,123,715	△ 0.7
7 商工費	956,245,983	94.7	2.9	959,626,916	83.7	2.5	△ 3,380,933	△ 0.4
8 土木費	3,878,199,415	92.4	11.7	4,379,879,717	90.9	11.4	△ 501,680,302	△ 11.5
9 消防費	1,032,840,362	97.1	3.1	1,092,775,870	97.8	2.8	△ 59,935,508	△ 5.5
10 教育費	3,528,500,467	92.0	10.6	3,334,854,350	87.9	8.7	193,646,117	5.8
11 災害復旧費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
12 公債費	1,147,756,875	99.6	3.4	1,085,210,237	99.3	2.8	62,546,638	5.8
13 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	33,269,887,867	90.3	100.0	38,539,820,118	92.7	100.0	△ 5,269,932,251	△ 13.7

前年度に比べ増加した主なものは、民生費1,853,203,520円(18.9%)である。

また、前年度に比べ減少した主なものは、総務費7,891,095,330円(60.0%)である。

令和3年度歳出款別決算額及び構成比



歳出性質別決算額の状況は、次表のとおりである。

歳出性質別決算額の状況

(単位 円・%)

区分	3年度		2年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
人件費	4,634,795,946	13.9	4,699,023,663	12.2	△ 64,227,717	△ 1.4
物件費	21,631,712,619	65.0	26,447,987,311	68.6	△ 4,816,274,692	△ 18.2
その他経費	7,003,379,302	21.1	7,392,809,144	19.2	△ 389,429,842	△ 5.3
合計	33,269,887,867	100.0	38,539,820,118	100.0	△ 5,269,932,251	△ 13.7

(注) 人件費、物件費、その他の経費の内訳は、資料「第7表」中の「備考」欄記載のとおりとした。

前年度と比べると、構成比では人件費が1.7ポイント、その他経費が1.9ポイント上昇し、物件費が3.6ポイント低下している。決算額比では、人件費が64,227,717円(1.4%)、物件費が4,816,274,692円(18.2%)、その他経費が389,429,842円(5.3%)減少している。

1 款 議会費

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3年度	267,612,000	251,428,350	14,329,650	94.0
2年度	278,352,000	260,899,051	17,452,949	93.7
比較増減	△ 10,740,000	△ 9,470,701	△ 3,123,299	0.3
増減率	△ 3.9	△ 3.6	△ 17.9	

令和3年度から令和4年度にかけて議会費1,854,000円が繰越明許費とされた。
支出済額の主なものは、議員及び一般職人件費241,888,329円である。

2 款 総務費

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3年度	5,637,230,000	5,262,010,042	370,248,238	93.3
2年度	13,720,707,000	13,153,105,372	552,201,628	95.9
比較増減	△ 8,083,477,000	△ 7,891,095,330	△ 181,953,390	△ 2.6
増減率	△ 58.9	△ 60.0	△ 33.0	

令和3年度から令和4年度にかけて総務管理費4,971,720円が繰越明許費とされた。

総務費の支出状況

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	支出済額の対前年度増減率
総務管理費	5,019,337,000	4,704,594,545	89.4	93.7	309,770,735	△ 62.5
徴税費	316,828,000	296,193,592	5.6	93.5	20,634,408	△ 0.1
戸籍住民基本台帳費	195,581,000	170,808,509	3.2	87.3	24,772,491	△ 7.2
選挙費	59,213,000	46,795,584	0.9	79.0	12,417,416	29.0
統計調査費	5,063,000	3,468,719	0.1	68.5	1,594,281	△ 91.8
監査委員費	41,208,000	40,149,093	0.8	97.4	1,058,907	1.9
合 計	5,637,230,000	5,262,010,042	100.0	93.3	370,248,238	△ 60.0

1 項 総務管理費

支出済額は、前年度に比べ7,850,183,451円（62.5%）減少している。

支出済額の主なものは、一般管理費における総務事務管理事業880,956,076円、人事管理費における会計年度任用職員人件費759,584,941円、広報広聴費におけるふるさと応援寄附金事業1,870,731,832円である。

2項 徴税費

支出済額は、前年度に比べ225,139円（0.1%）減少している。

支出済額の主なものは、税務総務費における税務事務管理事業180,462,324円及び賦課徴収費における市税収納事務事業70,978,445円である。

3項 戸籍住民基本台帳費

支出済額は、前年度に比べ13,203,865円（7.2%）減少している。

支出済額の主なものは、戸籍住民基本台帳事務管理事業168,027,203円である。

4項 選挙費

支出済額は、前年度に比べ10,507,588円（29.0%）増加している。

支出済額の主なものは、衆議院議員総選挙費26,468,228円である。

5項 統計調査費

支出済額は、前年度に比べ38,720,449円（91.8%）減少している。

6項 監査委員費

支出済額は、前年度に比べ729,986円（1.9%）増加している。

3款 民生費

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3年度	12,865,414,000	11,650,013,566	975,140,913	90.6
2年度	10,780,302,000	9,796,810,046	983,382,954	90.9
比較増減	2,085,112,000	1,853,203,520	△ 8,242,041	△ 0.3
増減率	19.3	18.9	△ 0.8	

令和3年度から令和4年度にかけて社会福祉費227,797,521円、児童福祉費12,462,000円が繰越明許費とされた。

民生費の支出状況

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	支出済額の対前年度増減率
社会福祉費	5,840,764,000	5,190,981,857	44.6	88.9	421,984,622	10.1
児童福祉費	6,501,405,000	5,970,258,422	51.2	91.8	518,684,578	31.6
生活保護費	523,245,000	488,773,287	4.2	93.4	34,471,713	△ 10.1
合 計	12,865,414,000	11,650,013,566	100.0	90.6	975,140,913	18.9

1項 社会福祉費

支出済額は、前年度に比べ476,022,144円（10.1%）増加している。

支出済額の主なものは、心身障害者福祉費における障害者自立支援事業1,469,984,576円、介護保険特別会計事業費における介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出事業784,589,550円、後期高齢者医療費における後期高齢者医療保険事業691,679,473円、国民健康保険特別会計事業費における国民健康保険特別会計繰出事業449,264,679円である。

2項 児童福祉費

支出済額は、前年度に比べ1,432,253,950円（31.6%）増加している。

支出済額の主なものは、保育園等運営費における私立保育園児童保育等委託事業1,334,068,411円、児童福祉手当費における子育て世帯等臨時特別支援事業1,286,094,697円、児童手当支給事業1,261,031,998円である。

3項 生活保護費

支出済額は、前年度に比べ55,072,574円（10.1%）減少している。

支出済額の主なものは、扶助費における生活保護措置事業439,523,468円である。

4款 衛生費

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3年度	5,646,597,000	5,047,664,877	294,409,123	89.4
2年度	4,209,598,000	3,959,562,605	160,134,395	94.1
比較増減	1,436,999,000	1,088,102,272	134,274,728	△ 4.7
増減率	34.1	27.5	83.9	

令和3年度から令和4年度にかけて保健衛生費304,523,000円が繰越明許費とされた。

衛生費の項別内訳は、次表のとおりである。

衛生費の支出状況

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	支出済額の対前年度増減率
保健衛生費	1,977,477,000	1,402,310,449	27.8	70.9	270,643,551	57.6
清掃費	1,603,904,000	1,580,139,750	31.3	98.5	23,764,250	3.8
衛生諸費	2,065,216,000	2,065,214,678	40.9	100.0	1,322	33.5
合 計	5,646,597,000	5,047,664,877	100.0	89.4	294,409,123	27.5

1 項 保健衛生費

支出済額は、前年度に比べ512,391,083円（57.6%）増加している。

支出済額の主なものは、予防費における予防接種事業725,946,267円、保健衛生総務費における健康事務管理事業148,254,020円、保健推進費における健康増進事業128,968,617円、である。

2 項 清掃費

支出済額は、前年度に比べ58,009,856円（3.8%）増加している。

支出済額の主なものは、清掃総務費における衣浦衛生組合（清掃）運営事業1,084,480,000円、じんかい処理費における回収運搬業務委託事業370,151,689円である。

3 項 衛生諸費

支出済額は、前年度に比べ517,701,333円（33.5%）増加している。

支出済額の主なものは、病院費における病院事業会計繰出事業2,060,299,000円（負担金1,285,438,000円、出資金774,861,000円）である。

5 款 労働費

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3年度	80,615,000	75,000,987	5,614,013	93.0
2年度	77,919,000	73,745,296	4,173,704	94.6
比較増減	2,696,000	1,255,691	1,440,309	△ 1.6
増減率	3.5	1.7	34.5	

支出済額の主なものは、労働諸費における市民融資事業40,000,000円である。

6 款 農林水産業費

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3年度	1,045,356,000	440,226,943	124,836,841	42.1
2年度	491,970,000	443,350,658	44,369,342	90.1
比較増減	553,386,000	△ 3,123,715	80,467,499	△ 48.0
増減率	112.5	△ 0.7	181.4	

令和3年度から令和4年度にかけて農業費155,000円、水産業費480,137,216円が繰越明許費とされた。

農林水産業費の項別内訳は、次表のとおりである。

農林水産業費の支出状況 (単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	支出済額の対前年度増減率
農業費	278,026,000	251,078,892	57.0	90.3	26,792,108	△ 3.5
水産業費	571,553,000	6,430,797	1.5	1.1	84,984,987	4.1
農地費	195,777,000	182,717,254	41.5	93.3	13,059,746	3.2
合 計	1,045,356,000	440,226,943	100.0	42.1	124,836,841	△ 0.7

1項 農業費

支出済額は、前年度に比べ9,096,978円(3.5%)減少している。

支出済額の主なものは、農業活性化センターあおいパーク費におけるあおいパーク施設維持管理事業106,255,547円である。

2項 水産業費

支出済額は、前年度に比べ255,793円(4.1%)増加している。

3項 農地費

支出済額は、前年度に比べ5,717,470円(3.2%)増加している。

支出済額の主なものは、農地事業費における県営土地改良負担事業84,989,758円である。

7款 商工費

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3年度	1,009,634,000	956,245,983	53,388,017	94.7
2年度	1,146,056,000	959,626,916	186,429,084	83.7
比較増減	△ 136,422,000	△ 3,380,933	△ 133,041,067	11.0
増減率	△ 11.9	△ 0.4	△ 71.4	

支出済額の主なものは、商工業振興費における地域振興券発行事業388,193,131円、中小企業振興対策補助金交付事業225,077,200円である。

8 款 土木費

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3年度	4,196,313,000	3,878,199,415	225,544,585	92.4
2年度	4,816,859,760	4,379,879,717	250,673,043	90.9
比較増減	△ 620,546,760	△ 501,680,302	△ 25,128,458	1.5
増減率	△ 12.9	△ 11.5	△ 10.0	

令和3年度から令和4年度に道路橋梁費85,929,000円、港湾費6,640,000円が繰越明許費とされた。

土木費の項別内訳は、次表のとおりである。

土木費の支出状況

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	支出済額の対前年度増減率
土木管理費	136,093,000	133,207,402	3.4	97.9	2,885,598	3.0
道路橋梁費	657,525,000	516,238,941	13.3	78.5	55,357,059	7.7
河川費	5,079,000	4,427,983	0.1	87.2	651,017	△ 34.0
港湾費	38,132,000	31,228,521	0.8	81.9	263,479	76.0
都市計画費	2,963,240,000	2,857,126,456	73.7	96.4	106,113,544	△ 4.6
住宅費	396,244,000	335,970,112	8.7	84.8	60,273,888	△ 55.3
合 計	4,196,313,000	3,878,199,415	100.0	92.4	225,544,585	△ 11.5

1 項 土木管理費

支出済額は、前年度に比べ3,936,781円 (3.0%) 増加している。

2 項 道路橋梁費

支出済額は、前年度に比べ37,007,362円 (7.7%) 増加している。

支出済額の主なものは、道路新設改良費における生活道路整備事業155,553,380円、道路維持費における道路橋梁維持管理事業100,300,480円である。

3 項 河川費

支出済額は、前年度に比べ2,276,307円 (34.0%) 減少している。

4 項 港湾費

支出済額は、前年度に比べ13,487,187円 (76.0%) 増加している。

5項 都市計画費

支出済額は、前年度に比べ137,812,068円（4.6%）減少している。

支出済額の主なものは、都市下水路費における下水道事業会計繰出事業1,691,937,000円、公園緑地費における公園施設維持管理事業320,769,642円、都市計画総務費における北部工業地整備事業214,244,800円、街路事業費における都市計画道路関連整備事業203,424,526円である。

6項 住宅費

支出済額は、前年度に比べ416,023,257円（55.3%）減少している。

支出済額の主なものは、建築総務費における建築総務事務管理事業112,121,720円である。

9款 消防費

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3年度	1,064,195,000	1,032,840,362	31,354,638	97.1
2年度	1,117,083,000	1,092,775,870	24,307,130	97.8
比較増減	△ 52,888,000	△ 59,935,508	7,047,508	△ 0.7
増減率	△ 4.7	△ 5.5	29.0	

支出済額の主なものは、消防費における衣浦東部広域連合分担金繰出事業931,317,776円である。

10款 教育費

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3年度	3,833,892,000	3,528,500,467	290,101,533	92.0
2年度	3,793,468,000	3,334,854,350	409,613,650	87.9
比較増減	40,424,000	193,646,117	△ 119,512,117	4.1
増減率	1.1	5.8	△ 29.2	

令和3年度から令和4年度へ保健体育費15,290,000円が繰越明許費とされた。

教育費の項別内訳は、次表のとおりである。

教育費の支出状況

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	支出済額の対前年度増減率
教育総務費	412,814,000	379,900,597	10.8	92.0	32,913,403	△ 3.3
小学校費	407,804,000	368,189,171	10.4	90.3	39,614,829	△ 3.0
中学校費	308,673,000	274,444,990	7.8	88.9	34,228,010	△ 6.4
幼稚園費	309,842,000	291,998,508	8.3	94.2	17,843,492	3.6
社会教育費	1,213,599,000	1,115,368,233	31.6	91.9	98,230,767	12.7
保健体育費	1,181,160,000	1,098,598,968	31.1	93.0	67,271,032	10.2
合 計	3,833,892,000	3,528,500,467	100.0	92.0	290,101,533	5.8

1項 教育総務費

支出済額は、前年度に比べ12,883,466円（3.3%）減少している。

支出済額の主なものは、事務局費における庶務課事務管理事業124,510,044円である。

2項 小学校費

支出済額は、前年度に比べ11,533,530円（3.0%）減少している。

支出済額の主なものは、学校管理費における小学校施設維持管理事業88,089,570円である。

3項 中学校費

支出済額は、前年度に比べ18,907,906円（6.4%）減少している。

支出済額の主なものは、学校管理費における中学校施設維持管理事業58,290,514円である。

4項 幼稚園費

支出済額は、前年度に比べ10,158,618円（3.6%）増加している。

支出済額の主なものは、幼稚園等管理費における幼稚園等事務管理事業249,773,839円である。

5項 社会教育費

支出済額は、前年度に比べ125,341,868円（12.7%）増加している。

支出済額の主なものは、芸術文化ホール費における芸術文化ホール運営事業142,926,974円、社会教育総務費における社会教育事務管理事業138,075,337円、文化会館中央公民館費における文化会館中央公民館費臨時事業112,541,476円である。

6項 保健体育費

支出済額は、前年度に比べ101,470,533円(10.2%)増加している。

支出済額の主なものは、学校給食費における学校給食調理事業340,546,333円、学校給食業務委託事業280,137,000円である。

11款 災害復旧費

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3年度	20,000,000	0	20,000,000	0.0
2年度	20,000,000	0	20,000,000	0.0
比較増減	0	0	0	0.0
増減率	0.0	0.0	0.0	

12款 公債費

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3年度	1,152,798,000	1,147,756,875	5,041,125	99.6
2年度	1,093,296,000	1,085,210,237	8,085,763	99.3
比較増減	59,502,000	62,546,638	△ 3,044,638	0.3
増減率	5.4	5.8	△ 37.7	

支出済額の内訳は、市債償還金(元金)1,120,087,839円、市債償還金(利子)27,669,036円である。

13款 予備費

(単位 円・%)

区 分	議決予算額	充用額	不用額	執行率
3年度	50,000,000	40,455,000	9,545,000	80.9
2年度	50,000,000	19,748,000	30,252,000	39.5
比較増減	0	20,707,000	△ 20,707,000	41.4
増減率	0.0	104.9	△ 68.4	

予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予備費の充用状況 (単位 千円)

款	項	目	節	充用額	事業内容
1議会費	1議会費	1議会費	10需用費 (修繕料)	103	議会事務管理事業
3民生費	1社会福祉費	13東部市民プラ ザ費	10需用費 (修繕料)	981	東部市民プラザ費臨時事業
3民生費	2児童福祉費	1児童福祉総務 費	10需用費 (修繕料)	88	児童福祉事務管理事業
3民生費	2児童福祉費	1児童福祉総務 費	10需用費 (修繕料)	374	児童遊園・ちびっこ広場整備事業
4衛生費	1保健衛生費	1保健衛生総務 費	17備品購入費	2,288	保健センター費臨時事業
4衛生費	1保健衛生費	2予防費	17備品購入費	4,917	新型コロナウイルスワクチン接種事業
6農林水産 業費	3農地費	2農地事業費	14工事請負費	5,742	用排水路維持管理事業
8土木費	4港湾費	1港湾管理費	14工事請負費	1,760	港湾施設老朽化対策事業
10教育費	5社会教育費	5文化会館中央 公民館費	14工事請負費	9,238	文化会館中央公民館費臨時事業
10教育費	5社会教育費	7市民図書館費	10需用費 (修繕料)	6	中部分館施設維持管理事業
10教育費	5社会教育費	7市民図書館費	14工事請負費	2,968	中部分館臨時事業
10教育費	3中学校費	1学校管理費	14工事請負費	4,950	中学校管理費臨時事業(庶務課分)
10教育費	5社会教育費	8芸術文化ホー ル費	14工事請負費	7,040	芸術文化ホール費臨時事業
合 計				40,455	

3 特別会計

特別会計は、国民健康保険特別会計を始め4会計であり、この決算状況の概要は、次表のとおりである。

特別会計決算状況 (単位 円・%)

区 分		3年度	2年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
予算現額		13,163,944,000	12,868,415,000	295,529,000	2.3
決算額	歳 入	12,764,446,831	12,266,357,863	498,088,968	4.1
	歳 出	12,332,242,086	11,902,847,649	429,394,437	3.6
	差引残額	432,204,745	363,510,214	68,694,531	18.9

歳入では、繰入金が一般会計より1,371,834,149円（3会計）あり、前年度の1,401,868,051円（3会計）と比べて30,033,902円の減少となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位 円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
3年度	6,593,566,000	6,334,312,701	6,230,313,047	103,999,654
2年度	6,422,462,000	6,008,694,858	5,943,804,769	64,890,089
比較増減	171,104,000	325,617,843	286,508,278	39,109,565
増 減 率	2.7	5.4	4.8	60.3

歳 入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	6,593,566,000	6,455,784,680	6,334,312,701	3,603,124	117,868,855	96.1	98.1
2年度	6,422,462,000	6,134,295,368	6,008,694,858	8,896,269	116,704,241	93.6	98.0
比較増減	171,104,000	321,489,312	325,617,843	△ 5,293,145	1,164,614	2.5	0.1
増 減 率	2.7	5.2	5.4	△ 59.5	1.0		

収入済額の主なものは、国民保険税1,403,140,713円（構成比22.2%）、県支出金4,143,363,066円（同65.4%）、繰入金709,264,679円（同11.2%）、繰越金64,890,089円（同1.0%）である。

国民健康保険税の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険税の推移 (単位 円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定対比の収入率	収入済額の対前年度増減率
3年度	現年課税分	1,294,783,000	1,407,836,200	1,354,519,375	0	53,316,825	96.2 △ 3.0
	滞納繰越分	49,346,000	114,195,292	48,621,338	3,433,136	62,140,818	42.6 10.1
	合計	1,344,129,000	1,522,031,492	1,403,140,713	3,433,136	115,457,643	92.2 △ 2.6
2年度	現年課税分	1,374,738,000	1,458,682,400	1,396,798,149	0	61,884,251	95.8 △ 2.9
	滞納繰越分	59,862,000	106,458,137	44,144,758	8,875,738	53,437,641	41.5 △ 10.8
	合計	1,434,600,000	1,565,140,537	1,440,942,907	8,875,738	115,321,892	92.1 △ 3.2
元年度	現年課税分	1,444,387,000	1,497,516,000	1,439,005,248	0	58,510,752	96.1 △ 2.5
	滞納繰越分	66,259,000	116,785,635	49,499,787	17,055,672	50,230,176	42.4 △ 22.4
	合計	1,510,646,000	1,614,301,635	1,488,505,035	17,055,672	108,740,928	92.2 △ 3.3

不納欠損処分の内容は、次表のとおりである。

不納欠損処分の事項別内訳 (単位 件・円)

区分	地方税法第15条の7				地方税法第18条		合計	
	第4項		第5項		時効により消滅するもの			
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
3年度	39	2,785,035	1	30,600	35	617,501	75	3,433,136
2年度	72	6,921,940	5	566,714	26	1,387,084	103	8,875,738
元年度	71	13,335,098	0	0	34	3,720,574	105	17,055,672
30年度	108	13,645,816	3	449,404	57	4,232,803	168	18,328,023
29年度	65	8,979,250	6	541,900	89	8,095,369	160	17,616,519

歳 出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3年度	6,593,566,000	6,230,313,047	363,252,953	94.5
2年度	6,422,462,000	5,943,804,769	478,657,231	92.5
比較増減	171,104,000	286,508,278	△ 115,404,278	2.0
増減率	2.7	4.8	△ 24.1	

保険給付費の支出状況は、次表のとおりである。

保険給付費の支出状況

(単位 円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
療養諸費	3,540,030,610	87.8	3,407,620,225	87.8	132,410,385	3.9
高額療養費	473,272,547	11.7	447,458,950	11.5	25,813,597	5.8
移送費	10,800	0.0	0	0.0	10,800	0.0
出産育児諸費	17,943,120	0.4	21,695,030	0.6	△ 3,751,910	△ 17.3
葬祭諸費	4,700,000	0.1	3,900,000	0.1	800,000	20.5
その他	818,708	0.0	0	0.0	818,708	皆増
合 計	4,036,775,785	100.0	3,880,674,205	100.0	156,101,580	4.0

国民健康保険事業費納付金の支出状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業費納付金の支出状況

区 分	3年度		2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
医療給付費分	1,363,291,401	66.9	1,297,353,709	68.0	65,937,692	5.1
後期高齢者 支援金等分	475,093,015	23.3	436,297,279	22.9	38,795,736	8.9
介護納付金分	200,044,699	9.8	173,901,263	9.1	26,143,436	15.0
合 計	2,038,429,115	100.0	1,907,552,251	100.0	130,876,864	6.9

国民健康保険事業の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険事業の推移

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
年間平均加入世帯数(世帯)	8,326	8,390	8,321	8,603	8,852
年間平均被保険者数(人)	13,610	13,993	14,065	14,789	15,418
1世帯当たり保険税額(円)	169,089	173,860	179,968	178,482	180,479
1人当たり保険税額(円)	103,441	104,244	106,471	103,989	103,730
受診率 (%)	1,606.5	1,524.4	1,659.3	1,612.6	1,577.1
1件当たり費用額 (円)	21,831	21,509	20,123	19,705	20,183
1人当たり費用額 (円)	349,700	327,881	333,897	317,754	318,304
1人当たり保険給付費(円)	296,604	277,330	280,557	266,690	266,643

(2) 訪問看護事業特別会計

(単位 円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
3年度	65,113,000	123,777,855	34,615,357	89,162,498
2年度	41,009,000	96,133,885	24,353,958	71,779,927
比較増減	24,104,000	27,643,970	10,261,399	17,382,571
増減率	58.8	28.8	42.1	24.2

歳 入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	65,113,000	123,777,855	123,777,855	0	190.1	100.0
2年度	41,009,000	96,133,885	96,133,885	0	234.4	100.0
比較増減	24,104,000	27,643,970	27,643,970	0	△ 44.3	0.0
増減率	58.8	28.8	28.8	-		

収入済額の主なものは、訪問看護療養費50,141,135円（構成比40.5%）、繰越金71,779,927円（同58.0%）である。

歳 出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3年度	65,113,000	34,615,357	30,497,643	53.2
2年度	41,009,000	24,353,958	16,655,042	59.4
比較増減	24,104,000	10,261,399	13,842,601	△ 6.2
増減率	58.8	42.1	83.1	

支出済額は、全額訪問看護事業費である。

(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位 円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
3年度	5,412,506,000	5,251,321,640	5,026,057,644	225,263,996
2年度	5,298,450,000	5,089,704,203	4,886,396,301	203,307,902
比較増減	114,056,000	161,617,437	139,661,343	21,956,094
増減率	2.2	3.2	2.9	10.8

歳 入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	5,412,506,000	5,255,514,375	5,251,321,640	753,854	3,438,881	97.0	99.9
2年度	5,298,450,000	5,092,903,370	5,089,704,203	681,539	2,517,628	96.1	99.9
比較増減	114,056,000	162,611,005	161,617,437	72,315	921,253	0.9	0.0
増減率	2.2	3.2	3.2	10.6	36.6		

収入済額の主なものは、支払基金交付金1,267,463,372円（構成比24.1%）、保険料1,171,170,774円（同22.3%）、国庫支出金1,062,509,513円（同20.2%）、繰入金844,686,550円（同16.1%）である。

歳 出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3年度	5,412,506,000	5,026,057,644	386,448,356	92.9
2年度	5,298,450,000	4,886,396,301	412,053,699	92.2
比較増減	114,056,000	139,661,343	△ 25,605,343	0.7
増減率	2.2	2.9	△ 6.2	

介護保険事業の状況は、次表のとおりである。

介護保険事業の状況

区 分	3 年 度
第1号被保険者数	17,459 人
要介護認定者数	2,971 人
要介護認定等申請件数	2,022 件
要介護認定等審査件数	1,839 件
施設介護サービス給付費	1,560,887,707 円
居宅介護サービス給付費	2,579,022,755 円
介護予防サービス給付費	204,801,602 円
介護予防・生活支援サービス事業費	99,784,163 円

(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

(単位 円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
3年度	77,886,000	85,902,715	73,706,118	12,196,597
2年度	100,357,000	104,306,159	83,056,863	21,249,296
比較増減	△ 22,471,000	△ 18,403,444	△ 9,350,745	△ 9,052,699
増減率	△ 22.4	△ 17.6	△ 11.3	△ 42.6

歳 入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	77,886,000	85,902,715	85,902,715	0	110.3	100.0
2年度	100,357,000	104,306,159	104,306,159	0	103.9	100.0
比較増減	△ 22,471,000	△ 18,403,444	△ 18,403,444	0	6.4	0.0
増減率	△ 22.4	△ 17.6	△ 17.6	-		

収入済額の主なものは、サービス収入62,725,459円（構成比73.0%）である。

歳 出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
3年度	77,886,000	73,706,118	4,179,882	94.6
2年度	100,357,000	83,056,863	17,300,137	82.8
比較増減	△ 22,471,000	△ 9,350,745	△ 13,120,255	11.8
増減率	△ 22.4	△ 11.3	△ 75.8	

支出済額の主なものは、総務費72,702,555円（構成比98.6%）である。

(5) 後期高齢者医療保険特別会計

(単位 円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
3年度	1,014,873,000	969,131,920	967,549,920	1,582,000
2年度	1,006,137,000	967,518,758	965,235,758	2,283,000
比較増減	8,736,000	1,613,162	2,314,162	△ 701,000
増減率	0.9	0.2	0.2	△ 30.7

歳 入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	1,014,873,000	970,431,220	969,131,920	16,300	1,283,000	95.5	99.9
2年度	1,006,137,000	969,345,958	967,518,758	67,300	1,759,900	96.2	99.8
比較増減	8,736,000	1,085,262	1,613,162	△ 51,000	△ 476,900	△ 0.7	0.1
増減率	0.9	0.1	0.2	△ 75.8	△ 27.1		

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料829,367,200円（構成比85.6%）である。

歳 出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
3年度	1,014,873,000	967,549,920	47,323,080	95.3
2年度	1,006,137,000	965,235,758	40,901,242	95.9
比較増減	8,736,000	2,314,162	6,421,838	△ 0.6
増減率	0.9	0.2	15.7	

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金964,002,165円（構成比99.7%）である。

4 財産に関する調書

財産の各項についての概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

本年度末現在高は、1,297,825㎡で、前年度に比べ140㎡の増加である。

増加した物件の主なものは、公共用財産のうち（公民館）1,062㎡である。

また、減少した物件の主なものは、その他の施設774㎡である。

イ 建物

本年度末現在高は、237,157㎡で、前年度と同じである。主なものは、

公共用財産のうち（学校）93,556㎡、（その他の施設）65,119㎡である。

ウ 有価証券

本年度末現在高は、株券274,282株、130,855千円で、前年度と同じである。

主なものは、衣浦臨海鉄道(株)株券206,760株、103,380千円である。

エ 出資による権利

本年度末現在高は、334,901千円で、前年度に比べ15,932千円の減少である。

権利の主なものは、（公財）碧南市健康増進会出捐金250,000千円である。

(2) 物品

物品の状況は、次表のとおりである。

区 分	物 品 の 状 況		
	2年度末現在高	3年度増減高	3年度末現在高
車 両	151	△ 1	150
事務用機器	31	5	36
精密光学機器	41	0	41
消防・防災機器	50	3	53
医療機器	17	1	18
厨房機器	89	0	89
機械器具	49	2	51
美術工芸品	232	6	238
その他	50	0	50
合 計	710	16	726

(3) 債 権
なし

(4) 基 金
基金の状況は、次表のとおりである。

区 分	基 金 の 状 況		(単位 千円)
	2年度末現在高	3年度増減高	3年度末現在高
碧南市財政調整基金	6,076,534	△ 143,418	5,933,116
碧南市減債基金	6,756	9	6,765
碧南市国際交流基金	174,481	△ 1,255	173,226
碧南市健康都市推進基金	3,257	4	3,261
碧南市福祉基金	111,427	△ 4,127	107,300
碧南市営墓園管理基金	36,333	0	36,333
碧南市農業振興基金	110,833	0	110,833
碧南市緑花推進基金	341,261	△ 26,377	314,884
碧南市まなびさぼーと基金	1,861	1,608	3,469
碧南市文化振興基金	139,790	180	139,970
碧南市交通安全基金	42,386	△ 1,446	40,940
碧南市公共施設維持基金	950,365	46,547	996,912
碧南市国民健康保険事業基金	260,097	△ 259,665	432
碧南市介護給付費準備基金	404,413	24,578	428,991
合 計	8,659,794	△ 363,362	8,296,432

(注) 千円未満は四捨五入した。

む す び

令和3年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

一般会計歳入歳出決算の状況をみると、歳入36,138,811千円、歳出33,269,887千円で前年度に比べ歳入は12.7%の減、歳出は13.7%の減となっている。歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた形式収支は2,868,923千円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源である99,134千円を差し引いた実質収支額についても2,769,788千円の黒字となった。

また、上記の実質収支額から前年度実質収支額(2,687,382千円)を控除することで、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額として表される単年度収支は、82,406千円の黒字であったが、そこに財政調整基金の当期中における積み立て額及び取り崩し額を加味した実質単年度収支は61,011千円の赤字であった。

次に、特別会計については、国民健康保険特別会計を始め4会計であり、対象となるそれぞれの特別会計について繰出基準に則り繰出されており、趣旨に沿い努力されているところである。

歳入総額は12,764,446千円、歳出総額は12,332,242千円で前年度に比べ歳入は4.1%の増、歳出は3.6%の増となっている。形式収支は、432,204千円の黒字である。各会計とも実質収支は黒字となっているが、単年度収支では、国民健康保険、訪問看護事業、介護保険（保険事業）は黒字、介護保険（介護サービス事業）、後期高齢者医療保険は赤字となっている。

一般会計を主とした普通会計決算における財政分析指標をみると、単年度財政力指数は1.129で前年度（1.215）に比べ0.09ポイント下降している。

経常収支比率は、主に市税の大幅な落ち込みにより 95.6%となり前年度の 91.6%に比べ 4.0 ポイント上昇（悪化）している。これは、財政構造の弾力性を測定しており、80%を超えると財政の硬直化が進んでいることを示す指標のため、昨年度より硬直化が進んでいることになる。

当市の税収に直接的・間接的に影響を与える現在の国内外の経済情勢については、長引くコロナ禍における各国の感染拡大防止対策と経済活動活性化のバランスの取り方に差はあるものの、ワクチン接種の進展等により、感染拡大による経済活動の制限は徐々に解消され、主要国においては、実質GDPはコロナ禍以前の水準まで回復してきている。国内経済においては、経済活動の回復よりも感染防止を重視した政策により、主要国と比べて遅い回復ペースではあるものの、個人消費を中心に景気は緩やかな回復を維持している。

一方で、令和4年度における国内経済は、ロシアのウクライナ侵攻による影響で、資源価格上昇や円安によって物価が高騰しており、コスト増加による企業業績の悪化や買い控えによる個人消費の低迷などの景気の下振れリスクも今後懸念される。

碧南市としても、燃料費を始めとする物価の高騰は市の財政にも多大な影響を与える可能性があるため、今後の経済動向を注視し、市税の回復のみならず、歳出全般の見直しをしっかりと行い、景気に左右されない安定した市政運営に引き続き努めていただきたい。

令和3年度監査業務においては、「碧南市監査基準」に基づき、市の行財政運営の健全性、透明性を確保することをその主目的として行っている。具体的には、予算の執行、収納、徴収等に関する財務事務監査、文書の整理・保存、他会計との経費負担や庁用車両等の運行等に関する経営事務管理監査、施設の管理運営、補助金、外部委託等に関する行政監査、計画・設計・積算・契約・施工等に関する工事監査、財政的援助を受けている団体および

所管部署に対する財政援助団体等に関する監査などが挙げられる。

碧南市の全事業において監査を行い、それぞれ、決められたルールに従っているか、不正や誤りがないか、法を順守しているか等を検証していく中で、碧南市としての目的が達成できるものと考えている。

長引くコロナ禍により、様々な事業が予定どおり実施できておらず、内容の変更や中止としている事業も見受けられる。こういった機会に事業内容の見直しを行い、効果や必要性を今一度確認いただきたい。

最後に、毎年のように不適切な公金の取り扱いに関するニュースを目にするが、各部署に保管されている現金、通帳、印紙、金券等の管理には細心の注意を払うとともに管理体制の確認をお願いし、基本を大切にする職場環境の整備を図ってほしい。

令和3年度碧南市一般会計・特別会計決算審査資料

- 1 この資料は、令和3年度碧南市一般会計及び特別会計の決算審査にあたり、決算諸表、予算の執行実績等の決算内容を分析し、あわせて年度比較することによって各会計の運営状況を計数的に明らかにするため作成したものである。
- 2 この資料に収録した計数は、決算諸表及び関係資料に掲げられているものをそのまま使用した。

目 次

	ページ
第1表 歳入歳出総括表	50
第2表 一般会計・特別会計歳入歳出決算額年度比較表	52
第3表 一般会計歳入款別年度比較表	54
第4表 一般会計歳出款別年度比較表	56
第5表 一般会計歳出節別年度比較表	58
第6表 一般会計歳出款別節別一覧表	60
第7表 一般会計款別性質別年度比較表	63
第8表 国民健康保険特別会計歳入款別年度比較表	65
第9表 国民健康保険特別会計歳出款別年度比較表	66
第10表 訪問看護事業特別会計歳入款別年度比較表	67
第11表 訪問看護事業特別会計歳出款別年度比較表	67
第12表 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入款別年度比較表	68
第13表 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳出款別年度比較表	69
第14表 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入款別年度比較表	70
第15表 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳出款別年度比較表	71
第16表 後期高齢者医療保険特別会計歳入款別年度比較表	72
第17表 後期高齢者医療保険特別会計歳出款別年度比較表	72

第1表

歳入歳出総括表

(単位 円)

区分	歳入			備考	
	決算額 A	重複控除額 B	純計決算額 C=A+B		
一般会計	36,138,811,462	0	36,138,811,462		
特別会計	国民健康保険	6,334,312,701	△ 449,264,679	5,885,048,022	一般会計からの繰入金
	訪問看護事業	123,777,855	0	123,777,855	
	介護保険 (保険事業勘定)	5,251,321,640	△ 784,589,550	4,466,732,090	一般会計からの繰入金
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	85,902,715	△ 1,825,000	84,077,715	一般会計からの繰入金
	後期高齢者医療保険	969,131,920	△ 136,154,920	832,977,000	一般会計からの繰入金
	計	12,764,446,831	△ 1,371,834,149	11,392,612,682	
合計	48,903,258,293	△ 1,371,834,149	47,531,424,144		

(注1) 重複控除額は、一般会計、特別会計間の繰入金を計上した。

(公営企業会計を除く。)

歳入歳出総括表(つづき)

(単位 円)

区 分	歳 出			差 引	
	決 算 額 D	重 複 控 除 額 E	純 計 決 算 額 F=D+E	決 算 額 A-D	純 計 決 算 額 C-F
一般会計	33,269,887,867	△ 1,371,834,149	31,898,053,718	2,868,923,595	4,240,757,744
特 別 会 計	国民健康 保険	0	6,230,313,047	103,999,654	△ 345,265,025
	訪問看護 事業	0	34,615,357	89,162,498	89,162,498
	介護保険 (保険事業 勘定)	0	5,026,057,644	225,263,996	△ 559,325,554
	介護保険 (介護サー ビス事業勘 定)	0	73,706,118	12,196,597	10,371,597
	後期高齢 者医療保 険	0	967,549,920	1,582,000	△ 134,572,920
	計	0	12,332,242,086	432,204,745	△ 939,629,404
合 計	45,602,129,953	△ 1,371,834,149	44,230,295,804	3,301,128,340	3,301,128,340

(注) 重複控除額は、一般会計、特別会計間の繰出金を計上した。

(公営企業会計を除く。)

第2表

一般会計・特別会計歳入歳出決算額年度比較表

(単位 円・%)

区 分	歳 入						
	3 年 度		2 年 度		比 較		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
一般会計	36,138,811,462	73.9	41,390,498,981	77.1	△ 5,251,687,519	△ 12.7	
特 別 会 計	国民健康保 険	6,334,312,701	12.9	6,008,694,858	11.2	325,617,843	5.4
	訪問看護事 業	123,777,855	0.3	96,133,885	0.2	27,643,970	28.8
	介護保険 (保険事業勘 定)	5,251,321,640	10.7	5,089,704,203	9.5	161,617,437	3.2
	介護保険 (介護サービ ス事業勘定)	85,902,715	0.2	104,306,159	0.2	△ 18,403,444	△ 17.6
	後期高齢者 医療保険	969,131,920	2.0	967,518,758	1.8	1,613,162	0.2
	計	12,764,446,831	26.1	12,266,357,863	22.9	498,088,968	4.1
合 計	48,903,258,293	100.0	53,656,856,844	100.0	△ 4,753,598,551	△ 8.9	

(注) 令和2年度に下水道事業は特別会計から企業会計へ移行した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算額年度比較表（つづき）

（単位 円・％）

区 分	歳 出						
	3 年 度		2 年 度		比 較		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
一般会計	33,269,887,867	73.0	38,539,820,118	76.4	△ 5,269,932,251	△ 13.7	
特 別 会 計	国民健康保 険	6,230,313,047	13.6	5,943,804,769	11.7	286,508,278	4.8
	訪問看護事 業	34,615,357	0.1	24,353,958	0.1	10,261,399	42.1
	介護保険 （保険事業勘 定）	5,026,057,644	11.0	4,886,396,301	9.7	139,661,343	2.9
	介護保険 （介護サービ ス事業勘定）	73,706,118	0.2	83,056,863	0.2	△ 9,350,745	△ 11.3
	後期高齢者 医療保険	967,549,920	2.1	965,235,758	1.9	2,314,162	0.2
	計	12,332,242,086	27.0	11,902,847,649	23.6	429,394,437	3.6
合 計	45,602,129,953	100.0	50,442,667,767	100.0	△ 4,840,537,814	△ 9.6	

（注）令和2年度に下水道事業は特別会計から企業会計へ移行した。

第3表

一般会計歳入款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	収 入 済 額			対元年度増減率	
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度
1 市税	16,409,678,024	18,040,013,269	18,115,809,776	△ 9.4	△ 0.4
2 地方譲与税	248,967,867	234,326,373	243,589,874	2.2	△ 3.8
3 利子割交付金	8,090,000	12,487,000	11,375,000	△ 28.9	9.8
4 配当割交付金	99,296,000	73,118,000	79,081,000	25.6	△ 7.5
5 株式等譲渡所得割交付金	113,473,000	68,958,000	40,806,000	178.1	69.0
6 法人事業税交付金	347,244,000	237,378,000	—	皆増	皆増
7 地方消費税交付金	1,766,380,000	1,616,665,000	1,328,505,000	33.0	21.7
8 環境性能割交付金	37,391,040	38,911,409	17,975,000	108.0	116.5
9 地方特例交付金	372,858,000	107,417,000	85,462,000	336.3	25.7
10 地方交付税	33,433,000	30,950,000	34,596,000	△ 3.4	△ 10.5
11 交通安全対策特別交付金	10,494,000	11,024,000	10,505,000	△ 0.1	4.9
12 分担金及び負担金	80,556,980	83,965,500	128,434,010	△ 37.3	△ 34.6
13 使用料及び手数料	334,824,748	310,182,349	407,270,126	△ 17.8	△ 23.8
14 国庫支出金	5,996,077,855	11,227,031,728	3,275,593,168	83.1	242.7
15 県支出金	1,816,956,561	1,834,380,903	1,583,796,265	14.7	15.8
16 財産収入	184,933,224	179,868,017	109,985,432	68.1	63.5
17 寄附金	3,319,009,209	2,975,804,438	2,076,292,389	59.9	43.3
18 繰入金	284,020,780	129,257,670	31,101,439	813.2	315.6
19 繰越金	2,850,678,863	2,538,388,756	2,118,789,009	34.5	19.8
20 諸収入	940,948,311	862,671,569	931,151,889	1.1	△ 7.4
21 市債	883,500,000	777,700,000	1,149,400,000	△ 23.1	△ 32.3
自動車取得税交付金	—	—	58,278,994	—	—
合 計	36,138,811,462	41,390,498,981	31,837,797,371	13.5	30.0

一般会計歳入款別年度比較表（つづき）

（単位 円・％）

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
1 市税	45.4	43.6	56.9	103.3	103.0	103.0	99.1	99.1	99.2
2 地方譲与税	0.7	0.6	0.8	108.4	96.5	102.9	100.0	100.0	100.0
3 利子割交付金	0.0	0.0	0.0	89.9	138.7	75.8	100.0	100.0	100.0
4 配当割交付金	0.3	0.2	0.2	155.2	104.5	108.3	100.0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	0.3	0.2	0.1	226.9	114.9	68.0	100.0	100.0	100.0
6 法人事業税交付金	1.0	0.6	—	99.5	108.9	—	100.0	100.0	—
7 地方消費税交付金	4.9	3.9	4.2	108.4	99.1	101.1	100.0	100.0	100.0
8 環境性能割交付金	0.1	0.1	0.1	71.9	86.5	81.7	100.0	100.0	100.0
9 地方特例交付金	1.0	0.3	0.3	100.1	100.0	100.5	100.0	100.0	100.0
10 地方交付税	0.1	0.1	0.1	90.4	68.8	76.9	100.0	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	0.0	0.0	0.0	87.5	91.9	87.5	100.0	100.0	100.0
12 分担金及び負担金	0.2	0.2	0.4	90.2	92.3	95.8	98.7	98.1	98.4
13 使用料及び手数料	0.9	0.7	1.3	103.9	96.0	106.3	99.2	98.8	99.0
14 国庫支出金	16.6	27.1	10.3	92.1	97.4	96.4	91.3	98.8	98.0
15 県支出金	5.0	4.4	5.0	74.7	90.9	93.3	81.2	99.8	100.0
16 財産収入	0.5	0.4	0.3	104.1	118.1	106.5	100.0	100.0	100.0
17 寄附金	9.2	7.2	6.5	97.6	101.7	98.8	100.0	100.0	100.0
18 繰入金	0.8	0.3	0.1	98.8	96.9	80.4	100.0	100.0	100.0
19 繰越金	7.9	6.1	6.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20 諸収入	2.7	2.1	2.9	98.2	88.3	96.4	92.0	90.2	93.3
21 市債	2.4	1.9	3.6	80.0	82.7	77.6	100.0	100.0	100.0
自動車取得税交付金	—	—	0.2	—	—	104.1	—	—	100.0
合 計	100.0	100.0	100.0	98.1	99.6	99.7	96.7	99.1	99.1

第4表

一般会計歳出款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	支 出 済 額			対元年度増減率	
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度
1 議会費	251,428,350	260,899,051	268,607,377	△ 6.4	△ 2.9
2 総務費	5,262,010,042	13,153,105,372	4,259,487,314	23.5	208.8
3 民生費	11,650,013,566	9,796,810,046	9,652,228,001	20.7	1.5
4 衛生費	5,047,664,877	3,959,562,605	3,592,224,625	40.5	10.2
5 労働費	75,000,987	73,745,296	82,770,447	△ 9.4	△ 10.9
6 農林水産業費	440,226,943	443,350,658	462,208,986	△ 4.8	△ 4.1
7 商工費	956,245,983	959,626,916	555,685,349	72.1	72.7
8 土木費	3,878,199,415	4,379,879,717	3,768,625,076	2.9	16.2
9 消防費	1,032,840,362	1,092,775,870	1,134,562,927	△ 9.0	△ 3.7
10 教育費	3,528,500,467	3,334,854,350	4,340,896,941	△ 18.7	△ 23.2
11 災害復旧費	0	0	0	0.0	0.0
12 公債費	1,147,756,875	1,085,210,237	1,182,111,572	△ 2.9	△ 8.2
13 予備費	0	0	0	0.0	0.0
合 計	33,269,887,867	38,539,820,118	29,299,408,615	13.6	31.5

一般会計歳出款別年度比較表（つづき）

（単位 円・％）

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			備 考
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	
1 議会費	0.8	0.7	0.9	94.0	93.7	96.6	
2 総務費	15.8	34.0	14.5	93.3	95.9	89.6	
3 民生費	35.0	25.4	32.9	90.6	90.9	94.0	
4 衛生費	15.2	10.3	12.3	89.4	94.1	94.9	
5 労働費	0.2	0.2	0.3	93.0	94.6	94.8	
6 農林水産業費	1.3	1.2	1.6	42.1	90.1	90.5	
7 商工費	2.9	2.5	1.9	94.7	83.7	88.8	
8 土木費	11.7	11.4	12.9	92.4	90.9	86.6	
9 消防費	3.1	2.8	3.9	97.1	97.8	98.4	
10 教育費	10.6	8.7	14.8	92.0	87.9	88.8	
11 災害復旧費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
12 公債費	3.4	2.8	4.0	99.6	99.3	99.7	
13 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	100.0	100.0	100.0	90.3	92.7	91.8	

第5表

一般会計歳出節別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支 出 済 額	
	3 年 度	3 年 度	2 年 度
1 報酬	924,241,000	809,763,812	787,996,778
2 給料	1,735,941,000	1,654,975,943	1,650,520,330
3 職員手当等	1,625,946,000	1,473,066,666	1,563,245,927
4 共済費	789,661,000	696,876,540	696,793,628
5 災害補償費	500,000	112,985	467,000
6 恩給及び退職年金	0	0	0
7 報償費	196,894,000	143,189,652	120,340,697
8 旅費	37,177,000	14,033,139	12,135,174
9 交際費	2,300,000	313,008	278,506
10 需用費	1,541,150,590	1,337,904,539	1,310,203,295
11 役務費	572,450,000	529,603,500	433,402,299
12 委託料	7,750,314,610	6,841,695,554	6,379,562,303
13 使用料及び賃借料	606,111,000	574,699,165	439,100,217
14 工事請負費	1,464,447,000	1,186,564,412	1,618,791,737
15 原材料費	4,254,000	2,624,443	2,684,243
16 公有財産購入費	324,994,000	307,022,461	71,486,025
17 備品購入費	109,999,800	95,086,350	139,046,376
18 負担金補助及び交付金	10,247,459,000	9,168,063,007	14,532,368,479
19 扶助費	4,777,560,000	4,450,935,285	4,334,720,807
20 貸付金	180,001,000	180,000,000	210,000,000
21 補償、補填及び賠償金	147,590,000	142,929,849	168,266,042
22 償還金利子及び割引料	1,298,395,000	1,287,983,540	1,220,321,918
23 投資及び出資金	843,735,000	843,734,393	454,834,979
24 積立金	155,871,000	155,746,593	989,865,126
25 寄附金	0	0	0
26 公課費	1,980,000	1,128,882	1,520,181
27 繰出金	1,480,684,000	1,371,834,149	1,401,868,051
28 予備費	9,545,000	0	0
合 計	36,829,201,000	33,269,887,867	38,539,820,118

一般会計歳出節別年度比較表（つづき）

（単位 円・％）

区 分	対元年度増減率		支出済額の構成比		予算現額に対する割合		3年度不用額
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	
1 報酬	304.4	293.5	2.4	2.0	87.6	87.5	114,477,188
2 給料	0.3	0.1	5.0	4.3	95.3	95.2	80,965,057
3 職員手当等	△ 0.2	5.9	4.4	4.1	90.6	93.1	152,879,334
4 共済費	0.5	0.5	2.1	1.8	88.3	88.5	92,784,460
5 災害補償費	△ 78.8	△ 12.2	0.0	0.0	22.6	95.9	387,015
6 恩給及び退職年金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
7 報償費	10.6	△ 7.0	0.4	0.3	72.7	84.9	53,704,348
8 旅費	1.5	△ 12.2	0.0	0.1	37.7	35.8	23,143,861
9 交際費	△ 78.2	△ 80.6	0.0	0.0	13.6	12.1	1,986,992
10 需用費	2.8	0.7	4.0	3.4	86.8	80.1	203,246,051
11 役務費	59.4	30.4	1.6	1.1	92.5	89.9	42,846,500
12 委託料	19.5	11.4	20.6	16.6	88.3	89.8	908,619,056
13 使用料及び賃借料	40.1	7.1	1.7	1.1	94.8	91.2	31,411,835
14 工事請負費	△ 50.4	△ 32.3	3.6	4.2	81.0	78.7	277,882,588
15 原材料費	△ 29.2	△ 27.6	0.0	0.0	61.7	54.6	1,629,557
16 公有財産購入費	45.6	△ 66.1	1.0	0.2	94.5	83.0	17,971,539
17 備品購入費	△ 38.1	△ 9.5	0.3	0.4	86.4	89.3	14,913,450
18 負担金補助及び交付金	97.0	212.2	27.6	37.7	89.5	97.7	1,079,395,993
19 扶助費	1.9	△ 0.8	13.4	11.2	93.2	90.2	326,624,715
20 貸付金	0.0	16.7	0.5	0.5	100.0	100.0	1,000
21 補償、補填及び賠償金	1,186.3	1,414.3	0.4	0.4	96.8	90.3	4,660,151
22 償還金利子及び割引料	△ 3.5	△ 8.6	3.9	3.2	99.2	96.5	10,411,460
23 投資及び出資金	123.0	20.2	2.5	1.2	100.0	100.0	607
24 積立金	△ 50.5	214.3	0.5	2.6	99.9	100.0	124,407
25 寄附金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
26 公課費	△ 1.8	32.3	0.0	0.0	57.0	72.7	851,118
27 繰出金	△ 50.6	△ 49.5	4.1	3.6	92.6	95.2	108,849,851
28 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9,545,000
合 計	15.9	34.2	100.0	100.0	90.3	92.7	3,559,313,133

第6表

一般会計歳出款別節別一覧表

(単位 円)

区分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費
1 報酬	116,218,253	567,174,165	2,168,624	9,996,149	0
2 給料	17,663,100	523,697,303	370,518,398	85,747,392	4,870,800
3 職員手当等	60,927,565	622,731,146	248,340,149	65,191,027	3,862,224
4 共済費	47,079,411	262,690,869	125,688,453	31,780,326	1,794,559
5 災害補償費	0	20,867	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0
7 報償費	50,892	4,718,514	23,435,333	35,939,337	60,000
8 旅費	5,880	10,965,758	54,880	133,165	5,700
9 交際費	85,000	228,008	0	0	0
10 需用費	1,740,531	160,613,101	144,377,326	77,971,051	4,801,326
11 役務費	91,780	443,186,001	26,213,874	25,019,829	4,506
12 委託料	5,444,275	1,919,961,980	1,894,358,535	1,414,378,469	5,627,026
13 使用料及び賃借料	0	272,591,375	51,092,777	2,051,306	20,846
14 工事請負費	0	56,731,950	1,243,000	16,343,800	0
15 原材料費	0	7,207	246,463	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0
17 備品購入費	0	19,133,400	10,793,278	7,722,286	0
18 負担金補助及び交付金	2,121,663	179,478,944	2,912,479,580	2,493,950,347	13,954,000
19 扶助費	0	0	4,394,069,902	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	40,000,000
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0
22 償還金利子及び割引料	0	64,687,281	72,405,482	2,762,000	0
23 投資及び出資金	0	0	0	778,678,393	0
24 積立金	0	152,454,873	668,763	0	0
25 寄附金	0	0	0	0	0
26 公課費	0	937,300	24,600	0	0
27 繰出金	0	0	1,371,834,149	0	0
合計	251,428,350	5,262,010,042	11,650,013,566	5,047,664,877	75,000,987

一般会計歳出款別節別一覧表（つづき）

（単位 円）

区 分	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費
1 報酬	6,048,000	2,058,494	70,000	77,000	105,953,127
2 給料	49,165,500	34,774,800	195,745,671	0	372,792,979
3 職員手当等	37,512,079	25,459,097	135,273,988	0	273,769,391
4 共済費	18,139,547	12,236,432	68,147,429	0	129,319,514
5 災害補償費	0	0	0	92,118	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0
7 報償費	2,666,400	26,000	3,584,616	207,900	72,500,660
8 旅費	33,610	124,265	276,180	152,678	2,281,023
9 交際費	0	0	0	0	0
10 需用費	48,998,255	1,314,099	72,043,409	21,520,848	804,524,593
11 役務費	2,050,939	13,055,731	1,065,940	910,932	18,003,968
12 委託料	87,922,375	73,763,821	467,707,409	54,878,057	917,653,607
13 使用料及び賃借料	681,951	54,550	1,245,280	782,766	246,178,314
14 工事請負費	19,485,400	0	744,264,470	979,000	347,516,792
15 原材料費	292,945	0	408,100	26,900	1,642,828
16 公有財産購入費	0	0	197,981,381	6,186,204	102,854,876
17 備品購入費	1,067,550	0	4,355,780	1,004,960	51,009,096
18 負担金補助及び交付金	165,803,750	653,280,294	1,777,794,206	946,020,999	23,179,224
19 扶助費	0	0	0	0	56,865,383
20 貸付金	0	140,000,000	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	142,729,849	0	200,000
22 償還金利息及び割引料	300,000	0	0	0	71,902
23 投資及び出資金	0	0	65,056,000	0	0
24 積立金	0	0	440,227	0	2,182,730
25 寄附金	0	0	0	0	0
26 公課費	58,642	98,400	9,480	0	460
27 繰出金	0	0	0	0	0
合 計	440,226,943	956,245,983	3,878,199,415	1,032,840,362	3,528,500,467

(単位 円)

区 分	11災害復旧費	12公債費	13予備費	合 計
1 報酬	0	0	0	809,763,812
2 給料	0	0	0	1,654,975,943
3 職員手当等	0	0	0	1,473,066,666
4 共済費	0	0	0	696,876,540
5 災害補償費	0	0	0	112,985
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 報償費	0	0	0	143,189,652
8 旅費	0	0	0	14,033,139
9 交際費	0	0	0	313,008
10 需用費	0	0	0	1,337,904,539
11 役務費	0	0	0	529,603,500
12 委託料	0	0	0	6,841,695,554
13 使用料及び賃借料	0	0	0	574,699,165
14 工事請負費	0	0	0	1,186,564,412
15 原材料費	0	0	0	2,624,443
16 公有財産購入費	0	0	0	307,022,461
17 備品購入費	0	0	0	95,086,350
18 負担金補助及び交付金	0	0	0	9,168,063,007
19 扶助費	0	0	0	4,450,935,285
20 貸付金	0	0	0	180,000,000
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	142,929,849
22 償還金利子及び割引料	0	1,147,756,875	0	1,287,983,540
23 投資及び出資金	0	0	0	843,734,393
24 積立金	0	0	0	155,746,593
25 寄附金	0	0	0	0
26 公課費	0	0	0	1,128,882
27 繰出金	0	0	0	1,371,834,149
合 計	0	1,147,756,875	0	33,269,887,867

第7表

一般会計款別性質別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	人 件 費			物 件 費		
	3年度	2年度	増減率	3年度	2年度	増減率
1 議会費	241,888,329	251,470,232	△ 3.8	9,540,021	9,428,819	1.2
2 総務費	1,976,314,350	2,011,386,850	△ 1.7	3,132,303,519	10,154,076,531	△ 69.2
3 民生費	746,715,624	797,996,797	△ 6.4	5,136,700,528	3,324,385,791	54.5
4 衛生費	192,714,894	144,381,609	33.5	4,076,271,590	3,418,988,047	19.2
5 労働費	10,527,583	9,947,074	5.8	24,473,404	23,798,222	2.8
6 農林水産業費	110,865,126	120,228,210	△ 7.8	329,303,175	322,981,707	2.0
7 商工費	74,528,823	74,406,057	0.2	741,618,760	745,134,759	△ 0.5
8 土木費	399,237,088	389,292,150	2.6	3,413,456,620	3,901,362,225	△ 12.5
9 消防費	169,118	157,440	7.4	1,032,671,244	1,092,612,230	△ 5.5
10 教育費	881,835,011	899,757,244	△ 2.0	2,587,616,883	2,370,008,743	9.2
11 災害復旧費	0	0	0.0	0	0	0.0
12 公債費	0	0	0.0	1,147,756,875	1,085,210,237	5.8
13 予備費	0	0	0.0	0	0	0.0
合 計	4,634,795,946	4,699,023,663	△ 1.4	21,631,712,619	26,447,987,311	△ 18.2
備 考	1 報酬、2 給料、3 職員手当等 4 共済費、5 災害補償費、 6 恩給及び退職年金			7 報償費、8 旅費、9 交際費、 10 需用費、11 役務費、12 委託料、 13 使用料及び賃借料、 14 工事請負費、15 原材料費、 16 公有財産購入費、17 備品購入費、 18 負担金補助及び交付金、 21 補償、補填及び賠償金、 22 償還金利子及び割引料		

一般会計款別性質別年度比較表（つづき）

（単位 円・％）

区 分	その他の経費			構 成 比							
	3年度	2年度	増減率	人件費		物件費		その他の経費		合 計	
				3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
1 議会費	0	0	0.0	96.2	96.4	3.8	3.6	0.0	0.0	100.0	100.0
2 総務費	153,392,173	987,641,991	△ 84.5	37.6	15.3	59.5	77.2	2.9	7.5	100.0	100.0
3 民生費	5,766,597,414	5,674,427,458	1.6	6.4	8.1	44.1	33.9	49.5	58.0	100.0	100.0
4 衛生費	778,678,393	396,192,949	96.5	3.8	3.6	80.8	86.4	15.4	10.0	100.0	100.0
5 労働費	40,000,000	40,000,000	0.0	14.1	13.5	32.6	32.3	53.3	54.2	100.0	100.0
6 農林水産業費	58,642	140,741	△ 58.3	25.2	27.1	74.8	72.9	0.0	0.0	100.0	100.0
7 商工費	140,098,400	140,086,100	0.0	7.8	7.8	77.6	77.6	14.6	14.6	100.0	100.0
8 土木費	65,505,707	89,225,342	△ 26.6	10.3	8.9	88.0	89.1	1.7	2.0	100.0	100.0
9 消防費	0	6,200	△ 100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
10 教育費	59,048,573	65,088,363	△ 9.3	25.0	27.0	73.3	71.0	1.7	2.0	100.0	100.0
11 災害復旧費	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
12 公債費	0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
13 予備費	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	7,003,379,302	7,392,809,144	△ 5.3	13.9	12.2	65.0	68.6	21.1	19.2	100.0	100.0
備 考	19扶助費、20貸付金、 23投資及び出資金、24積立金、 25寄附金、26公課費、 27繰出金										

第8表

国民健康保険特別会計歳入款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	収 入 済 額			対元年度増減率	
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度
1 国民健康保険税	1,403,140,713	1,440,942,907	1,488,505,035	△ 5.7	△ 3.2
2 国庫支出金	1,148,000	9,447,000	1,452,000	△ 20.9	550.6
3 県支出金	4,143,363,066	3,983,908,729	4,014,650,571	3.2	△ 0.8
4 財産収入	335,525	461,581	710,016	△ 52.7	△ 35.0
5 繰入金	709,264,679	449,933,293	579,744,287	22.3	△ 22.4
6 繰越金	64,890,089	106,821,858	79,013,240	△ 17.9	35.2
7 諸収入	12,170,629	17,179,490	22,137,217	△ 45.0	△ 22.4
合 計	6,334,312,701	6,008,694,858	6,186,212,366	2.4	△ 2.9

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
1 国民健康保険税	22.2	24.0	24.1	104.4	100.4	98.5	92.2	92.1	92.2
2 国庫支出金	0.0	0.1	0.0	114,800.0	119.1	99.9	100.0	100.0	100.0
3 県支出金	65.4	66.3	64.9	95.0	91.9	91.9	100.0	100.0	100.0
4 財産収入	0.0	0.0	0.0	99.9	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0
5 繰入金	11.2	7.5	9.4	87.8	87.6	103.8	100.0	100.0	100.0
6 繰越金	1.0	1.8	1.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7 諸収入	0.2	0.3	0.3	93.3	71.4	58.5	82.5	92.5	91.1
合 計	100.0	100.0	100.0	96.1	93.6	94.3	98.1	98.0	98.0

第9表

国民健康保険特別会計歳出款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	支 出 済 額			対元年度増減率	
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度
1 総務費	83,805,287	86,985,096	79,046,840	6.0	10.0
2 保険給付費	4,036,775,785	3,880,674,205	3,946,028,728	2.3	△ 1.7
3 国民健康保険 事業費納付金	2,038,429,115	1,907,552,251	1,982,960,246	2.8	△ 3.8
4 保健事業費	64,105,318	61,145,927	61,205,060	4.7	△ 0.1
5 基金積立金	335,525	461,581	710,016	△ 52.7	△ 35.0
6 公債費	0	0	0	-	-
7 諸支出金	6,862,017	6,985,709	9,439,618	△ 27.3	△ 26.0
8 予備費	0	0	0	-	-
合 計	6,230,313,047	5,943,804,769	6,079,390,508	2.5	△ 2.2

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			備 考
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	
1 総務費	1.3	1.5	1.3	80.6	76.3	75.7	
2 保険給付費	64.8	65.3	64.9	93.0	90.4	90.5	
3 国民健康保険 事業費納付金	32.7	32.1	32.6	100.0	100.0	100.0	
4 保健事業費	1.1	1.0	1.0	78.9	75.6	78.5	
5 基金積立金	0.0	0.0	0.0	99.9	99.9	99.9	
6 公債費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
7 諸支出金	0.1	0.1	0.2	78.1	77.6	82.0	
8 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	100.0	100.0	100.0	94.5	92.5	92.7	

第10表

訪問看護事業特別会計歳入款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	収 入 済 額			対元年度増減率	
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度
1 訪問看護療養費	50,141,135	43,174,457	37,468,890	33.8	15.2
2 繰越金	71,779,927	52,772,874	37,856,290	89.6	39.4
3 諸収入	256,793	136,554	328,256	△ 21.8	△ 58.4
5 県支出金	1,600,000	—	—	皆増	—
6 寄附金	—	50,000	—	—	皆増
合 計	123,777,855	96,133,885	75,653,436	63.6	27.1

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
1 訪問看護療養費	40.5	44.9	49.5	137.7	119.9	128.9	100.0	100.0	100.0
2 繰越金	58.0	54.9	50.0	264.9	1,055.5	100.0	100.0	100.0	100.0
3 諸収入	0.2	0.1	0.5	12,839.7	4,551.8	5,470.9	100.0	100.0	100.0
5 県支出金	1.3	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
6 寄附金	—	0.1	—	—	—	—	—	100.0	—
合 計	100.0	100.0	100.0	190.1	234.4	113.0	100.0	100.0	100.0

第11表

訪問看護事業特別会計歳出款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	支 出 済 額			対元年度増減率	
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度
1 訪問看護事業費	34,615,357	24,353,958	22,880,562	51.3	6.4
2 予備費	0	0	0	—	—
合 計	34,615,357	24,353,958	21,912,504	58.0	11.1

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			備 考
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	
1 訪問看護事業費	100.0	100.0	100.0	71.1	76.7	76.0	
2 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	100.0	100.0	100.0	53.2	59.4	34.2	

第12表

介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入款別年度比較表

（単位 円・％）

区 分	収 入 済 額			対元年度増減率	
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度
1 保険料	1,171,170,774	1,059,515,032	1,061,462,066	10.3	△ 0.2
2 国庫支出金	1,062,509,513	1,030,247,845	979,940,464	8.4	5.1
3 支払基金交付金	1,267,463,372	1,236,278,953	1,178,138,705	7.6	4.9
4 県支出金	698,316,915	675,949,326	653,428,333	6.9	3.4
5 財産収入	521,693	796,594	870,761	△ 40.1	△ 8.5
6 繰入金	844,686,550	948,203,000	866,595,330	△ 2.5	9.4
7 繰越金	203,307,902	138,194,147	130,222,085	56.1	6.1
8 諸収入	3,344,921	519,306	1,113,105	200.5	△ 53.3
合 計	5,251,321,640	5,089,704,203	4,871,770,849	7.8	4.5

（上記のつづき）

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
1 保険料	22.3	20.8	21.8	100.0	100.9	100.7	99.6	99.7	99.6
2 国庫支出金	20.2	20.3	20.1	96.2	92.5	94.5	100.0	100.0	100.0
3 支払基金交付金	24.1	24.3	24.2	94.0	93.3	94.9	100.0	100.0	100.0
4 県支出金	13.3	13.3	13.4	94.4	93.6	95.8	100.0	100.0	100.0
5 財産収入	0.0	0.0	0.0	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0
6 繰入金	16.1	18.6	17.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7 繰越金	3.9	2.7	2.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8 諸収入	0.1	0.0	0.0	1,029.2	147.1	251.3	100.0	100.0	100.0
合 計	100.0	100.0	100.0	97.0	96.1	97.2	99.9	99.9	99.9

第13表

介護保険特別会計（保険事業勘定）歳出款別年度比較表

（単位 円・％）

区 分	支 出 済 額			対元年度増減率	
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度
1 総務費	157,229,074	152,384,719	139,114,147	13.0	9.5
2 保険給付費	4,547,554,567	4,440,571,680	4,273,567,733	6.4	3.9
3 地域支援事業費	220,354,570	211,484,174	227,070,312	△ 3.0	△ 6.9
4 基金積立金	84,674,458	66,915,443	37,858,479	123.7	76.8
5 諸支出金	16,244,975	15,040,285	55,966,031	△ 71.0	△ 73.1
6 予備費	0	0	0	-	-
合 計	5,026,057,644	4,886,396,301	4,733,576,702	6.2	3.2

（上記のつづき）

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			備 考
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	
1 総務費	3.1	3.1	2.9	85.8	82.9	86.0	
2 保険給付費	90.5	90.9	90.3	93.4	93.2	95.2	
3 地域支援事業費	4.4	4.3	4.8	85.4	79.0	85.4	
4 基金積立金	1.7	1.4	0.8	100.0	100.0	100.0	
5 諸支出金	0.3	0.3	1.2	99.8	100.0	99.4	
6 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	100.0	100.0	100.0	92.9	92.2	94.5	

第14表

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入款別年度比較表

（単位 円・％）

区 分	収 入 済 額			対元年度増減率	
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度
1 サービス収入	62,725,459	60,618,897	60,029,780	4.5	1.0
2 繰入金	1,825,000	21,631,000	14,900,000	△ 87.8	45.2
3 繰越金	21,249,296	21,990,582	26,384,102	△ 19.5	△ 16.7
4 諸収入	102,960	65,680	1,000	10,196.0	6,468.0
合 計	85,902,715	104,306,159	101,314,882	△ 15.2	3.0

（上記のつづき）

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
1 サービス収入	73.0	58.1	59.3	114.4	106.8	101.5	100.0	100.0	100.0
2 繰入金	2.1	20.7	14.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3 繰越金	24.8	21.1	26.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4 諸収入	0.1	0.1	0.0	5,148.0	2,189.3	20.0	100.0	100.0	100.0
合 計	100.0	100.0	100.0	110.3	103.9	100.9	100.0	100.0	100.0

第15表

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳出款別年度比較表

（単位 円・％）

区 分	支 出 済 額			対元年度増減率	
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度
1 総務費	72,702,555	79,590,857	77,087,740	△ 5.7	3.2
2 サービス事業費	519,563	255,086	181,236	186.7	40.7
地域包括支援セ 3 ンター運営事業 費	484,000	3,210,920	2,055,324	△ 76.5	56.2
4 予備費	0	0	0	-	-
合 計	73,706,118	83,056,863	79,324,300	△ 7.1	4.7

（上記のつづき）

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			備 考
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	
1 総務費	98.6	95.8	97.2	97.2	86.1	83.7	
2 サービス事業費	0.7	0.3	0.2	92.9	93.8	67.1	
地域包括支援セ 3 ンター運営事業 費	0.7	3.9	2.6	94.0	69.1	41.0	
4 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	100.0	100.0	100.0	94.6	82.8	79.0	

第16表

後期高齢者医療保険特別会計歳入款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	収 入 済 額			対元年度増減率	
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
1 後期高齢者医療 保険料	829,367,200	827,087,100	754,900,200	9.9	9.6
2 繰入金	136,154,920	135,846,758	121,474,030	12.1	11.8
3 繰越金	2,283,000	2,841,800	2,568,400	△ 11.1	10.6
4 諸収入	1,326,800	1,743,100	1,239,500	7.0	40.6
合 計	969,131,920	967,518,758	880,182,130	10.1	9.9

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
1 後期高齢者医療 保険料	85.6	85.5	85.8	96.1	96.5	96.4	99.8	99.8	99.8
2 繰入金	14.1	14.0	13.8	93.1	94.8	88.2	100.0	100.0	100.0
3 繰越金	0.2	0.3	0.3	98.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4 諸収入	0.1	0.2	0.1	45.5	59.8	41.2	100.0	100.0	100.0
合 計	100.0	100.0	100.0	95.5	96.2	95.0	99.9	99.8	99.8

第17表

後期高齢者医療保険特別会計歳出款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	支 出 済 額			対元年度増減率	
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
1 総務費	2,367,155	2,551,504	2,401,597	△ 1.4	6.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	964,002,165	961,039,954	873,799,733	10.3	10.0
3 諸支出費	1,180,600	1,644,300	1,139,000	3.7	44.4
合 計	967,549,920	965,235,758	877,340,330	10.3	10.0

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			備 考
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	
1 総務費	0.2	0.3	0.3	90.3	94.7	92.4	
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	99.7	99.5	99.6	95.5	96.1	94.9	
3 諸支出費	0.1	0.2	0.1	40.6	56.5	37.9	
合 計	100.0	100.0	100.0	95.3	95.9	94.7	

4 碧 監 第 1 5 号
令和 4 年 8 月 1 5 日

碧南市長 瀬垣田 政信 殿

碧南市監査委員 小 林 尚

碧南市監査委員 沓 名 宏

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により、
審査に付された令和 3 年度碧南市公営企業会計決算及び附属書類について審査
した結果、次のとおりその意見を提出する。

	目 次	ページ
第1	審査の種類	7 5
第2	審査の対象	7 5
第3	審査の期間	7 5
第4	審査の着眼点	7 5
第5	審査の実施内容	7 5
第6	審査の結果	7 5
水道事業会計		
1	業務実績	7 6
2	予算の執行状況	7 7
3	経営状況	7 9
4	財政状況	8 4
	むすび	8 6
	決算審査資料	8 9
下水道事業会計		
1	業務実績	9 9
2	予算の執行状況	1 0 0
3	経営状況	1 0 2
4	財政状況	1 0 5
	むすび	1 0 7
	決算審査資料	1 1 0
病院事業会計		
1	業務実績	1 1 9
2	予算の執行状況	1 2 0
3	経営状況	1 2 1
4	財政状況	1 2 6
	むすび	1 2 8
	決算審査資料	1 3 0

注 記

- 1 金額は、原則として円を単位としたが、千円単位のものには端数整理をしたので、資料等の金額と異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 消費税の取扱いについては、予算執行状況は税込み、それ以外は税抜きの金額である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」…………… 減を示す。
 - (2) 「－」…………… 比較不能なもの。
 - (3) 「0.0」…………… 比率が零のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。
 - (4) 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの。
 - (5) 「皆減」…………… 本年度に数値がなく全額減少したもの。
 - (6) 「構成比」… 合計が100.0となるよう一部調整した。

令和3年度碧南市企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された碧南市監査基準第4条第1項第12号の規定による審査

第2 審査の対象

- 1 令和3年度碧南市水道事業会計決算
- 2 令和3年度碧南市下水道事業会計決算
- 3 令和3年度碧南市病院事業会計決算

第3 審査の期間

令和4年6月17日から同年7月29日まで

第4 審査の着眼点

決算諸表及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等を審査した。

第5 審査の実施内容

碧南市監査基準に準拠し、決算諸表及び附属書類を、関係諸帳簿及び証拠書類と照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査並びに定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

第6 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

各会計の業務実績、予算執行状況、経営状況及び財政状況についての概要と所見は次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

本年度末の給水人口は72,696人、年間総配水量は8,394,460^mである。

人口総数に対する普及率は99.9%で、これらを構成する給水人口で3人(0.004%)の増、給水戸数で327戸(1.2%)の増、年間総配水量で98,950^m(1.2%)の減、年間有収水量で85,037^m(1.1%)の減となった。なお、有収水量の配水量に対する割合(有収率)は、94.6%で前年度と比べて0.1ポイントの増となっている。

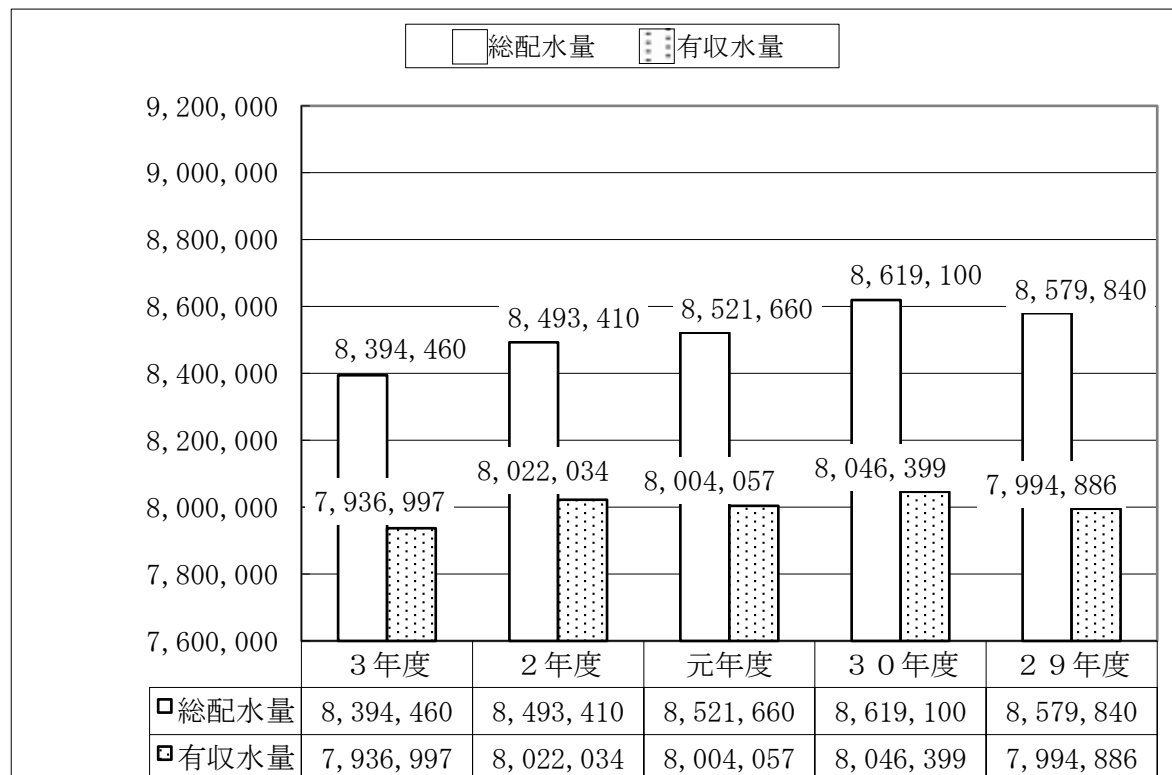
業務実績の状況は、次表のとおりである。

業 務 実 績 の 状 況

区 分	単位	3年度	2年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
人 口	人	72,756	72,765	△ 9	0.0
給水人口	人	72,696	72,693	3	0.0
普 及 率	%	99.9	99.9	-	-
給水戸数	戸	27,765	27,438	327	1.2
総配水量	m ³	8,394,460	8,493,410	△ 98,950	△ 1.2
有収水量	m ³	7,936,997	8,022,034	△ 85,037	△ 1.1
有 収 率	%	94.6	94.5	-	-
1人1日最大 配水量	リットル	354.4	360.2	△ 5.8	△ 1.6
1人1日平均 有収水量	リットル	299.1	302.3	△ 3.2	△ 1.1

(注) 人口は各年度3月31日現在の数値による。

最近5年間の配水業務量の推移は、次表のとおりである。



区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
総配水量 (m ³)	8,394,460	8,493,410	8,521,660	8,619,100	8,579,840
1日平均配水量 (m ³)	22,999	23,270	23,283	23,614	23,506
有収水量 (m ³)	7,936,997	8,022,034	8,004,057	8,046,399	7,994,886
有収率 (%)	94.6	94.5	93.9	93.4	93.2
給水戸数 (戸)	27,765	27,438	27,164	26,895	26,450

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮受 消費 税	予算額に対 する増減額	収入率
営業収益	1,376,025,000	1,337,951,686	120,946,298	△ 38,073,314	97.2
営業外収益	190,299,000	208,983,631	654	18,684,631	109.8
特別利益	10,000	2,100	0	△ 7,900	21.0
合 計	1,566,334,000	1,546,937,417	120,946,952	△ 19,396,583	98.8

支 出

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮払 消費 税	不用額	執行率
営業費用	1,397,249,000	1,337,066,844	72,647,603	60,182,156	95.7
営業外費用	19,637,000	18,468,422	0	1,168,578	94.0
特別損失	1,491,000	1,086,203	2,014	404,797	72.9
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	1,428,377,000	1,356,621,469	72,649,617	71,755,531	95.0

収益的収入の決算額は1,546,937,417円で、予算額1,566,334,000円に対し収入率は98.8%である。

営業収益の主なものは、給水収益1,314,571,359円（構成比98.3%）である。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入179,784,634円（構成比86.0%）である。

収益的支出の決算額は1,356,621,469円で、予算額1,428,377,000円に対し執行率は95.0%である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位 円・%)

区分	予算額	決算額	うち仮受消費税	予算額に対する増減額	収入率
固定資産売却代金	27,000	251,757	22,887	224,757	932.4
負担金	248,265,000	238,467,500	3,610,500	△ 9,797,500	96.1
出資金	3,817,000	3,817,393	0	393	100.0
合計	252,109,000	242,536,650	3,633,387	△ 9,572,350	96.2

支出

(単位 円・%)

区分	予算額	決算額	うち仮払消費税	不用額	執行率
建設改良費	1,798,713,000	1,005,104,126	88,385,013	134,172,874	55.9
企業債償還金	3,818,000	3,817,393	0	607	100.0
合計	1,802,531,000	1,008,921,519	88,385,013	134,173,481	56.0

* 控除対象外消費税額 17,832,137円

令和3年度から4年度にかけて建設改良費659,436,000円が翌年度繰越金とされた。

資本的収入の決算額は242,536,650円で、予算額252,109,000円に対し収入率は96.2%である。

負担金は各種配水管布設に伴う工事負担金である。

資本的支出の決算額は1,008,921,519円で予算額1,802,531,000円に対し執行率は56.0%である。

建設改良費は配水施設の建設改良工事等1,005,104,126円であり、配水管整備工事14件（約10,364m）、第2配水場長寿命化工事1件、水管橋耐震補強工事など3件が実施された。この結果本年度末における配水管の総延長は約483,374mに達している。

企業債償還金は3,817,393円で、令和3年度末における企業債の未償還残高は33,244,994円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額766,384,869円は、減債積立金3,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額66,919,489円及び過年度分損益勘定留保資金696,465,380円をもって補てんされている。

3 経営状況

(1) 経営収支

経常的な収益・費用である経営収支において、収益1,406,714,910円に対し、費用は1,283,162,722円で、差引123,552,188円の経常利益を生じている。
 なお、当年度純利益は122,470,099円で、前年度に比べ34,069,381円（21.8%）減少している。

経営収支の状況は、次表のとおりである。

経営収支の状況 (単位 円・%)

区 分		3年度	2年度	増減額	増減率	
経常収支	収益	営業収益	1,217,005,388	1,101,157,986	115,847,402	10.5
		営業外収益	189,709,522	325,125,757	△ 135,416,235	△ 41.7
		合 計 A	1,406,714,910	1,426,283,743	△ 19,568,833	△ 1.4
	支出	営業費用	1,264,419,241	1,241,207,471	23,211,770	1.9
		営業外費用	18,743,481	23,599,931	△ 4,856,450	△ 20.6
		合 計 B	1,283,162,722	1,264,807,402	18,355,320	1.5
経常利益 C=A-B		123,552,188	161,476,341	△ 37,924,153	△ 23.5	
特別収支	特別利益 D	2,100	15,685	△ 13,585	△ 86.6	
	特別損失 E	1,084,189	4,952,546	△ 3,868,357	△ 78.1	
当年度純利益 C+D-E		122,470,099	156,539,480	△ 34,069,381	△ 21.8	

経常収支比率は109.6%、総収支比率は109.5%で、前年度に比べ経常収支比率は3.2ポイント下降し、総収支比率は2.8ポイント下降した。

経営比率の推移は、次表のとおりである。

経営比率の推移 (単位 %)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
経常収支比率	109.6	112.8	111.4	108.4	111.6
総収支比率	109.5	112.3	111.2	108.1	111.4

(注) 経常収支比率・・・A/B*100

総収支比率・・・(A+D)/(B+E)*100

(2) 収 益

総収益は1,406,717,010円で、前年度に比べ19,582,418円（1.4%）減少している。

これを項目別にみると、次表のとおりである。

総収益の状況 (単位 円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率	
営業収益	給水収益	1,195,104,130	85.0	1,078,928,515	75.6	116,175,615	10.8
	その他営業収益	21,901,258	1.5	22,229,471	1.6	△ 328,213	△ 1.5
	計	1,217,005,388	86.5	1,101,157,986	77.2	115,847,402	10.5

区 分	3年度		2年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率	
営業外 収益	受取利息	6,437,215	0.5	6,951,231	0.5	△ 514,016	△ 7.4
	長期前受金戻入	179,784,634	12.8	171,484,815	12.0	8,299,819	4.8
	雑収益	3,487,673	0.2	146,689,711	10.3	△ 143,202,038	△ 97.6
	計	189,709,522	13.5	325,125,757	22.8	△ 135,416,235	△ 41.7
特別利益	2,100	0.0	15,685	0.0	△ 13,585	△ 86.6	
合計（総収益）	1,406,717,010	100.0	1,426,299,428	100.0	△ 19,582,418	△ 1.4	

ア 営業収益

営業収益は1,217,005,388円で、前年度に比べ115,847,402円（10.5%）増加している。

給水収益は、前年度に比べ116,175,615円（10.8%）増加している。

その他営業収益は、下水道使用料徴収事務受託費等で21,901,258円である。

なお、1人1日平均有収水量の推移をみると次表のとおりである。前年度に比べ、3.2リットル（1.1%）減少している。

1人1日平均有収水量の推移

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
1人1日平均有収水量 (リットル)	299.1	302.3	299.2	301.9	301.4
対前年度増減率（%）	△ 1.1	1.0	△ 0.9	0.2	△ 0.3

イ 営業外収益

営業外収益は189,709,522円で、前年度に比べ135,416,235円（41.7%）減少している。

ウ 特別利益

特別利益は2,100円で、前年度に比べ13,585円（86.6%）減少している。

(3) 費 用

総費用は1,284,246,911円で、前年度に比べ14,486,963円（1.1%）増加している。

これを項目別にみると、次表のとおりである。

区 分	3年度		2年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率	
営業費用	配水費	646,664,329	50.4	645,107,651	50.8	1,556,678	0.2
	給水費	84,015,018	6.5	82,187,288	6.5	1,827,730	2.2
	業務費	53,146,185	4.1	50,455,986	4.0	2,690,199	5.3
	総係費	26,629,878	2.1	25,696,886	2.0	932,992	3.6
	減価償却費	437,954,369	34.1	428,060,546	33.7	9,893,823	2.3
	資産減耗費	16,009,462	1.2	9,699,114	0.8	6,310,348	65.1
	計	1,264,419,241	98.4	1,241,207,471	97.8	23,211,770	1.9
営業外費用	支払利息	636,285	0.1	702,699	0.1	△ 66,414	△ 9.5
	雑支出	18,107,196	1.4	22,897,232	1.8	△ 4,790,036	△ 20.9
	計	18,743,481	1.5	23,599,931	1.9	△ 4,856,450	△ 20.6
特別損失	1,084,189	0.1	4,952,546	0.3	△ 3,868,357	△ 78.1	
合計 (総費用)	1,284,246,911	100.0	1,269,759,948	100.0	14,486,963	1.1	

ア 営業費用

営業費用は1,264,419,241円で、前年度に比べ23,211,770円（1.9%）増加している。

前年度との比較では、配水費1,556,678円（0.2%）、給水費1,827,730円（2.2%）、業務費2,690,199円（5.3%）、総係費932,992円（3.6%）、減価償却費9,893,823円（2.3%）、資産減耗費6,310,348円（65.1%）の増加である。

イ 営業外費用

営業外費用は18,743,481円で、前年度に比べ4,856,450円（20.6%）減少している。

ウ 特別損失

特別損失は1,084,189円で、前年度に比べ3,868,357円（78.1%）減少している。

(4) 費用の構成

構成比をみると、受水費が45.4%、次いで減価償却費34.1%、人件費6.4%の順で、その他の費用（委託料、修繕費等）は12.6%となっている。

費用の使途別状況は、次表のとおりである。

使 途 別 費 用 の 状 況 (単位 円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
人件費	81,709,782	6.4	79,578,147	6.3	2,131,635	2.7
受水費	582,038,120	45.4	584,241,460	46.2	△ 2,203,340	△ 0.4
動力費	18,555,181	1.5	16,768,653	1.3	1,786,528	10.7
支払利息	636,285	0.0	702,699	0.1	△ 66,414	△ 9.5
減価償却費	437,954,369	34.1	428,060,546	33.8	9,893,823	2.3
その他の費用	162,268,985	12.6	155,455,897	12.3	6,813,088	4.4
合 計	1,283,162,722	100.0	1,264,807,402	100.0	18,355,320	1.5

(注) 合計＝総費用－(材料売却原価＋特別損失)

次に、比較的構成比の高い人件費、受水費の状況は次のとおりである。

ア 人件費

人件費は81,709,782円で、前年度に比べ2,131,635円(2.7%)増加している。

なお、職員の労働生産性の推移は、次表のとおりである。

職 員 の 労 働 生 産 性 の 推 移

区 分		3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
職員 1人 当り	給水人口(人)	5,592	9,086	9,137	10,431	9,083
	有収水量(m ³)	610,538	1,002,754	1,000,507	1,149,486	999,361
	営業収益(千円)	93,616	137,645	154,337	176,469	152,985
損益勘定職員数(人)		13	8	8	7	8

※ 令和3年度より、職員数は会計年度任用職員を加えた人数。

イ 受水費

受水費は582,038,120円で、前年度に比べ2,203,340円(0.4%)減少している。

また、県水1m³当りの平均単価は、前年度に比べ0.5円増加している。

県水受水の推移は、次表のとおりである。

県 水 受 水 の 推 移

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
県水受水量(m ³)	8,394,460	8,493,410	8,521,660	8,619,100	8,579,840
県水受水費(千円)	582,038	584,241	585,049	603,262	602,879
県水1m ³ 当りの平均単価(円)	69.3	68.8	68.7	70.0	70.3

(5) 供給単価と給水原価

本年度の供給単価は前年度に比べ16.1円高い150.6円、給水原価は2.7円高い139.0円となっている。この結果1 m³当りの販売利益は、11.6円となっている。

有収水量1 m³当りの供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

供給単価と給水原価の推移 (単位 円)

区 分		3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
有収水量 1 m ³ 当り	供給単価	150.6	134.5	151.4	150.7	150.4
	給水原価	139.0	136.3	137.8	141.0	136.3
	販売利益	11.6	△ 1.8	13.6	9.7	14.1

(注) 供給単価＝給水収益／有収水量

給水原価＝(経常費用－不用品売却原価－長期前受金戻入)／有収水量

販売利益＝供給単価－給水原価

(6) 施設の利用状況

配水施設が有効に利用されているかを判断するための施設利用率は、55.0%で前年度と比べて0.7ポイント低下している。

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

施設利用状況の推移 (単位 m³・%)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
1日配水能力	41,800	41,800	41,800	41,800	41,800
1日最大配水量	25,766	26,185	26,634	27,605	26,894
1日平均配水量	22,999	23,270	23,283	23,614	23,506
施設利用率	55.0	55.7	55.7	56.5	56.2
最大稼働率	61.6	62.6	63.7	66.0	64.3
負荷率	89.3	88.9	87.4	85.5	87.4

(注) 施設利用率＝1日平均配水量／1日配水能力×100

最大稼働率＝1日最大配水量／1日配水能力×100

負荷率＝1日平均配水量／1日最大配水量×100

4 財政状況

(1) 資産

資産の総額は16,169,577,257円で、前年度に比べ363,666,956円（2.3%）増加している。

固定資産は、前年度に比べ510,137,268円（4.0%）増加している。主なものは、構築物、長期貸付金である。

流動資産は、前年度に比べ146,470,312円（5.0%）減少している。

資産の状況は、次表のとおりである。

区 分	3年度		2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
固定資産	13,400,186,052	82.9	12,890,048,784	81.6	510,137,268	4.0
流動資産	2,769,391,205	17.1	2,915,861,517	18.4	△ 146,470,312	△ 5.0
合 計	16,169,577,257	100.0	15,805,910,301	100.0	363,666,956	2.3

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は16,169,577,257円で、前年度に比べ363,666,956円（2.3%）増加している。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分	3年度		2年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率	
負 債	固定負債	31,359,995	0.2	35,244,994	0.2	△ 3,884,999	△ 11.0
	流動負債	352,978,755	2.2	215,368,758	1.4	137,609,997	63.9
	繰延収益	4,382,823,752	27.1	4,279,169,286	27.1	103,654,466	2.4
	計	4,767,162,502	29.5	4,529,783,038	28.7	237,379,464	5.2
資 本	資本金	9,152,700,954	56.6	9,148,883,561	57.9	3,817,393	0.0
	剰余金	2,249,713,801	13.9	2,127,243,702	13.4	122,470,099	5.8
	計	11,402,414,755	70.5	11,276,127,263	71.3	126,287,492	1.1
合計（総資本）	16,169,577,257	100.0	15,805,910,301	100.0	363,666,956	2.3	

ア 負債

負債は4,767,162,502円で、前年度に比べ237,379,464円（5.2%）増加している。

イ 資本

資本金は9,152,700,954円で、前年度に比べ3,817,393円（0.04%）増加している。

(3) 財務比率

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率は大きいほど経営の安全性は高いとされている。本年度は97.6%で、前年度より0.8ポイント低下した。

固定資産対長期資本比率は、長期の安全性を示すもので資本に対する固定資産の割合をいい、その比率は低いほど良く100%以下が望ましいとされている。本年度は84.7%で前年度より2.0ポイント上昇した。

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、その比率は、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。本年度は784.6%で前年度に比べ569.3ポイント低下した。

事業の健全性、安全性を示す財務比率の状況は、次表のとおりである。

財 務 比 率 の 状 況 (単位 %)

区 分	算 式	3 年 度	2 年 度	比 較
自己資本構成比率	$(\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{総資本} \times 100$	97.6	98.4	△ 0.8
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	84.7	82.7	2.0
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	784.6	1,353.9	△ 569.3

む す び

令和3年度水道事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

業務実績をみると、年間配水量は8,394,460 m³で、前年度に比べ98,950 m³ (1.2%) の減少となり、料金収入の基となる年間有収水量は7,936,997 m³で、前年度に比べ85,037 m³ (1.1%) の減少となっている。

配水量に対する有収水量の割合である有収率は94.6%で、前年度と比べ率にして0.1ポイントの増加となっている。平成29年度の有収率93.2%から4年連続の上昇となり、この有収率が高いほど漏水などによる非効率的な要因が減少していると考えられるので、継続して行われている配水管の更新などの取り組みが功を奏している結果だと思われる。

予算の執行状況をみると建設改良費において、配水管整備工事613,405千円、第2配水場長寿命化工事258,761千円、その他水管橋耐震補強工事など19,168千円を実施している。

次に、経営状況をみると、事業収益が1,406,717千円(税抜)で前年度に比べ19,582千円(1.4%)減少している。事業費用は1,284,247千円(税抜)で、こちらは前年度に比べ14,487千円(1.1%)の増加である。

本年度は、122,470千円の純利益となり、前年度に比べ34,069千円(21.8%)の減少となっている。なお、水道事業本来の経営状態を表す経常利益についても、123,552千円で前年度に比べ37,924千円(23.5%)の減少となった。さらに、事業収益の中に含まれる営業外収益において、現金の収入を伴わない帳簿上の収益である「長期前受金戻入」として179,785千円含まれていることを認識しておく必要がある。

ここで、幾つかの財務比率の数値により見えてくる経営状況について考察する。

長期健全性を示す自己資本構成比率は大きい値ほど財政が安定しているとされるが、令和3年度数値は97.6%で、前年度に比べ0.8ポイント減少し、短期債務の支払い能力及び運転資金の状況を示す流動比率は大きいほど良いとされるが、令和3年度数値は784.6%で、前年度に比べ569.3ポイント減少している。次に、固定資産が短期借入金などの流動負債によって調達されていないかを示す固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされるが、令和3年度数値は84.7%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇した。

次に、即時支払い能力を示す現金比率は当然ながら大きいほうが良いとされるが、令和3年度数値は680.6%で、前年度に比べ488.6ポイント減少している。前年度に対して、いずれの財務数値も悪化しており経営状況に注意が必要である。

碧南市の人口は、将来推計では2030年をピークとして約75,000人まで増加するとされており、給水人口も同様に微増ではあるが増加すると見込まれる。しかし、水道事業の収益となる水の需要は、天候、経済状況、生活様式などに左右されることも多く、昨今では節水機器の普及から一人当たりの水道使用量は微減傾向にあり、料金収入が大きく増加することは期待できない。加えて、老朽管の更新や施設の耐震化などの必要な工事は今後も継続して発生することから、一層の経営改善が求められる。維持管理費を始めとした経費の削減等により工事費を確保するとともに、工事に優先順位をつけ、必要性の高いものから計画的に進める必要がある。また、利用者の公平性の確保の観点からも、水道料金の徴収を適切かつ的確に行い、収納率の向上に努められたい。

水道は、市民生活はもとより、産業活動や都市機能の充実を図るために、必要不可欠な

基盤施設として重要な役割を果たしている。今後も、令和2年11月に改訂した「碧南市水道ビジョン」にある、安全・安心を未来につなぐの基本理念に基づき、持続「運営基盤強化と市民サービスの充実」、安全「安心して利用できる水道」、強靱「いつでも安定して供給できる水道」の3つの施策目標の実現を目指し、災害時の危機管理体制の強化を含め、将来にわたり安全・安心で良質な水を安定的かつ持続的に供給を可能とする経営が維持されるよう希望する。

令和3年度碧南市水道事業会計決算審査資料

- 1 この資料は、令和3年度碧南市水道事業会計の決算審査にあたり、財務諸表、業務の実績等の決算内容を分析し、あわせて年度比較をすることによって、経営状況を計数的に明らかにするために作成したものである。
- 2 この資料に収録した計数は、財務諸表及び関係資料に掲げられているものをそのまま使用した。

目 次

		ページ
第1表	業務実績表	90
第2表	予算決算対照表	91
第3表	決算年度比較表	92
第4表	比較損益計算書	93
第5表	比較貸借対照表	94
第6表	資金収支比較表	96
第7表	財務比率	97

第1表

業務実績表

区 分	単位	3年度	2年度	対元年度増減率		備 考
				3年度	2年度	
総人口	人	72,756	72,765	△ 0.6	△ 0.6	年度末人口
計画給水人口	人	104,400	104,400	0.0	0.0	拡張計画による給水人口
現在給水人口	人	72,696	72,693	△ 0.6	△ 0.6	年度末給水人口
普及率	%	99.9	99.9	-	-	現在給水人口／総人口×100
給水戸数	戸	27,765	27,438	2.2	1.0	年度末現在
総配水量	m ³	8,394,460	8,493,410	△ 1.5	△ 0.3	年間総量
有収水量	m ³	7,936,997	8,022,034	△ 0.8	0.2	年間総量
有収率	%	94.6	94.5	-	-	有収水量／総配水量×100
配水管延長	m	483,374	482,017	0.4	0.1	年度末現在
職員数	人	17	12	0.0	△ 29.4	年度末現在
1 m ³ 当り給水原価	円	139.0	136.3	0.9	△ 1.1	(経常費用-不用品売却原価)／有収水量
1 m ³ 当り収益	円	177.2	177.8	0.2	0.6	総収益／有収水量
1 m ³ 当り供給単価	円	150.6	134.5	△ 0.5	△ 11.2	給水収益／有収水量

※ 令和3年度より、職員数は会計年度任用職員を加えた人数。

第2表

予 算 決 算 対 照 表 (消費税含む)

1 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位 円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	3年度	2年度
水道事業収益	1,566,334,000	100.0	1,546,937,417	100.0	98.8	99.1
1 営業収益	1,376,025,000	87.9	1,337,951,686	86.5	97.2	98.7
2 営業外収益	190,299,000	12.1	208,983,631	13.5	109.8	100.5
3 特別利益	10,000	0.0	2,100	0.0	21.0	169.3

(支 出)

区 分	予 算 額		決 算 額		執行率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	3年度	2年度
水道事業費用	1,428,377,000	100.0	1,356,621,469	100.0	95.0	95.2
1 営業費用	1,397,249,000	97.8	1,337,066,844	98.5	95.7	96.1
2 営業外費用	19,637,000	1.4	18,468,422	1.4	94.0	81.3
3 特別損失	1,491,000	0.1	1,086,203	0.1	72.9	108.7
4 予備費	10,000,000	0.7	0	0.0	0.0	0.0

2 資本の収入及び支出

(収 入)

区 分	予 算 額		決 算 額		収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	3年度	2年度
資本的収入	252,109,000	14.0	242,536,650	24.0	96.2	100.1
1 固定資産売却代金	27,000	0.0	251,757	0.0	932.4	370.2
2 負担金	248,265,000	13.8	238,467,500	23.6	96.1	99.9
3 出資金	3,817,000	0.2	3,817,393	0.4	100.0	100.0
(自己資金補てん額)	1,550,422,000	86.0	766,384,869	76.0	49.4	51.1
合 計	1,802,531,000	100.0	1,008,921,519	100.0	56.0	59.5

(支 出)

区 分	予 算 額		決 算 額		執行率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	3年度	2年度
資本的支出	1,802,531,000	100.0	1,008,921,519	100.0	56.0	59.5
1 建設改良費	1,798,713,000	99.8	1,005,104,126	99.6	55.9	59.4
2 企業債償還金	3,818,000	0.2	3,817,393	0.4	100.0	100.0

第3表

決算年度比較表 (消費税含む)

1 収益の収入及び支出

(収入)

(単位 円・%)

区 分	3年度		2年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度
水道事業収益	1,546,937,417	100.0	1,535,687,933	100.0	0.7	0.9
1 営業収益	1,337,951,686	86.5	1,210,490,238	78.8	10.5	△ 9.7
2 営業外収益	208,983,631	13.5	325,180,765	21.2	△ 35.7	80.3
3 特別利益	2,100	0.0	16,930	0.0	△ 87.6	91.8

(支出)

区 分	3年度		2年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度
水道事業費用	1,356,621,469	100.0	1,335,197,856	100.0	1.6	△ 0.7
1 営業費用	1,337,066,844	98.5	1,313,363,954	98.4	1.8	△ 0.9
2 営業外費用	18,468,422	1.4	16,837,267	1.2	9.7	△ 1.7
3 特別損失	1,086,203	0.1	4,996,635	0.4	△ 78.3	132.5
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0

2 資本の収入及び支出

(収入)

区 分	3年度		2年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度
資本的収入	242,536,650	24.0	206,847,927	28.9	17.3	32.7
1 固定資産売却代金	251,757	0.0	422,048	0.1	△ 40.3	281.1
2 負担金	238,467,500	23.6	202,674,900	28.3	17.7	33.3
3 出資金	3,817,393	0.4	3,750,979	0.5	1.8	1.8
(自己資金補てん額)	766,384,869	76.0	508,026,034	71.1	50.9	30.9
合 計	1,008,921,519	100.0	714,873,961	100.0	41.1	31.4

(支出)

区 分	3年度		2年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度
資本的支出	1,008,921,519	100.0	714,873,961	100.0	41.1	31.4
1 建設改良費	1,005,104,126	99.6	711,122,982	99.5	41.3	31.6
2 企業債償還金	3,817,393	0.4	3,750,979	0.5	1.8	1.8

第4表

比較損益計算書 (消費税抜き)

(借方)

(単位 円・%)

区 分	3年度		2年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度
1 営業費用	1,264,419,241	98.4	1,241,207,471	97.8	1.9	△ 1.6
(1) 配水費	646,664,329	50.4	645,107,651	50.8	0.2	1.3
(2) 給水費	84,015,018	6.5	82,187,288	6.5	2.2	△ 1.1
(3) 業務費	53,146,185	4.1	50,455,986	4.0	5.3	△ 1.9
(4) 総係費	26,629,878	2.1	25,696,886	2.0	3.6	△ 35.5
(5) 減価償却費	437,954,369	34.1	428,060,546	33.7	2.3	△ 3.4
(6) 資産減耗費	16,009,462	1.2	9,699,114	0.8	65.1	41.5
2 営業外費用	18,743,481	1.5	23,599,931	1.9	△ 20.6	158.6
(1) 支払利息	636,285	0.1	702,699	0.1	△ 9.5	△ 8.5
(2) 雑支出	18,107,196	1.4	22,897,232	1.8	△ 20.9	173.9
3 特別損失	1,084,189	0.1	4,952,546	0.3	△ 78.1	131.7
(1) 固定資産売却損	1,064,049	0.1	4,413,901	0.3	△ 75.9	122.2
(2) 過年度損益修正損	20,140	0.0	538,645	0.0	△ 96.3	258.1
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(1) 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
計	1,284,246,911	100.0	1,269,759,948	100.0	1.1	△ 0.2
当年度純利益	122,470,099		156,539,480		△ 21.8	9.7
合 計	1,406,717,010		1,426,299,428		△ 1.4	0.8

(貸方)

区 分	3年度		2年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度
1 営業収益	1,217,005,388	86.5	1,101,157,986	77.2	10.5	△ 10.8
(1) 給水収益	1,195,104,130	85.0	1,078,928,515	75.6	10.8	△ 11.0
(2) その他営業収益	21,901,258	1.5	22,229,471	1.6	△ 1.5	△ 2.0
2 営業外収益	189,709,522	13.5	325,125,757	22.8	△ 41.7	80.2
(1) 受取利息	6,437,215	0.5	6,951,231	0.5	△ 7.4	△ 1.3
(2) 長期前受金戻入	179,784,634	12.8	171,484,815	12.0	4.8	2.2
(3) 雑収益	3,487,673	0.2	146,689,711	10.3	△ 97.6	2,498.7
3 特別利益	2,100	0.0	15,685	0.0	△ 86.6	84.2
(1) 過年度損益修正益	2,100	0.0	15,685	0.0	△ 86.6	84.2
計	1,406,717,010	100.0	1,426,299,428	100.0	△ 1.4	0.8
当年度純損失	0		0		0.0	0.0
合 計	1,406,717,010		1,426,299,428		△ 1.4	0.8

第5表

比較貸借対照表 (消費税抜き)

(借方)

(単位 円・%)

区 分	3年度		2年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度
1 固定資産	13,400,186,052	82.9	12,890,048,784	81.6	4.0	2.0
(1)有形固定資産	12,470,136,522	77.2	11,959,999,254	75.7	4.3	2.1
イ土地	484,925,518	3.0	484,925,518	3.1	0.0	0.0
ロ建物	203,531,980	1.3	203,256,313	1.3	0.1	△ 3.5
ハ構築物	11,566,340,877	71.5	11,064,447,616	70.0	4.5	1.9
ニ機械及び装置	48,150,907	0.3	52,428,463	0.3	△ 8.2	△ 7.9
ホ量水器	47,237,467	0.3	43,178,328	0.3	9.4	△ 5.3
ヘ車両運搬具	254,490	0.0	254,490	0.0	0.0	0.0
ト工具器具及び備品	42,991,283	0.3	20,961,526	0.1	105.1	30.5
チ建設仮勘定	76,704,000	0.5	90,547,000	0.6	△ 15.3	152.8
(2)投資その他の資産	930,049,530	5.7	930,049,530	5.9	0.0	0.0
イ長期貸付金	930,000,000	5.7	930,000,000	5.9	0.0	0.0
ロ破産更生債権等	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
ハその他投資	49,530	0.0	49,530	0.0	0.0	0.0
2 流動資産	2,769,391,205	17.1	2,915,861,517	18.4	△ 5.0	△ 0.3
(1)現金預金	2,402,329,858	14.8	2,518,079,777	15.9	△ 4.6	△ 6.0
(2)未収金	336,411,551	2.1	276,041,918	1.7	21.9	34.1
(3)貯蔵品	27,149,796	0.2	24,939,822	0.2	8.9	△ 1.6
(4)その他流動資産	3,500,000	0.0	96,800,000	0.6	△ 96.4	591.4
資産合計	16,169,577,257	100.0	15,805,910,301	100.0	2.3	1.6

(貸方)

区 分	3年度		2年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度
1 固定負債	31,359,995	0.2	35,244,994	0.2	△ 11.0	△ 9.8
(1) 企業債	29,359,995	0.2	33,244,994	0.2	△ 11.7	△ 10.3
(2) その他固定負債	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0.0	0.0
2 流動負債	352,978,755	2.2	215,368,758	1.4	63.9	7.5
(1) 企業債	3,884,999	0.0	3,817,393	0.0	1.8	1.8
(2) 未払金	327,388,943	2.0	191,848,004	1.2	70.7	19.6
(3) 前受金	12,922,350	0.1	10,853,250	0.1	19.1	△ 47.9
(4) 預り金	103,463	0.0	40,111	0.0	157.9	△ 99.4
(5) 引当金	8,679,000	0.1	8,810,000	0.1	△ 1.5	△ 2.4
3 繰延収益	4,382,823,752	27.1	4,279,169,286	27.1	2.4	1.7
(1) 繰延収益	4,382,823,752	27.1	4,279,169,286	27.1	2.4	1.7
負債合計	4,767,162,502	29.5	4,529,783,038	28.7	5.2	1.8
4 資本金	9,152,700,954	56.6	9,148,883,561	57.9	0.0	0.0
(1) 自己資本金	9,152,700,954	56.6	9,148,883,561	57.9	0.0	0.0
イ 固有資本金	14,298,126	0.1	14,298,126	0.1	0.0	0.0
ロ 組入資本金	6,945,267,822	43.0	6,945,267,822	43.9	0.0	0.0
ハ 繰入資本金	2,193,135,006	13.5	2,189,317,613	13.9	0.2	0.2
5 剰余金	2,249,713,801	13.9	2,127,243,702	13.4	5.8	7.9
(1) 資本剰余金	552,741,544	3.4	552,741,544	3.4	0.0	0.0
イ 工事負担金	543,572,146	3.4	543,572,146	3.4	0.0	0.0
ロ 受贈財産評価額	6,000,498	0.0	6,000,498	0.0	0.0	0.0
ハ 補助金	3,164,000	0.0	3,164,000	0.0	0.0	0.0
ニ 寄附金	4,900	0.0	4,900	0.0	0.0	0.0
(2) 利益剰余金	1,696,972,257	10.5	1,574,502,158	10.0	7.8	11.0
イ 減債積立金	29,000,000	0.2	32,000,000	0.2	△ 9.4	△ 8.6
ロ 利益積立金	265,000,000	1.6	265,000,000	1.7	0.0	0.0
ハ 建設改良積立金	1,100,000,000	6.8	100,000,000	0.6	1,000.0	0.0
ニ 当年度未処分利益剰余金	180,502,158	1.1	1,020,962,678	6.5	△ 82.3	16.6
ホ 当年度純利益	122,470,099	0.8	156,539,480	1.0	△ 21.8	9.7
資本合計	11,402,414,755	70.5	11,276,127,263	71.3	1.1	1.4
負債・資本合計	16,169,577,257	100.0	15,805,910,301	100.0	2.3	1.6

第6表

資金収支比較表 (消費税含む)

(受入資金)

(単位 円・%)

区 分	3年度		2年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度
事業収益	1,227,973,820	23.9	1,245,357,020	24.7	△ 1.4	0.8
前年度未収金	275,666,304	5.4	205,639,898	4.0	34.1	△ 11.5
出資金	3,817,393	0.1	3,750,979	0.1	1.8	1.8
固定資産売却代金	251,757	0.0	422,048	0.0	△ 40.3	281.1
負担金	42,359,500	0.8	49,308,900	1.0	△ 14.1	△ 23.3
前年度繰越金	2,518,079,777	49.0	2,679,026,350	53.1	△ 6.0	△ 0.1
収納事務準備金	30,000	0.0	30,000	0.0	0.0	0.0
前受金	41,976,900	0.8	39,594,300	0.8	6.0	△ 23.3
前払金	426,600,000	8.3	237,539,300	4.7	79.6	14.3
預り金	598,941,326	11.7	585,324,581	11.6	2.3	2.9
合 計	5,135,696,777	100.0	5,045,993,376	100.0	1.8	0.0

(支払資金)

区 分	3年度		2年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度
事業費用	809,683,152	15.8	789,594,269	15.6	2.5	△ 0.8
前年度未払金	191,848,004	3.7	160,379,950	3.2	19.6	△ 36.3
貯蔵品	10,189,960	0.2	4,120,160	0.1	147.3	△ 10.4
建設改良費	746,343,623	14.5	606,373,933	12.0	23.1	30.8
企業債償還金	3,817,393	0.1	3,750,979	0.1	1.8	1.8
収納事務準備金	30,000	0.0	30,000	0.0	0.0	0.0
前受金	39,907,800	0.8	49,572,900	1.0	△ 19.5	△ 21.9
前払金	334,520,000	6.5	324,423,800	6.4	3.1	46.2
預り金	597,026,987	11.6	589,667,608	11.7	1.2	4.8
計	2,733,366,919	53.2	2,527,913,599	50.1	8.1	6.8
受入支払差引残高	2,402,329,858	46.8	2,518,079,777	49.9	△ 4.6	△ 6.0
合 計	5,135,696,777	100.0	5,045,993,376	100.0	1.8	0.0

第7表

財 務 比 率

(単位 円)

区 分	算 式	3 年 度	比率又は指数		
			3 年 度	2 年 度	
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産 ※}} \times 100$	$\frac{13,400,186,052}{16,169,577,257}$	82.9%	81.6%
	資本の固定化傾向をみる。大きいほど良い。				
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産 ※}} \times 100$	$\frac{2,769,391,205}{16,169,577,257}$	17.1%	18.4%
	資本の流動性傾向をみる。固定資産構成比率と相対する。				
財 務 比 率	3 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本 ※}} \times 100$	$\frac{352,978,755}{16,169,577,257}$	2.2%	1.4%
	総資本中に占める他人資金の割合を示す。小さいほど良い。				
	4 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本 ※}}{\text{総資本 ※}} \times 100$	$\frac{15,785,238,507}{16,169,577,257}$	97.6%	98.4%
	総資本中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性をみる。 大きいほど良い。				
財 務 比 率	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{13,400,186,052}{15,785,238,507}$	84.9%	82.9%
	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す。 小さいほど良い。(100%以下が望ましい。)				
	6 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{13,400,186,052}{15,816,598,502}$	84.7%	82.7%
	固定資産が流動負債によって調達されていないかを見る。 (100%以下が望ましい。)				
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,769,391,205}{352,978,755}$	784.6%	1353.9%
	短期債務の支払に十分な流動資産があるかを見る。 大きいほど良い。(200%以上が望ましい。)				
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,738,741,409}{352,978,755}$	775.9%	1297.4%
	短期債務の支払に十分な当座資産があるかを見る。 大きいほど良い。(100%以上が望ましい。)				
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,402,329,858}{352,978,755}$	680.6%	1169.2%
	即時支払い能力をみる。大きいほど良い。				
10 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{352,978,755}{15,785,238,507}$	2.2%	1.4%	
自己資本に対する流動負債の占める割合を示す。					

※ 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総 資 本 = 負債 + 資本

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益

財 務 比 率 (つづき)

(単位 円)

区 分	算 式	3 年度	比率又は指数		
			3 年度	2 年度	
収 益 率	11 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{122,470,099}{15,987,743,779}$	0.8%	1.0%
	投下資本に対してどれだけ純利益を上げたかという資本効率を見る。大きいほど良い。				
	12 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{122,470,099}{15,670,267,528}$	0.8%	1.0%
	投下した自己資本の収益力を測定する。大きいほど良い。				
	13 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,406,717,010}{1,284,246,911}$	109.5%	112.3%
	収益を上げるためにどれだけの費用がかかったかを示す。大きいほど良い。				
	14 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,217,005,388}{1,264,419,241}$	96.3%	88.7%
	収益を上げるためにどれだけの費用がかかったかを示す。大きいほど良い。				
15 純利益対総費用比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{122,470,099}{1,284,246,911}$	9.5%	12.3%	
総費用に対する純利益の割合を示す。大きいほど良い。					
16 人件費対総費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{81,709,782}{1,284,246,911}$	6.4%	6.3%	
総費用に対する職員給与費の割合を示す。小さいほど良い。					
17 職員1人当りの営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{1,217,005,388}{13}$	93,615,799	137,644,748	
1人当りの営業収益を示し、その生産性を見る。大きいほど良い。					
18 職員1人当りの純利益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{122,470,099}{13}$	9,420,777	19,567,435	
1人当りの純利益を示す。大きいほど良い。					

※ 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) / 2
 平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2

下水道事業会計

1 業務実績

下水道事業は、令和2年度より地方公営企業法を適用し、会計方式を公営企業会計へ移行した。

本年度末の水洗化人口は49,677人で、年間総処理水量は5,254,429^m³である。行政区域内人口72,756人に対する人口普及率は82.3%で、これを構成する処理区域内人口で2,841人(5.0%)の増、年間総処理水量202,622^m³(4.0%)の増、年収水量で90,467^m³(1.9%)の増となった。有収水量の総処理水量に対する割合(有収率)は92.9%で前年度と比べて1.9ポイントの減となっている。

業務実績の状況は、次表のとおりである。

業務実績の状況

区 分	単位	3年度	2年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	72,756	72,765	△ 9	0.0
処理区域内人口	人	59,887	57,046	2,841	5.0
人口普及率	%	82.3	78.4	3.9	5.0
水洗化人口	人	49,677	47,197	2,480	5.3
総処理水量	^m ³	5,254,429	5,051,807	202,622	4.0
有収水量	^m ³	4,879,656	4,789,189	90,467	1.9
1日平均 処理水量	^m ³	14,396	13,841	555	4.0

(注) 人口は各年度3月31日現在の数値による。

処理業務量の昨年度との比較は次表のとおりである。

区 分	3年度	2年度
総処理水量 (^m ³)	5,254,429	5,051,807
1日平均処理水量 (^m ³)	14,396	13,841
有収水量 (^m ³)	4,879,656	4,789,189
有収率 (%)	92.9	94.8
接続戸数 (戸)	20,219	19,309

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予算額	決算額	うち仮受 消 費 税	予算額に対 する増減額	収入率
営業収益	1,332,788,000	1,315,361,027	54,454,485	△ 17,426,973	98.7
営業外収益	1,259,489,000	1,333,966,280	23,442	74,477,280	105.9
特別利益	1,000	0		△ 1,000	0.0
合 計	2,592,278,000	2,649,327,307	54,477,927	57,049,307	102.2

区 分	予算額	決算額	うち仮払 消 費 税	不用額	執行率
営業費用	2,352,997,000	2,269,126,720	47,440,688	83,870,280	96.4
営業外費用	235,165,000	215,244,336	0	19,920,664	91.5
特別損失	500,000	57,477,736	233,031	△ 56,977,736	11,495.5
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	2,589,662,000	2,541,848,792	47,673,719	47,813,208	98.2

収益的収入の決算額は2,649,327,307円で、予算額2,592,278,000円に対し収入率は102.2%である。

営業収益の主なものは、他会計負担金716,254,000円（構成比54.5%）と下水道使用料598,810,027円（構成比45.5%）である。営業外収益の主なものは、他会計負担金910,627,000円（構成比68.3%）である。

収益的支出の決算額は2,541,848,792円で、予算額2,589,662,000円に対し執行率は98.2%である。

営業費用の主なものは、減価償却費1,639,318,102円（構成比72.2%）である。

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予算額	決算額	うち仮受 消 費 税	予算額に対 する増減額	収入率
企業債	1,697,178,000	1,090,000,000	0	△ 607,178,000	64.2
出資金	65,056,000	65,056,000	0	0	100.0
負担金	198,420,000	191,480,030	7,176,885	△ 6,939,970	96.5
補助金	730,800,000	589,360,000	0	△ 141,440,000	80.6
合 計	2,691,454,000	1,935,896,030	7,176,885	△ 755,557,970	71.9

支 出

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮払 消費 税	不用額	執行率
建設改良費	2,708,582,000	2,070,269,640	163,278,391	538,880,360	76.4
流域下水道建設負担金	30,151,000	26,527,846	2,411,621	3,623,154	88.0
固定資産購入費	0	0	0	0	-
企業債償還金	1,199,104,000	1,199,103,195	0	805	100.0
還付金	0	0	0	0	-
合 計	3,937,837,000	3,295,900,681	165,690,012	542,504,319	83.7

令和3年度から4年度にかけて建設改良費99,432,000円が翌年度繰越金とされた。

資本的収入の決算額は1,935,896,030円で、予算額2,691,454,000円に対し収入率は71.9%である。

資本的支出の決算額は3,295,900,681円で、予算額3,937,837,000円に対し執行率は83.7%である。

建設改良費のうち、汚水施設建設費は1,980,550,452円であり、下水道整備工事として面整備工事13件(37.3ha)、幹線整備工事2件(約621m)、その他耐震工事2件、ポンプ場更新工事1件が実施された。また、雨水施設建設費は89,719,188円であり、下水道整備工事15件、耐震工事1件、ポンプ場更新工事8件が実施された。

令和3年度における企業債の発行額は1,090,000,000円、企業債償還金は1,199,103,195円であり、年度末未償還残高は14,477,951,750円となり、前年度に比べ109,103,195円(74.8%)少なくなっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,360,004,651円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額94,704,557円及び過年度分損益勘定留保資金136,448,474円、当年度分損益勘定留保資金1,128,851,620円をもって補てんされている。

3 経営状況

(1) 経営収支

経常的な収益・費用である経常収支において、収益2,509,236,297円に対し、費用は2,439,217,634円で、差引70,018,663円の経常利益を生じている。

なお、当年度純利益は12,773,958円で、前年度に比べ166,099,139 (92.9%) 減少している。

経営収支の状況は、次表のとおりである。

区 分		3年度	2年度	増減額	増減率	
経常収支	収益	営業収益	1,260,906,542	1,436,192,590	175,286,048	△ 12.2
		営業外収益	1,248,329,755	1,154,157,795	94,171,960	8.2
		合 計 A	2,509,236,297	2,590,350,385	△ 81,114,088	△ 3.1
	支出	営業費用	2,221,686,032	2,285,314,325	△ 63,628,293	△ 2.8
		営業外費用	217,531,602	251,944,368	△ 34,412,766	△ 13.7
		合 計 B	2,439,217,634	2,537,258,693	△ 98,041,059	△ 3.9
経常利益 C=A-B		70,018,663	53,091,692	16,926,971	31.9	
特別収支	特別利益 D	0	140,369,723	△ 140,369,723	皆減	
	特別損失 E	57,244,705	14,588,318	42,656,387	292.4	
当年度純利益 C+D-E		12,773,958	178,873,097	△ 166,099,139	△ 92.9	

経常収支比率は102.9%、総収支比率は100.5%で、前年度に比べ経常収支は0.8ポイント上昇し、総収支比率は6.5ポイント下降した。

(注) 経常収支比率・・・A/B*100

総収支比率・・・(A+D)/(B+E)*100

経営比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	3年度	2年度
経常収支比率	102.9	102.1
総収支比率	100.5	107.0

(2) 収 益

総収益は2,509,236,297円で、前年度に比べ221,483,811円（8.1%）減少している。

これを項目別にみると、次表のとおりである。

総 収 益 の 状 況 (単位 円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率	
営業 収益	下水道使用料	544,382,542	21.7	536,368,590	19.7	8,013,952	1.5
	他会計負担金	716,254,000	28.5	899,824,000	33.0	△ 183,570,000	△ 20.4
	その他営業収益	270,000	0.0	0	0.0	270,000	-
	計	1,260,906,542	50.2	1,436,192,590	52.7	△ 175,286,048	△ 12.2
営業外 収益	受取利息	8,275	0.0	5,309	0.0	2,966	55.9
	他会計負担金	910,627,000	36.3	801,880,000	29.4	108,747,000	13.6
	補助金	0	0.0	3,500,000	0.1	△ 3,500,000	皆減
	長期前受金戻入	337,250,843	13.5	347,695,252	12.7	△ 10,444,409	△ 3.0
	雑収益	443,637	0.0	1,077,234	0.0	△ 633,597	△ 58.8
	計	1,248,329,755	49.8	1,154,157,795	42.2	94,171,960	8.2
特別利益	0	0.0	140,369,723	5.1	△ 140,369,723	皆減	
合計（総収益）	2,509,236,297	100.0	2,730,720,108	100.0	△ 221,483,811	△ 8.1	

ア 営業収益

営業収益は1,260,906,542円で、前年度に比べ175,286,048円（12.2%）減少している。主なものは下水道使用料と他会計負担金である。なお他会計負担金は、雨水処理負担金である。

イ 営業外収益

営業外収益は1,248,329,755円で、前年度に比べ94,171,960円（8.2%）増加している。主なものは他会計負担金と長期前受金戻入である。

(3) 費用

総費用は2,496,462,339円で、前年度に比べ55,384,672円（2.2%）減少している。

これを項目別にみると次表のとおりである。

総費用の状況 (単位 円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率	
営業費用	汚水管渠費	24,711,736	1.0	33,174,402	1.3	△ 8,462,666	△ 25.5
	雨水管渠費	14,482,152	0.6	17,963,888	0.7	△ 3,481,736	△ 19.4
	汚水ポンプ場費	17,469,222	0.7	17,028,460	0.7	440,762	2.6
	雨水ポンプ場費	40,503,105	1.6	39,613,084	1.6	890,021	2.2
	総係費	85,108,780	3.4	86,098,809	3.5	△ 990,029	△ 1.1
	流域下水道維持管理負担金	398,599,441	16.0	383,751,545	15.0	14,847,896	3.9
	減価償却費	1,639,318,102	65.6	1,699,269,093	66.6	△ 59,950,991	△ 3.5
	資産減耗費	1,493,494	0.1	8,415,044	0.3	△ 6,921,550	△ 82.3
	計	2,221,686,032	89.0	2,285,314,325	89.7	△ 63,628,293	△ 2.8
営業外費用	支払利息	215,244,336	8.6	248,403,732	9.7	△ 33,159,396	△ 13.3
	雑支出	2,287,266	0.1	3,540,636	0.1	△ 1,253,370	△ 35.4
	計	217,531,602	8.7	251,944,368	9.8	△ 34,412,766	△ 13.7
特別損失	57,244,705	2.3	14,588,318	0.5	42,656,387	292.4	
合計（総費用）	2,496,462,339	100.0	2,551,847,011	100.0	△ 55,384,672	△ 2.2	

ア 営業費用

営業費用は2,221,686,032円で、前年度に比べ63,628,293円（2.8%）減少している。

前年度に比べ増加した主なものは流域下水道維持管理負担金14,847,896円（3.9%）である。減少した主なものは汚水管渠費8,462,666円（25.5%）、雨水管渠費3,481,736円（19.4%）、減価償却費59,950,991円（3.5%）、資産減耗費6,921,550円（82.3%）である。

イ 営業外費用

営業外費用は217,531,602円で、前年度に比べ34,412,766円（13.7%）の減少で、主なものは支払利息である。

ウ 特別損失

特別損失は57,244,705円で、前年度に比べ42,656,387円（292.4%）増加している。

4 財政状況

(1) 資産

資産の総額は50,164,468,620円で、前年度に比べ122,844,366円（0.2%）増加している

固定資産は324,352,698円（0.7%）増加し、流動資産は201,508,332円（16.0%）減少している。

資産の状況は、次表のとおりである。

区 分	3年度		2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
固定資産	49,109,622,712	97.9	48,785,270,014	97.5	324,352,698	0.7
流動資産	1,054,845,908	2.1	1,256,354,240	2.5	△ 201,508,332	△ 16.0
合 計	50,164,468,620	100.0	50,041,624,254	100.0	122,844,366	0.2

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は50,164,468,620円で、前年度に比べ122,844,366円（0.2%）増加している。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分	3年度		2年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率	
負 債	固定負債	14,111,415,070	28.1	14,317,951,750	28.6	△ 206,536,680	△ 1.4
	流動負債	1,897,284,853	3.7	2,111,726,707	4.2	△ 214,441,854	△ 10.2
	繰延収益	11,169,144,218	22.3	10,703,151,276	21.4	465,992,942	4.4
	計	27,177,844,141	54.1	27,132,829,733	54.2	45,014,408	0.2
資 本	資本金	22,549,902,241	45.0	22,484,846,241	44.9	65,056,000	0.3
	剰余金	436,722,238	0.9	423,948,280	0.9	12,773,958	3.0
	計	22,986,624,479	45.9	22,908,794,521	45.8	77,829,958	0.3
合計（総資本）	50,164,468,620	100.0	50,041,624,254	100.0	122,844,366	0.2	

ア 負債

負債は27,177,844,141円で、前年度に比べ45,014,408円（0.2%）増加している。

イ 資本

資本は22,986,624,479円で、前年度に比べ77,829,958円（0.3%）増加している。

(3) 企業債

企業債の借入額は1,090,000,000円で、前年度に比べ365,100,000円(25.1%)減少している。一方、償還額は1,199,103,000円で前年度に比べ28,317,000円(2.4%)増加している。

未償還残高は14,477,951,000円で、前年度より109,104,000円(0.7%)減少している。

企業債残高は、次表のとおりである。

企業債残高の推移 (単位 千円)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
借入額	1,090,000	1,455,100	1,082,600	799,400	1,036,800
償還額	1,199,103	1,170,786	1,120,436	1,070,199	1,033,533
未償還残高	14,477,951	14,587,055	14,302,741	14,340,577	14,611,376

(注) 令和元年度以前は、特別会計における金額である。

(4) 財務比率

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率は大きいほど経営の安全性は高いとされている。本年度は68.1%で、前年度より0.9ポイント上昇した。

固定資産対長期資本比率は、長期の安全性を示すもので資本に対する固定資産の割合をいい、その比率は低いほど良く100%以下が望ましいとされている。本年度は101.7%で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、その比率は、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。本年度は55.6%で前年度に比べ3.9ポイント低下した。

事業の健全性、安全性を示す財務比率の状況は、次表のとおりである。

財務比率の状況 (単位 %)

区 分	算 式	3年度	2年度	比較
自己資本構成比率	$(\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{総資本} \times 100$	68.1	67.2	0.9
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	101.7	101.8	△ 0.1
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	55.6	59.5	△ 3.9

(注) 総資本=負債+資本

む す び

令和3年度下水道事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

当年度の業務実績として、公共下水道における処理区域内人口は59,887人で、前年度比5.0%増、水洗化人口（接続人口）は49,677人で前年度比5.3%、処理面積は42.5haで前年度比34.1%増加している。総処理水量は5,254,429 m³で前年度比4.0%増、有収水量は4,879,656 m³で前年度比1.9%増である。有収率は92.9%で前年度比1.9ポイント減少している。愛知県が示す県平均値85.2%（令和2年度決算値。名古屋市を除く。）を上回っていることから、施設の稼働状況が効率よく収益に反映されていると言える。

整備状況としては、処理区域内人口を行政区域内人口で除した人口普及率は82.3%で、前年度比でこちらは3.9ポイント増加している。

建設工事の概要としては、汚水施設建設費では下水道整備工事として面整備工事13件、幹線整備工事2件、その他耐震工事2件、ポンプ場更新工事が1件行われ、雨水施設建設費では下水道整備工事15件、ポンプ場更新工事8件、ポンプ場耐震工事1件が行われた。

引き続き、未普及地域における整備や既設の下水道施設に対する耐震性の向上について、計画的に事業を推進するよう努められたい。

経営状況としては、総収益は2,509,236千円、総費用は2,496,462千円で、当年度の純利益は12,774千円である。総収益の主なものは、営業収益の他会計負担金716,254千円と下水道使用料544,382千円、営業外収益のうちの他会計負担金910,627千円、長期前受金戻入337,250千円である。また、総費用の主なものは、営業費用のうちの減価償却費1,639,318千円、流域下水道維持管理負担金398,599千円である。

下水道事業会計は、令和2年度に公営企業会計へ移行したため、前年度分しか比較傾向を見ることはできないが、今後も業務の効率化や安定した使用料収入の確保を図り、経費回収率の向上などより良い経営状況となるよう努められたい。

財政状態については、貸借対照表から主要な財務比率を算出し、比率が高いほど経営の安全性が高いとされる自己資本構成比率は68.1%であり、愛知県が示している平均値65.2%(令和2年度決算値。名古屋市を除く。)を上回っているが、100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は101.7%、200%以上が望ましいとされる流動比率は55.6%であり、いずれも良好とはいえない数値となった。

碧南市は、平成元年度から下水道事業に着手し、事業費を確保すべく企業債を活用してきており、令和元年度末時点の企業債借入残高が14,302,741千円あった。それを、企業会計移行時にそのまま引き継いだため、貸借対照表における固定負債及び流動負債が高額となり、これらの数値を用いて算出する財務比率等が良好ではない数値になっている。今後、負債を軽減し、経営の安定化を図るため、長期的・計画的な経営戦略を立て、実行していく必要がある。

下水道会計は令和2年度から地方公営企業法の一部(財務規定等)を適用して企業会計に移行し、貸借対照表や損益計算書などの財務諸表を作成し、経営や資産等の状況を把握できるようになった。今後は、その内容を踏まえ、改善すべき点を改善し、効率的な事業運営と経営基盤の安定に努めるとともに、利用者負担の公平性の観点から使用料の徴収を適切かつ的確に行い、収納率の向上に努められたい。また、設備の効率的使用のため、未接続世帯の接続促進にも努められたい。

下水道は、良好な水環境を確保するための社会基盤施設として重要な役割を果たしているが、将来的には、普及を進めながらも、既設の施設及び設備等の老朽化に伴う修繕や、更新・耐震化等による多額の工事費用が継続的に必要となり、経営環境は厳しくなっていくことが予想される。

今後は、企業経営の視点を取り込む中で実効性のある事業を計画的、効率的に推進されることを望むものである。また、災害時の危機管理体制の強化も含め、持続可能な下水道事業の経営に努められたい。

令和3年度碧南市下水道事業会計決算審査資料

- 1 この資料は、令和3年度碧南市下水道事業会計の決算審査にあたり、財務諸表、業務の実績等の決算内容を分析し、あわせて年度比較をすることによって、経営状況を計数的に明らかにするために作成したものである。
- 2 この資料に収録した計数は、財務諸表及び関係資料に掲げられているものをそのまま使用した。

目 次

		ページ
第1表	業務実績表	1 1 1
第2表	予算決算対照表	1 1 2
第3表	決算年度比較表	1 1 3
第4表	比較損益計算書	1 1 4
第5表	比較貸借対照表	1 1 5
第6表	資金収支比較表	1 1 6
第7表	財務比率	1 1 7

第1表

業 務 実 績 表

区 分	単位	3年度	2年度	対元年度増減率		備 考
				3年度	2年度	
整備面積	ha	42.4	35.2	28.9	7.0	
全体計画面積	ha	1,611.1	1,611.1	0.0	0.0	
整備率	%	81.0	78.4	6.3	2.9	
処理面積	ha	42.5	31.7	42.1	6.0	供用開始区域面積
行政区域内人口	人	72,756	72,765	△ 0.6	△ 0.6	
処理区域内人口	人	59,887	57,046	7.3	2.2	
人口普及率	%	82.3	78.4	△ 1.2	△ 5.9	処理区域内人口/行政区域内人口×100
水洗化人口	人	49,677	47,197	6.8	1.5	接続人口
接続戸数	戸	20,219	19,309	7.5	2.7	
年間総処理水量	m ³	5,254,429	5,051,807	7.4	3.3	
年間有収水量	m ³	4,879,656	4,789,189	6.7	4.8	
有収率	%	92.9	94.8	△ 0.5	1.5	年間有収水量/年間総処理水量×100
1日平均処理水量	m ³	14,396	13,841	7.7	3.6	年間総処理水量/年間日数
職員数	人	18	16	-	-	

※ 令和3年度より、職員数は会計年度任用職員を加えた人数。

第2表

予 算 決 算 対 照 表 (消費税含む)

1 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位 円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	3年度	2年度
下水道事業収益	2,592,278,000	100.0	2,649,327,307	100.0	102.2	106.3
1 営業収益	1,332,788,000	51.4	1,315,361,027	49.6	98.7	99.3
2 営業外収益	1,259,489,000	48.6	1,333,966,280	50.4	105.9	116.2
3 特別利益	1,000	0.0	0	0.0	0.0	104.6

(支 出)

区 分	予 算 額		決 算 額		執行率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	3年度	2年度
下水道事業費用	2,589,662,000	100.0	2,541,848,792	100.0	98.2	98.0
1 営業費用	2,352,997,000	90.9	2,269,126,720	89.2	96.4	98.1
2 営業外費用	235,165,000	9.1	215,244,336	8.5	91.5	97.3
3 特別損失	500,000	0.0	57,477,736	2.3	11,495.5	100.0
4 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0

2 資本の収入及び支出

(収 入)

区 分	予 算 額		決 算 額		収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	3年度	2年度
資本の収入	2,691,454,000	68.4	1,935,896,030	58.7	71.9	76.4
1 企業債	1,697,178,000	43.1	1,090,000,000	33.0	64.2	69.2
2 出資金	65,056,000	1.7	65,056,000	2.0	100.0	100.0
3 負担金	198,420,000	5.0	191,480,030	5.8	96.5	85.5
4 補助金	730,800,000	18.6	589,360,000	17.9	80.6	90.0
(自己資金補てん額)	1,246,383,000	31.6	1,360,004,651	41.3	109.1	99.6
合 計	3,937,837,000	100.0	3,295,900,681	100.0	83.7	83.3

(支 出)

区 分	予 算 額		決 算 額		執行率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	3年度	2年度
資本の支出	3,937,837,000	100.0	3,295,900,681	100.0	83.7	83.3
1 建設改良費	2,708,582,000	68.8	2,070,269,640	62.8	76.4	77.3
2 流域下水道建設負担金	30,151,000	0.8	26,527,846	0.8	88.0	93.0
3 固定資産購入費	0	0.0	0	0.0	—	0.0
4 企業債償還金	1,199,104,000	30.4	1,199,103,195	36.4	100.0	100.0
5 還付金	0	0.0	0	0.0	—	0.0

第3表

決算年度比較表 (消費税含む)

1 収益的收入及び支出

(収入)

(単位 円・%)

区 分	3年度		2年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度
下水道事業収益	2,649,327,307	100.0	2,912,018,059	100.0	△ 9.0	—
1 営業収益	1,315,361,027	49.6	1,489,818,465	51.2	△ 11.7	—
2 営業外収益	1,333,966,280	50.4	1,268,378,119	43.5	5.2	—
3 特別利益	0	0.0	153,821,475	5.3	皆減	—

(支出)

区 分	3年度		2年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度
下水道事業費用	2,541,848,792	100.0	2,596,705,533	100.0	△ 2.1	—
1 営業費用	2,269,126,720	89.2	2,333,647,208	89.9	△ 2.8	—
2 営業外費用	215,244,336	8.5	248,403,732	9.6	△ 13.3	—
3 特別損失	57,477,736	2.3	14,654,593	0.5	292.2	—
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	—

2 資本的收入及び支出

(収入)

区 分	3年度		2年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度
資本的收入	1,935,896,030	58.7	2,451,615,500	64.3	△ 21.0	—
1 企業債	1,090,000,000	33.0	1,455,100,000	38.2	△ 25.1	—
2 出資金	65,056,000	2.0	58,645,000	1.5	10.9	—
3 負担金	191,480,030	5.8	121,670,500	3.2	57.4	—
4 補助金	589,360,000	17.9	816,200,000	21.4	△ 27.8	—
(自己資金補てん額)	1,360,004,651	41.3	1,360,064,884	35.7	0.0	—
合 計	3,295,900,681	100.0	3,811,680,384	100.0	△ 13.5	—

(支出)

区 分	3年度		2年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度
資本的支出	3,295,900,681	100.0	3,811,680,384	100.0	△ 13.5	—
1 建設改良費	2,070,269,640	62.8	2,581,649,382	67.7	△ 19.8	—
2 流域下水道建設負担金	26,527,846	0.8	59,244,701	1.6	△ 55.2	—
3 企業債償還金	1,199,103,195	36.4	1,170,786,301	30.7	2.4	—

第4表

比較損益計算書 (消費税抜き)

(借方) (単位 円・%)

区 分	3年度		2年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度
1 営業費用	2,221,686,032	89.0	2,285,314,325	89.7	△ 2.8	—
(1) 污水管渠費	24,711,736	1.0	33,174,402	1.3	△ 25.5	—
(2) 雨水管渠費	14,482,152	0.6	17,963,888	0.7	△ 19.4	—
(3) 污水ポンプ場費	17,469,222	0.7	17,028,460	0.7	2.6	—
(4) 雨水ポンプ場費	40,503,105	1.6	39,613,084	1.6	2.2	—
(5) 総係費	85,108,780	3.4	86,098,809	3.5	△ 1.1	—
(6) 流域下水道維持管理負担金	398,599,441	16.0	383,751,545	15.0	3.9	—
(7) 減価償却費	1,639,318,102	65.6	1,699,269,093	66.6	△ 3.5	—
(8) 資産減耗費	1,493,494	0.1	8,415,044	0.3	△ 82.3	—
2 営業外費用	217,531,602	8.7	251,944,368	9.8	△ 13.7	—
(1) 支払利息	215,244,336	8.6	248,403,732	9.7	△ 13.3	—
(2) 雑支出	2,287,266	0.1	3,540,636	0.1	△ 35.4	—
3 特別損失	57,244,705	2.3	14,588,318	0.5	292.4	—
(1) 過年度損益修正損	57,244,705	2.3	827,250	0.0	6,819.9	—
(2) その他特別損失	0	0.0	13,761,068	0.5	皆減	—
計	2,496,462,339	100.0	2,551,847,011	100.0	△ 2.2	—
当年度純利益	12,773,958		178,873,097		△ 92.9	—
合 計	2,509,236,297		2,730,720,108		△ 8.1	—

(貸方)

区 分	3年度		2年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度
1 営業収益	1,260,906,542	50.2	1,436,192,590	52.7	△ 12.2	—
(1) 下水道使用料	544,382,542	21.7	536,368,590	19.7	1.5	—
(2) 他会計負担金	716,254,000	28.5	899,824,000	33.0	△ 20.4	—
(3) その他営業収益	270,000	0.0	0	0.0	皆増	—
2 営業外収益	1,248,329,755	49.8	1,154,157,795	42.2	8.2	—
(1) 受取利息	8,275	0.0	5,309	0.0	55.9	—
(2) 他会計負担金	910,627,000	36.3	801,880,000	29.4	13.6	—
(3) 補助金	0	0.0	3,500,000	0.1	皆減	—
(4) 長期前受金戻入	337,250,843	13.5	347,695,252	12.7	△ 3.0	—
(5) 雑収益	443,637	0.0	1,077,234	0.0	△ 58.8	—
3 特別利益	0	0.0	140,369,723	5.1	皆減	—
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	—	—
(2) その他特別利益	0	0.0	140,369,723	5.1	皆減	—
計	2,509,236,297	100.0	2,730,720,108	100.0	△ 8.1	—
当年度純損失	0		0		—	—
合 計	2,509,236,297		2,730,720,108		△ 8.1	—

第5表

比較貸借対照表 (消費税抜き)

(借方)

(単位 円・%)

区 分	3年度		2年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度
1 固定資産	49,109,622,712	97.9	48,785,270,014	97.5	0.7	—
(1)有形固定資産	47,009,910,364	93.7	46,637,126,068	93.2	0.8	—
イ土地	490,150,370	1.0	490,150,370	1.0	0.0	—
ロ建物	702,251,644	1.4	724,924,998	1.4	△ 3.1	—
ハ構築物	42,820,040,778	85.3	42,422,853,805	84.8	0.9	—
ニ機械及び装置	2,801,961,381	5.6	2,887,043,543	5.8	△ 2.9	—
ホ車両運搬具	107,641	0.0	110,409	0.0	△ 2.5	—
ヘ工具器具及び備品	1,810,237	0.0	2,108,234	0.0	△ 14.1	—
ト建設仮勘定	193,588,313	0.4	109,934,709	0.2	76.1	—
(2)無形固定資産	2,099,712,348	4.2	2,148,143,946	4.3	△ 2.3	—
イ施設利用権	2,099,712,348	4.2	2,148,143,946	4.3	△ 2.3	—
(3)投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	—	—
イ破産更生債権等	0	0.0	0	0.0	—	—
2 流動資産	1,054,845,908	2.1	1,256,354,240	2.5	△ 16.0	—
(1)現金預金	770,135,957	1.5	976,171,512	1.9	△ 21.1	—
(2)未収金	247,509,951	0.5	238,982,728	0.5	3.6	—
(3)前払金	37,200,000	0.1	41,200,000	0.1	△ 9.7	—
資産合計	50,164,468,620	100.0	50,041,624,254	100.0	0.2	—

(貸方)

区 分	3年度		2年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度
1 固定負債	14,111,415,070	28.1	14,317,951,750	28.6	△ 1.4	—
(1)企業債	13,249,415,070	26.4	13,387,951,750	26.7	△ 1.0	—
(2)他会計借入金	860,000,000	1.7	930,000,000	1.9	△ 7.5	—
(3)その他固定負債	2,000,000	0.0	0	0.0	皆増	—
2 流動負債	1,897,284,853	3.7	2,111,726,707	4.2	△ 10.2	—
(1)企業債	1,228,536,680	2.4	1,199,103,195	2.4	2.5	—
(2)他会計借入金	70,000,000	0.1	0	0.0	皆増	—
(3)未払金	587,788,963	1.2	896,060,623	1.8	△ 34.4	—
(4)預り金	38,210	0.0	2,038,889	0.0	△ 98.1	—
(5)引当金	10,921,000	0.0	14,524,000	0.0	△ 24.8	—
3 繰延収益	11,169,144,218	22.3	10,703,151,276	21.4	4.4	—
(1)繰延収益	11,169,144,218	22.3	10,703,151,276	21.4	4.4	—
負債合計	27,177,844,141	54.1	27,132,829,733	54.2	0.2	—
4 資本金	22,549,902,241	45.0	22,484,846,241	44.9	0.3	—
(1)自己資本金	22,549,902,241	45.0	22,484,846,241	44.9	0.3	—
イ固有資本金	22,426,201,241	44.7	22,426,201,241	44.8	0.0	—
ロ出資金	123,701,000	0.3	58,645,000	0.1	110.9	—
5 剰余金	436,722,238	0.9	423,948,280	0.9	3.0	—
(1)資本剰余金	245,075,183	0.5	245,075,183	0.5	0.0	—
イ国庫補助金	245,075,183	0.5	245,075,183	0.5	0.0	—
(2)利益剰余金	191,647,055	0.4	178,873,097	0.4	7.1	—
イ当年度未処分利益剰余金	191,647,055	0.4	178,873,097	0.4	7.1	—
資本合計	22,986,624,479	45.9	22,908,794,521	45.8	0.3	—
負債・資本合計	50,164,468,620	100.0	50,041,624,254	100.0	0.2	—

第6表

資金収支比較表 (消費税含む)

(受入資金)

(単位 円・%)

区 分	3年度		2年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度
事業収益	2,170,952,299	37.3	2,392,422,848	36.2	△ 9.3	—
前年度未収金	235,606,521	4.0	67,203,963	1.0	250.6	—
企業債	1,090,000,000	18.7	1,455,100,000	22.0	△ 25.1	—
出資金	65,056,000	1.1	58,645,000	0.9	10.9	—
負担金	112,534,270	1.9	67,998,310	1.0	65.5	—
補助金	562,660,000	9.7	792,240,000	12.0	△ 29.0	—
一時借入金	0	0.0	300,000,000	4.6	皆減	—
前年度繰越金	976,171,512	16.8	608,709,554	9.2	60.4	—
収納事務準備金	10,000	0.0	10,000	0.0	0.0	—
前払金	613,400,000	10.5	856,200,000	13.0	△ 28.4	—
預り金	428,933	0.0	3,279,099	0.1	△ 86.9	—
合 計	5,826,819,535	100.0	6,601,808,774	100.0	△ 11.7	—

(支払資金)

区 分	3年度		2年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度
事業費用	740,229,495	12.7	767,827,266	11.6	△ 3.6	—
前年度未払金	896,060,623	15.4	636,586,965	9.6	40.8	—
建設改良費	1,584,922,807	27.2	1,792,564,929	27.2	△ 11.6	—
負担金	26,527,846	0.5	59,244,701	0.9	△ 55.2	—
固定資産購入費	0	0.0	0	0.0	—	—
企業債償還金	1,199,103,195	20.5	1,170,786,301	17.7	2.4	—
一時借入金	0	0.0	300,000,000	4.6	皆減	—
収納事務準備金	10,000	0.0	10,000	0.0	0.0	—
前払金	609,400,000	10.5	897,400,000	13.6	△ 32.1	—
預り金	429,612	0.0	1,217,100	0.0	△ 64.7	—
計	5,056,683,578	86.8	5,625,637,262	85.2	△ 10.1	—
受入支払差引残高	770,135,957	13.2	976,171,512	14.8	△ 21.1	—
合 計	5,826,819,535	100.0	6,601,808,774	100.0	△ 11.7	—

第7表

財 務 比 率

(単位 円)

区 分	算 式	3 年度	比率又は指数		
			3 年度	2 年度	
構 成 比 率	1 固定資産構 成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産 ※}} \times 100$	$\frac{49,109,622,712}{50,164,468,620}$	97.9%	97.5%
	資本の固定化傾向をみる。大きいほど良い。				
	2 流動資産構 成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産 ※}} \times 100$	$\frac{1,054,845,908}{50,164,468,620}$	2.1%	2.5%
	資本の流動性傾向をみる。固定資産構成比率と相対する。				
財 務 比 率	3 流動負債構 成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本 ※}} \times 100$	$\frac{1,897,284,853}{50,164,468,620}$	3.8%	4.2%
	総資本中に占める他人資金の割合を示す。小さいほど良い。				
	4 自己資本構 成比率	$\frac{\text{自己資本 ※}}{\text{総資本 ※}} \times 100$	$\frac{34,155,768,697}{50,164,468,620}$	68.1%	67.2%
	総資本中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性をみる。 大きいほど良い。				
財 務 比 率	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{49,109,622,712}{34,155,768,697}$	143.8%	145.1%
	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す。 小さいほど良い。(100%以下が望ましい。)				
	6 固定資産対 長期資本比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{49,109,622,712}{48,267,183,767}$	101.7%	101.8%
	固定資産が流動負債によって調達されていないかをみる。 (100%以下が望ましい。)				
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,054,845,908}{1,897,284,853}$	55.6%	59.5%
	短期債務の支払に十分な流動資産があるかをみる。 大きいほど良い。(200%以上が望ましい。)				
	8 酸性試験比 率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,017,645,908}{1,897,284,853}$	53.6%	57.5%
	短期債務の支払に十分な当座資産があるかをみる。 大きいほど良い。(100%以上が望ましい。)				
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{770,135,957}{1,897,284,853}$	40.6%	46.2%
	即時支払い能力をみる。大きいほど良い。				
10 流動負債比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{1,897,284,853}{34,155,768,697}$	5.6%	6.3%	
自己資本に対する流動負債の占める割合を示す。					

※ 総 資 産 = 固定資産+流動資産+繰延勘定

総 資 本 = 負債+資本

自己資本 = 自己資本金+剰余金+繰延収益

財 務 比 率 (つづき)

(単位 円)

区 分	算 式	3 年度	比率又は指数		
			3 年度	2 年度	
収 益 率	11 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{12,773,958}{50,103,046,437}$	0.03%	0.4%
	投下資本に対してどれだけ純利益を上げたかという資本効率を見る。大きいほど良い。				
	12 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{12,773,958}{33,883,857,247}$	0.04%	0.5%
	投下した自己資本の収益力を測定する。大きいほど良い。				
	13 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,509,236,297}{2,496,462,339}$	100.5%	107.0%
	収益を上げるためにどれだけの費用がかかったかを示す。大きいほど良い。				
	14 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,260,906,542}{2,221,686,032}$	56.8%	62.8%
	収益を上げるためにどれだけの費用がかかったかを示す。大きいほど良い。				
15 純利益対総費用比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{12,773,958}{2,496,462,339}$	0.5%	7.0%	
総費用に対する純利益の割合を示す。大きいほど良い。					
16 人件費対総費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{43,627,491}{2,496,462,339}$	1.7%	1.6%	
総費用に対する職員給与費の割合を示す。小さいほど良い。					
17 職員1人当りの営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{1,260,906,542}{7}$	180,129,506	287,238,518	
1人当りの営業収益を示し、その生産性を見る。大きいほど良い。					
18 職員1人当りの純利益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{12,773,958}{7}$	1,824,851	35,774,619	
1人当りの純利益を示す。大きいほど良い。					

※ 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) / 2
 平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2

病院事業会計

1 業務実績

本年度の年間延患者数は、209,453人（入院患者数71,516人、外来患者数137,937人）となっている。

これを業務予定量と比べると、入院患者数8,163人（10.2%）減少、外来患者数は4,288人（3.0%）減少となっている。

前年度との比較では入院患者数が8,320人（13.2%）増加、外来患者数は12,053人（9.6%）増加した。総数では20,373人（10.8%）の増加となっている。

また、病床利用率は57.0%で前年度に比べ6.4ポイント上昇している。

病院利用の状況は、次表のとおりである。

病院利用の状況

区 分		3年度	2年度	比 較		
				増 減	増減率(%)	
一般病床数 (床)		319	319	0	0.0	
患者数	入院	年延患者数 (人)	71,516	63,196	8,320	13.2
		1日平均 (人)	195.9	173.1	22.8	13.2
	外来	年延患者数 (人)	137,937	125,884	12,053	9.6
		1日平均 (人)	570.0	518.0	52.0	10.0
	合計	年延患者数 (人)	209,453	189,080	20,373	10.8
		1日平均 (人)	765.9	691.1	74.8	10.8
病床利用率 (%)		57.0	50.6	6.4	—	
外来入院患者比率 (%)		192.9	199.2	△ 6.3	—	

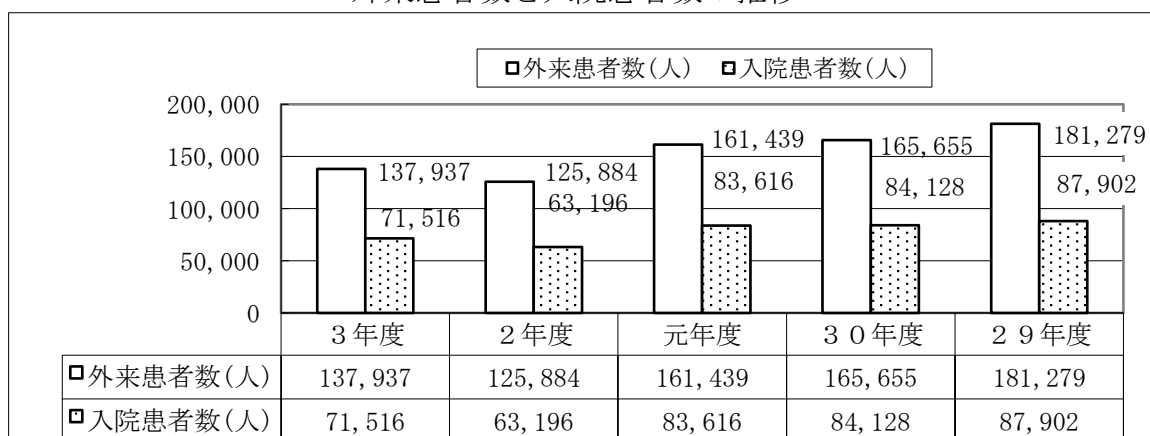
(注) 一般病床数は、平成31年2月から319床（従来は320床）となった。

入院診療実日数 3年度=365日 2年度=365日

外来診療実日数 3年度=242日 2年度=243日

診療科目数は20科であり、年度末職員数は前年度に比べ薬剤師1人、放射線技師1人減少、医師1人、検査技師1人、研修医3人増加して379人となっている。

外来患者数と入院患者数の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入 (単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮受 消費 税	予算額に対 する増減額	収入率
医業収益	5,926,204,000	5,714,301,618	13,825,587	△ 211,902,382	96.4
医業外収益	1,225,199,000	2,362,803,416	2,653,234	1,137,604,416	192.9
特別利益	2,000	1,104,932	826	1,102,932	55,246.6
合 計	7,151,405,000	8,078,209,966	16,479,647	926,804,966	113.0

支 出 (単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮払 消費 税	不用額	執行率
医業費用	7,991,134,000	7,754,117,838	159,896,151	237,016,162	97.0
医業外費用	117,592,000	102,799,528	3,213,797	14,792,472	87.4
特別損失	1,081,000	8,294,518	0	△ 7,213,518	767.3
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
合 計	8,129,807,000	7,865,211,884	163,109,948	264,595,116	96.7

収益的収入の決算額は8,078,209,966円で、予算額7,151,405,000円に対し収入率は113.0%である。

医業収益の主なものは、入院収益3,524,968,694円（構成比61.7%）と外来収益1,869,993,365円（構成比32.7%）である。医業外収益の主なものは、他会計負担金845,730,000円（構成比35.8%）である。

収益的支出の決算額は7,865,211,884円で、予算額8,129,807,000円に対して執行率は96.7%である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入 (単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮受 消費 税	予算額に対 する増減額	収入率
出資金	274,861,000	274,861,000	0	0	100.0
企業債	557,100,000	118,000,000	0	△ 439,100,000	21.2
財産収入	1,000	5,052,000	0	5,051,000	505,200.0
寄附金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
補助金	500,000,000	500,000,000	0	0	100.0
合 計	1,331,964,000	897,913,000	0	△ 434,051,000	67.4

支 出

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮払 消 費 税	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建設改良費	618,205,000	213,924,340	19,447,667	360,000,000	44,280,660	34.6
企業債償還金	486,142,000	486,141,579	0	0	421	100.0
投 資	32,160,000	18,120,000	0	0	14,040,000	56.3
合 計	1,136,507,000	718,185,919	19,447,667	360,000,000	58,321,081	63.2

資本的収入の決算額は897,913,000円で、予算額1,331,964,000円に対し収入率は67.4%である。

資本的支出の決算額は718,185,919円で、予算額1,136,507,000円に対し執行率は63.2%である。

企業債償還金は486,141,579円で、令和3年度末における企業債の未償還残高は1,970,836,807円となっている。

3 経営状況

(1) 経営収支

経常的な収益・費用である経常収支において、収益8,060,626,213円に対し、費用は7,970,512,887円で、差引90,113,326円の利益を生じている。

経営収支の状況は、次表のとおりである。

経 営 収 支 の 状 況

(単位 円・%)

区 分		3年度	2年度	増減額	増減率	
経常収支	収益	医業収益	5,700,476,031	4,962,646,338	737,829,693	14.9
		医業外収益	2,360,150,182	1,998,940,291	361,209,891	18.1
		合 計 A	8,060,626,213	6,961,586,629	1,099,039,584	15.8
	費用	医業費用	7,594,221,687	7,370,067,379	224,154,308	3.0
		医業外費用	376,291,200	361,692,308	14,598,892	4.0
		合 計 B	7,970,512,887	7,731,759,687	238,753,200	3.1
経常利益 C=A-B		90,113,326	△ 770,173,058	860,286,384	111.7	
特別収支	特別利益 D	1,104,106	665,864	438,242	65.8	
	特別損失 E	8,294,518	2,905,207	5,389,311	185.5	
当年度純利益 C+D-E		82,922,914	△ 772,412,401	855,335,315	110.7	

本年度は経常収支比率101.1%、総収支比率101.0%で、前年度に比べ経常収支比率は11.1ポイント、総収支比率は11.0ポイント上昇した。

(注) 経常収支比率・・・A/B*100

総収支比率・・・(A+D)/(B+E)*100

経営比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
経常収支比率	101.1	90.0	87.4	86.5	88.6
総収支比率	101.0	90.0	87.4	86.4	88.6

(2) 収 益

総収益は8,061,730,319円で、前年度に比べ1,099,477,826円（15.8%）増加している。

これを項目別にみると、次表のとおりである。

区 分	3年度		2年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率	
医業収益	入院収益	3,524,417,984	43.7	3,115,169,338	44.7	409,248,646	13.1
	外来収益	1,869,164,407	23.2	1,605,206,276	23.1	263,958,131	16.4
	その他医業収益	306,893,640	3.8	242,270,724	3.5	64,622,916	26.7
	計	5,700,476,031	70.7	4,962,646,338	71.3	737,829,693	14.9
医業外収益	受取利息	2,022	0.0	0	0.0	2,022	皆増
	他会計補助金	300,000,000	3.7	0	0.0	300,000,000	皆増
	補助金	1,137,158,000	14.1	1,040,494,767	14.9	96,663,233	9.3
	他会計負担金	845,730,000	10.5	874,463,000	12.6	△ 28,733,000	△ 3.3
	寄附金	4,135,068	0.1	30,072,414	0.4	△ 25,937,346	△ 86.2
	長期前受金戻入	33,412,542	0.4	22,320,565	0.3	11,091,977	49.7
	その他医業外収益	39,712,550	0.5	31,589,545	0.5	8,123,005	25.7
	計	2,360,150,182	29.3	1,998,940,291	28.7	361,209,891	18.1
特別利益	1,104,106	0.0	665,864	0.0	438,242	65.8	
合計（総収益）	8,061,730,319	100.0	6,962,252,493	100.0	1,099,477,826	15.8	

ア 医業収益

医業収益は5,700,476,031円で、前年度に比べ737,829,693円（14.9%）増加している。

主なものは入院収益と外来収益であり、前年度に比べ入院収益は409,248,646円（13.1%）増加し、外来収益は263,958,131円（16.4%）増加している。

その他医業収益は、前年度に比べ64,622,916円（26.7%）増加した。

次に、患者数と診療単価の状況をみると、次表のとおりである。

患者数と診療単価の状況

区分	3年度			2年度			前年対比			
	患者数	1人当り単価	診療稼動額	患者数	1人当り単価	診療稼動額	患者数による増減額	1人当りの単価による増減額	診療稼動額	増減率
	A	B	C	D	E	F	(A-D)×E	(B-E)×D	C-F	$\frac{(C/F-1)}{\times 100}$
	人	円	千円	人	円	千円	千円	千円	千円	%
入院	71,516	51,075	3,652,673	63,196	49,955	3,156,935	415,626	70,780	495,738	15.7
外来	137,937	14,107	1,945,902	125,884	13,262	1,669,530	159,847	106,372	276,372	16.6
合計	209,453	-	5,598,575	189,080	-	4,826,465	575,473	177,152	772,110	16.0

(注) 1人当りの単価による増減額の合計は、入院・外来の単純合計である。

イ 医業外収益

医業外収益は2,360,150,182円で、前年度に比べ361,209,891円(18.1%)増加している。

主なものは補助金で、前年度に比べ96,663,233円(9.3%)増加している。また他会計補助金も300,000,000円(皆増)となっている。

ウ 特別利益

特別利益は1,104,106円で、前年度に比べ438,242円(65.8%)増加している。

(3) 費用

総費用は7,978,807,405円で、前年度に比べ244,142,511円(3.2%)増加している。

これを項目別にみると、次表のとおりである。

総費用の状況

(単位 円・%)

区分	3年度		2年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率	
医業費用	給与費	4,155,130,562	52.1	3,995,287,043	51.7	159,843,519	4.0
	材料費	1,310,464,653	16.4	1,155,246,597	14.9	155,218,056	13.4
	経費	1,416,180,141	17.7	1,411,243,254	18.2	4,936,887	0.3
	減価償却費	684,433,804	8.6	768,949,529	9.9	△ 84,515,725	△ 11.0
	資産減耗費	11,905,739	0.1	22,884,359	0.3	△ 10,978,620	△ 48.0
	研究研修費	16,106,788	0.3	16,456,597	0.3	△ 349,809	△ 2.1
	計	7,594,221,687	95.2	7,370,067,379	95.3	224,154,308	3.0

区 分	3 年度		2 年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率	
医 業 外 費 用	支払利息	8,484,286	0.1	8,960,097	0.1	△ 475,811	△ 5.3
	医師確保対策費	9,479,744	0.1	18,416,685	0.2	△ 8,936,941	△ 48.5
	看護師確保対策費	39,503,400	0.5	21,804,480	0.3	17,698,920	81.2
	看護師養成費	1,343,313	0.0	2,412,784	0.0	△ 1,069,471	△ 44.3
	院内保育所費	26,039,588	0.3	30,130,447	0.4	△ 4,090,859	△ 13.6
	雑損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	雑支出	291,440,869	3.7	279,967,815	3.7	11,473,054	4.1
	計	376,291,200	4.7	361,692,308	4.7	14,598,892	4.0
特別損失	8,294,518	0.1	2,905,207	0.0	5,389,311	185.5	
合計（総費用）	7,978,807,405	100.0	7,734,664,894	100.0	244,142,511	3.2	

ア 医業費用

医業費用は7,594,221,687円で、前年度に比べ224,154,308円（3.0%）増加している。

主なものは給与費で、前年度に比べ159,843,519円（4.0%）増加している。また、材料費は155,218,056円（13.4%）増加している。

イ 医業外費用

医業外費用は376,291,200円で、前年度に比べ14,598,892円（4.0%）増加している。

このうち、医師確保対策費は8,936,941円（48.5%）減少し、看護師確保対策費は17,698,920円（81.2%）増加している。

ウ 特別損失

特別損失は8,294,518円で、前年度に比べ5,389,311円（185.5%）増加している。

(4) 医業収支

本年度は、医業収益5,700,476,031円に対し医業費用7,594,221,687円で、差引1,893,745,656円の損失を生じており、前年度に比べ損失が513,675,385円（21.3%）減少している。

医業収支の推移は、次表のとおりである。

区分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
医業収益	5,700,476,031	4,962,646,338	6,091,293,254	6,047,509,738	6,319,792,065
医業費用	7,594,221,687	7,370,067,379	7,716,997,382	7,650,799,679	7,774,359,861
医業損益	△ 1,893,745,656	△ 2,407,421,041	△ 1,625,704,128	△ 1,603,289,941	△ 1,454,567,796
医業収支比率	75.1	67.3	78.9	79.0	81.3

患者1人1日当りの医業損益は9,041円の赤字となっている。また、前年度に比べ医業収益で970円増加し、医業費用で2,722円減少している。

患者1人1日当りの医業損益の状況は、次表のとおりである。

区分	3年度	2年度	増減額	増減率
医業収益	27,216	26,246	970	3.7
医業費用	36,257	38,979	△ 2,722	△ 7.0
医業損益	△ 9,041	△ 12,733	3,692	29.0

医業費用対医業収益比率は、前年度に比べ医業費用全体で15.3ポイント減少している。

医業費用対医業収益比率の推移は、次表のとおりである。

区分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	
給与費	72.9	80.5	66.5	65.8	63.9	
材料費	薬品費	14.9	15.3	16.0	14.8	15.3
	診療材料費	7.7	8.0	7.6	7.6	8.0
	その他材料費	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1
	計	23.0	23.3	23.6	22.4	23.4
経費	24.8	28.4	23.1	24.0	22.2	
減価償却費	12.0	15.5	12.7	13.4	12.6	
その他医業費用	0.5	0.8	0.8	0.8	0.9	
医業費用合計	133.2	148.5	126.7	126.4	123.0	

(注) 医業費用対医業収益比率＝各医業費用／医業収益×100

4 財政状況

(1) 資産

資産の総額は9,217,004,217円で、前年度に比べ362,188,470円（4.1%）増加している。

内訳は固定資産（構成比73.3%）と流動資産（構成比26.7%）で、前年度に比べ固定資産は501,840,497円（6.9%）減少し、流動資産は864,028,967円（54.2%）増加した。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 の 状 況 (単位 円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
固定資産	6,759,437,375	73.3	7,261,277,872	82.0	△ 501,840,497	△ 6.9
流動資産	2,457,566,842	26.7	1,593,537,875	18.0	864,028,967	54.2
合 計	9,217,004,217	100.0	8,854,815,747	100.0	362,188,470	4.1

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は9,217,004,217円で、前年度に比べ362,188,470円（4.1%）増加している。

負債は4,314,179,608円（構成比46.8%）、資本は4,902,824,609円（構成比53.2%）である。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

負 債 及 び 資 本 の 状 況 (単位 円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率	
負 債	固定負債	2,652,240,356	28.7	3,037,723,315	34.3	△ 385,482,959	△ 12.7
	流動負債	1,297,347,460	14.1	1,381,157,403	15.6	△ 83,809,943	△ 6.1
	繰延収益	364,591,792	4.0	390,894,334	4.4	△ 26,302,542	△ 6.7
	計	4,314,179,608	46.8	4,809,775,052	54.3	△ 495,595,444	△ 10.3
資 本	資本金	14,848,860,974	161.1	14,073,999,974	159.0	774,861,000	5.5
	剰余金	△ 9,946,036,365	△ 107.9	△ 10,028,959,279	△ 113.3	82,922,914	0.8
	計	4,902,824,609	53.2	4,045,040,695	45.7	857,783,914	21.2
合計(総資本)		9,217,004,217	100.0	8,854,815,747	100.0	362,188,470	4.1

ア 負債

負債は前年度に比べ495,595,444円（10.3%）減少している。

主なものは固定負債で、前年度に比べ385,482,959円（12.7%）減少している。

イ 資本

資本は前年度に比べ857,783,914円（21.2%）増加している。

主なものは資本金で、前年度に比べ774,861,000円（5.5%）増加している。

また、剰余金は△9,946,036,365円で、前年度に比べ82,922,914円（0.8%）増加となっている。

(3) 財務比率

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率は高いほど経営の安全性は高いとされている。本年度は57.1%で、前年度より7.0ポイント上昇した。

固定資産対長期資本比率は、資本に対する固定資産の割合を示すもので、その比率は低いほど良く、100%以下が望ましいとされている。本年度は85.4%で前年度より11.8ポイント低下した。

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、その比率は、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。本年度は189.4%で、前年度に比べ74.0ポイント上昇した。

財務比率の状況は、次表のとおりである。

区 分	算 式	3年度	2年度	比較
自己資本構成比率	(自己資本金+剰余金+繰延収益) / 総資本 × 100	57.1	50.1	7.0
固定資産対長期資本比率	固定資産 / (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益) × 100	85.4	97.2	△ 11.8
流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	189.4	115.4	74.0

(注) 総資本 = 負債 + 資本

む す び

令和3年度病院事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

業務実績をみると年間延べ入院患者数は71,516人（1日平均195.9人）で、前年度に比べ8,320人（13.2%）の増加、延べ外来患者数は、137,937人（1日平均570.0人）で、前年度に比べ12,053人（9.6%）と増加している。

病床利用率は、57.0%で前年度（50.6%）に比べ6.4ポイントの増加となった。

予算の執行状況をみると、建設改良費の内、建設費中、工事請負費として空冷ヒートポンプチラー更新工事、リハビリテーション室歩行浴室改修工事、浄化槽処理水圧送管撤去工事で65,960千円、委託料として、看護勤務管理システム更新業務委託、オンライン資格確認システム導入業務委託で11,440千円を支出するとともに、過酸化水素低温ガスプラズマ滅菌装置、超音波画像診断装置（産婦人科用）、手術台、移動型X線テレビ装置、血液浄化装置等、資産購入費として93,726千円を支出して、各種機器等の充実が図られた。

例年、設備投資、環境改善に努力をしているが、多額の設備投資による資源を有効に活用して質の良い医療を市民に提供することを望む。

経営状況をみると、病院事業収益は8,061,730千円で、前年度に比べ1,099,478千円（15.8%）の増加となっている。要因としては、医業収益が5,700,476千円で、前年度に比べ737,830千円（14.9%）増加していること、補助金が1,137,158千円で、前年度に比べ96,663千円（9.3%）増加していること、一般会計からの法定外繰出金300,000千円（皆増）によるものである。一方、病院事業費用は7,978,807千円で、前年度に比べ244,143千円（3.2%）の増加となっている。

この結果、当期純利益は82,922千円となり、昨年度の純損失772,412千円に対して大幅に改善されたが、医業収益は新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復しきっておら

ず、依然として厳しい状況が続いている。

なお、一昨年度の純損失は、1,018,782千円であった。これで、累積欠損額は10,001,036千円となっている。

昨年度に比べ入院患者数が8,320人、外来患者数が12,053人と増加しているが、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度と比較すると約15パーセントの減少となっている。

市民病院の経営状況については、令和3年度より20億円を超える繰り出しを市から支出することとなり、市の財政状況においても大きな影響が生じていることから、早急な経営改善への取り組みを実施する必要がある。

市長から病院長へ令和4年2月28日に手渡された「市民病院の経営改善に関する意見書」で掲げる経営改善の視点としては、入院診療単価の向上、費用削減の2つを掲げており、7つの改善項目から約2億7千万円の改善を見込んでいる。また、安定した収益の確保を維持するためにも、入院患者数の増加に力を入れる必要があり、病棟改修以外にも近隣医療機関との関係強化や広報へきなんを活用した市民病院イメージアップなどを実施し、病棟改修後において病床稼働率90パーセントを目指すこととなっているが、この意見書を重く受け止め、持続可能な市民病院経営を真摯に取り組んでいただきたい。

病棟改修事業では病床数を319床から255床へ変更することを含め、令和4年5月から令和5年7月までの改修工事が予定されており減収が見込まれているが、その間も施設の有効利用を考えて欲しい。

長引く新型コロナウイルス感染症の対策を含め、現状の打破に向けて碧南市がひとつになって経営改革を進め、地域住民の生命を守るため、地域の二次医療を担う碧南市民病院の存続に向けた努力を継続していくことが重要である。

令和3年度碧南市病院事業会計決算審査資料

- 1 この資料は、令和3年度碧南市病院事業会計の決算審査にあたり、財務諸表、業務の実績等の決算内容を分析し、あわせて年度比較をすることによって、経営状況を計数的に明らかにするために作成したものである。
- 2 この資料に収録した計数は、財務諸表及び関係資料に掲げられているものをそのまま使用した。

目 次		ページ
第1表	業務実績表	131
第2表	診療科別年間延患者数	132
第3表	予算決算対照表	133
第4表	決算年度比較表	134
第5表	比較損益計算書	135
第6表	比較貸借対照表	136
第7表	資金収支比較表	137
第8表	財務比率	138

第1表

業 務 実 績 表

区 分		単位	3年度	2年度	比較 増減	対元年度増減率		備 考	
						3年度	2年度		
診療科目		科	20	20	0	5.3	5.3	令和2年5月から 19科⇒20科	
病床数		床	319	319	0	0.0	0.0	平成31年2月から 320床⇒319床	
延 患 者 数	入院	年 計	人	71,516	63,196	8,320	△ 14.5	△ 24.4	
		1日平均	人	195.9	173.1	22.8	△ 14.3	△ 24.2	
	外来	年 計	人	137,937	125,884	12,053	△ 14.6	△ 22.0	
		1日平均	人	570.0	518.0	52.0	△ 14.6	△ 22.4	
	計	年 計	人	209,453	189,080	20,373	△ 14.5	△ 22.8	
		1日平均	人	765.9	691.1	74.8	△ 14.5	△ 22.8	
	病床利用率		%	57.0	50.6	6.4	-	-	
	外来入院患者比率		%	192.9	199.2	△ 6.3	-	-	外来患者数/ 入院患者数
職 員 数	医 師		人	45	44	1	7.1	4.8	
	研修医		人	11	8	3	-	-	
	看護師		人	226	226	0	△ 4.2	△ 4.2	
	医療技術員		人	76	77	△ 1	0.0	1.3	
	事務職員		人	21	21	0	5.0	5.0	
	計		人	379	376	3	1.3	0.5	
患 者 1 人 当 り	収 益		円	38,568	36,892	1,676	33.8	28.0	
	費 用		円	37,551	40,320	△ 2,769	15.9	24.4	
	医業収益		円	27,282	26,304	978	9.6	5.6	
	医業費用		円	37,021	39,795	△ 2,774	15.5	24.1	
診 療 収 益 1 人 当 り	入院患者		円	49,282	49,294	△ 12	6.9	6.9	入院収益/ 入院患者数
	外来患者		円	13,551	12,751	800	11.0	4.4	外来収益/ 外来患者数
	患者平均		円	25,751	24,965	786	8.3	5.0	(入院収益+外来収 益) / 内外患者数

※ 入院患者数は、毎日0時現在在院している人数+退院患者数。外来患者数は、時間内患者数+時間外患者数。

第2表

診療科別年間延患者数

(単位 人・%)

区分	入院				外来			
	3年度	2年度	比較増減	増減率	3年度	2年度	比較増減	増減率
内科	25,962	21,138	4,824	22.8	31,970	28,502	3,468	12.2
精神科	0	0	0	0.0	5,039	5,440	△ 401	△ 7.4
神経内科	11,159	9,602	1,557	16.2	8,253	7,152	1,101	15.4
小児科	1,280	1,025	255	24.9	6,774	6,211	563	9.1
外科	6,943	6,462	481	7.4	7,726	6,908	818	11.8
整形外科	16,634	16,125	509	3.2	19,626	17,839	1,787	10.0
脳神経外科	1,609	1,581	28	1.8	3,129	2,861	268	9.4
呼吸器外科	0	0	0	0.0	63	103	△ 40	△ 38.8
皮膚科	0	0	0	0.0	7,534	6,599	935	14.2
泌尿器科	2,231	2,547	△ 316	△ 12.4	8,858	8,315	543	6.5
産婦人科	1,974	1,825	149	8.2	10,032	8,926	1,106	12.4
眼科	749	813	△ 64	△ 7.9	6,691	7,095	△ 404	△ 5.7
耳鼻いんこう科	892	533	359	67.4	6,745	5,310	1,435	27.0
歯科口腔外科	2,083	1,545	538	34.8	14,230	13,668	562	4.1
放射線科	0	0	0	0.0	1,267	955	312	32.7
麻酔科	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
計	71,516	63,196	8,320	13.2	137,937	125,884	12,053	9.6

区分	入院・外来				備考
	3年度	2年度	比較増減	増減率	
入院・外来計	209,453	189,080	20,373	10.8	

第3表

予 算 決 算 対 照 表 (消費税含む)

1 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位 円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	3年度	2年度
病院事業収益	7,151,405,000	100.0	8,078,209,966	100.0	113.0	107.4
1 医業収益	5,926,204,000	82.9	5,714,301,618	70.7	96.4	98.2
2 医業外収益	1,225,199,000	17.1	2,362,803,416	29.3	192.9	140.1
3 特別利益	2,000	0.0	1,104,932	0.0	55,246.6	33,320.5

(支 出)

区 分	予 算 額		決 算 額		執行率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	3年度	2年度
病院事業費用	8,129,807,000	100.0	7,865,211,884	100.0	96.7	94.9
1 医業費用	7,991,134,000	98.3	7,754,117,838	98.6	97.0	94.9
2 医業外費用	117,592,000	1.5	102,799,528	1.3	87.4	89.6
3 特別損失	1,081,000	0.0	8,294,518	0.1	767.3	268.8
4 予備費	20,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0.0

2 資本的収入及び支出

(収 入)

区 分	予 算 額		決 算 額		収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	3年度	2年度
資本的収入	1,331,964,000	100.0	897,913,000	100.0	67.4	58.7
1 出資金	274,861,000	20.6	274,861,000	30.6	100.0	100.0
2 企業債	557,100,000	41.8	118,000,000	13.1	21.2	18.5
3 財産収入	1,000	0.0	5,052,000	0.6	505,200.0	160,800.0
4 寄附金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0
5 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0
6 補助金	500,000,000	37.6	500,000,000	55.7	100.0	-
(自己資金補てん額)	0	0.0	0	0.0	0.0	96.8

(支 出)

区 分	予 算 額		決 算 額		執行率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	3年度	2年度
資本的支出	1,136,507,000	100.0	718,185,919	100.0	63.2	69.7
1 建設改良費	618,205,000	54.4	213,924,340	29.8	34.6	36.3
2 企業債償還金	486,142,000	42.8	486,141,579	67.7	100.0	100.0
3 投 資	32,160,000	2.8	18,120,000	2.5	56.3	95.3

第4表

決算年度比較表 (消費税含む)

1 収益の収入及び支出

(収入)

(単位 円・%)

区 分	3年度		2年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度
病院事業収益	8,078,209,966	100.0	6,975,494,794	100.0	15.8	△ 1.2
1 医業収益	5,714,301,618	70.7	4,973,627,819	71.3	14.9	△ 18.5
2 医業外収益	2,362,803,416	29.3	2,001,200,565	28.7	18.1	108.7
3 特別利益	1,104,932	0.0	666,410	0.0	65.8	118.7

(支出)

区 分	3年度		2年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度
病院事業費用	7,865,211,884	100.0	7,623,675,743	100.0	3.2	△ 4.0
1 医業費用	7,754,117,838	98.6	7,524,397,464	98.7	3.1	△ 4.2
2 医業外費用	102,799,528	1.3	96,373,072	1.3	6.7	16.6
3 特別損失	8,294,518	0.1	2,905,207	0.0	185.5	32.4
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0

2 資本的収入及び支出

(収入)

区 分	3年度		2年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度
資本的収入	897,913,000	100.0	598,165,148	60.0	50.1	△ 46.5
1 出資金	274,861,000	30.6	392,439,000	39.4	△ 30.0	4.7
2 企業債	118,000,000	13.1	115,800,000	11.6	1.9	△ 51.9
3 財産収入	5,052,000	0.6	1,608,000	0.1	214.2	△ 99.7
4 寄附金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
5 固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
6 補助金	500,000,000	55.7	88,318,148	8.9	466.1	皆増
(自己資金補てん額)	0	0.0	398,129,763	40.0	皆減	皆増
合 計	897,913,000	100.0	996,294,911	100.0	△ 9.9	△ 10.9

(支出)

区 分	3年度		2年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度
資本的支出	718,185,919	100.0	996,294,911	100.0	△ 27.9	3.8
1 建設改良費	213,924,340	29.8	246,249,220	24.7	△ 13.1	△ 11.2
2 企業債償還金	486,141,579	67.7	719,385,691	72.2	△ 32.4	9.2
3 投資	18,120,000	2.5	30,660,000	3.1	△ 40.9	29.7

第5表

比較損益計算書 (消費税抜き)

(借方)

(単位 円・%)

区 分	3年度		2年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度
1 医業費用	7,594,221,687	95.2	7,370,067,379	95.3	3.0	△ 4.5
(1) 給与費	4,155,130,562	52.1	3,995,287,043	51.7	4.0	△ 1.4
(2) 材料費	1,310,464,653	16.4	1,155,246,597	14.9	13.4	△ 19.6
(3) 経 費	1,416,180,141	17.7	1,411,243,254	18.2	0.3	0.3
(4) 減価償却費	684,433,804	8.6	768,949,529	9.9	△ 11.0	△ 0.4
(5) 資産減耗費	11,905,739	0.1	22,884,359	0.3	△ 48.0	0.4
(6) 研究研修費	16,106,788	0.3	16,456,597	0.3	△ 2.1	△ 36.0
2 医業外費用	376,291,200	4.7	361,692,308	4.7	4.0	3.9
(1) 支払利息	8,484,286	0.1	8,960,097	0.1	△ 5.3	△ 15.1
(2) 医師確保対策費	9,479,744	0.1	18,416,685	0.2	△ 48.5	164.5
(3) 看護師確保対策費	39,503,400	0.5	21,804,480	0.3	81.2	△ 26.2
(4) 看護師養成費	1,343,313	0.0	2,412,784	0.0	△ 44.3	51.6
(5) 院内保育所費	26,039,588	0.3	30,130,447	0.4	△ 13.6	32.7
(6) 雑損失	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(7) 雑支出	291,440,869	3.7	279,967,815	3.7	4.1	1.2
3 特別損失	8,294,518	0.1	2,905,207	0.0	185.5	32.6
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正損	8,294,518	0.1	2,905,207	0.0	185.5	32.6
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(1) 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
計	7,978,807,405	100.0	7,734,664,894	100.0	3.2	△ 4.1
当年度純利益	82,922,914		0		皆増	0.0
合 計	8,061,730,319		7,734,664,894		4.2	△ 4.1

(貸方)

区 分	3年度		2年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度
1 医業収益	5,700,476,031	70.7	4,962,646,338	71.3	14.9	△ 18.5
(1) 入院収益	3,524,417,984	43.7	3,115,169,338	44.7	13.1	△ 19.2
(2) 外来収益	1,869,164,407	23.2	1,605,206,276	23.1	16.4	△ 18.5
(3) その他医業収益	306,893,640	3.8	242,270,724	3.5	26.7	△ 8.5
2 医業外収益	2,360,150,182	29.3	1,998,940,291	28.7	18.1	108.9
(1) 受取利息	2,022	0.0	0	0.0	皆増	皆減
(2) 他会計補助金	300,000,000	3.7	0	0.0	皆増	0.0
(3) 補助金	1,137,158,000	14.1	1,040,494,767	14.9	9.3	5,445.0
(4) 他会計負担金	845,730,000	10.5	874,463,000	12.6	△ 3.3	△ 1.0
(5) 寄附金	4,135,068	0.1	30,072,414	0.4	△ 86.2	皆増
(6) 長期前受金戻入	33,412,542	0.4	22,320,565	0.3	49.7	1.6
(7) その他医業外収益	39,712,550	0.5	31,589,545	0.5	25.7	△ 0.5
3 特別利益	1,104,106	0.0	665,864	0.0	65.8	118.5
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正益	1,104,106	0.0	665,864	0.0	65.8	118.5
計	8,061,730,319	100.0	6,962,252,493	100.0	15.8	△ 1.2
当年度純損失	0		772,412,401		皆減	△ 24.2
合 計	8,061,730,319		7,734,664,894		4.2	△ 4.1

第6表

比較貸借対照表 (消費税抜き)

(借方)

(単位 円・%)

区 分	3年度		2年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度
1 固定資産	6,759,437,375	73.3	7,261,277,872	82.0	△ 6.9	△ 7.0
(1)有形固定資産	6,680,761,493	72.5	7,174,228,781	81.0	△ 6.9	△ 7.4
イ土地	1,193,307,351	13.0	1,193,307,351	13.5	0.0	0.0
ロ建物	2,950,144,481	32.0	3,154,794,103	35.6	△ 6.5	△ 6.1
ハ建物附属設備	1,108,657,505	12.0	1,209,019,911	13.7	△ 8.3	△ 9.8
ニ構築物	159,691,789	1.7	179,582,494	2.0	△ 11.1	△ 12.5
ホ器械備品	1,214,306,352	13.2	1,400,597,407	15.8	△ 13.3	△ 13.3
ヘ車両運搬具	940,015	0.0	1,313,515	0.0	△ 28.4	△ 25.2
ト建設仮勘定	53,714,000	0.6	35,614,000	0.4	50.8	0.0
(2)無形固定資産	39,398,994	0.4	37,468,671	0.4	5.2	73.0
イソフトウェア	34,142,100	0.3	30,905,424	0.3	10.5	124.1
ロその他無形固定資産	5,256,894	0.1	6,563,247	0.1	△ 19.9	△ 16.6
(3)投資その他の資産	39,276,888	0.4	49,580,420	0.6	△ 20.8	31.8
イ破産更生債権等	1,588,468	0.0	0	0.0	皆増	0.0
ロ長期貸付金	37,650,000	0.4	49,542,000	0.6	△ 24.0	31.8
ハその他投資	38,420	0.0	38,420	0.0	0.0	0.0
2 流動資産	2,457,566,842	26.7	1,593,537,875	18.0	54.2	14.6
(1)現金預金	1,485,201,267	16.1	225,257,256	2.6	559.3	△ 41.9
(2)未収金	873,801,840	9.5	1,260,155,619	14.2	△ 30.7	39.6
(3)前払金	44,340	0.0	115,910	0.0	△ 61.7	△ 22.3
(4)貯蔵品	98,519,395	1.1	108,009,090	1.2	△ 8.8	7.8
資産合計	9,217,004,217	100.0	8,854,815,747	100.0	4.1	△ 3.8

(貸方)

区 分	3年度		2年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度
1 固定負債	2,652,240,356	28.7	3,037,723,315	34.3	△ 12.7	4.4
(1)企業債	1,502,740,386	16.3	1,852,836,807	20.9	△ 18.9	12.9
(2)引当金	1,149,499,970	12.4	1,184,886,508	13.4	△ 3.0	△ 6.6
2 流動負債	1,297,347,460	14.1	1,381,157,403	15.6	△ 6.1	△ 10.7
(1)企業債	468,096,421	5.1	486,141,579	5.5	△ 3.7	△ 32.4
(2)引当金	234,215,000	2.5	241,475,000	2.7	△ 3.0	5.5
(3)未払金	551,099,779	6.0	605,670,749	6.9	△ 9.0	9.6
(4)その他流動負債	43,936,260	0.5	47,870,075	0.5	△ 8.2	4.3
3 繰延収益	364,591,792	4.0	390,894,334	4.4	△ 6.7	21.9
(1)繰延収益	364,591,792	4.0	390,894,334	4.4	△ 6.7	21.9
負債合計	4,314,179,608	46.8	4,809,775,052	54.3	△ 10.3	0.7
4 資本金	14,848,860,974	161.1	14,073,999,974	159.0	5.5	2.9
(1)自己資本金	14,848,860,974	161.1	14,073,999,974	159.0	5.5	2.9
5 剰余金	△ 9,946,036,365	△ 107.9	△ 10,028,959,279	△ 113.3	0.8	△ 8.3
(1)資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
イ国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
ロ県補助金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
ハ市補助金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
ニ寄附金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(2)利益剰余金	△ 9,946,036,365	△ 107.9	△ 10,028,959,279	△ 113.3	0.8	△ 8.3
イ減債積立金	55,000,000	0.6	55,000,000	0.6	0.0	0.0
ロ繰越欠損金	△ 10,083,959,279	△ 109.4	△ 9,311,546,878	△ 105.2	8.3	12.3
ハ当年度純損益	82,922,914	0.9	△ 772,412,401	△ 8.7	110.7	24.2
資本合計	4,902,824,609	53.2	4,045,040,695	45.7	21.2	△ 8.6
負債・資本合計	9,217,004,217	100.0	8,854,815,747	100.0	4.1	△ 3.8

第7表

資金収支比較表 (消費税含む)

(受入資金)

(単位 円・%)

区 分	3年度		2年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度
医業収益	4,856,865,660	50.8	4,140,815,390	46.6	17.3	△ 20.6
医業外収益	2,322,718,705	24.3	1,587,529,695	17.8	46.3	73.0
特別利益	1,043,083	0.0	256,000	0.0	307.5	皆増
出資金	274,861,000	2.9	392,439,000	4.4	△ 30.0	4.7
企業債	118,000,000	1.2	698,100,000	7.8	△ 83.1	190.1
財産収入	5,052,000	0.1	1,608,000	0.0	214.2	△ 44.2
寄附金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
前年度繰越金	225,257,256	2.4	388,037,341	4.4	△ 41.9	△ 68.4
前年度未収金	1,240,410,929	13.0	902,150,064	10.1	37.5	△ 4.6
収納事務準備金	4,180,750	0.0	4,595,150	0.1	△ 9.0	△ 57.9
預り金	4,543,535	0.0	27,343,734	0.3	△ 83.4	2,098.4
前払金	224,010	0.0	920,906	0.0	△ 75.7	346.7
補助金	500,000,000	5.3	49,574,690	0.6	908.6	皆増
一時借入金	0	0.0	700,000,000	7.9	皆減	皆増
合 計	9,553,156,928	100.0	8,893,369,970	100.0	7.4	△ 0.4

(支払資金)

区 分	3年度		2年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度
医業費用	4,567,438,388	47.8	4,374,749,318	49.2	4.4	△ 2.1
医業外費用	60,667,199	0.6	63,583,876	0.7	△ 4.6	3.9
建設改良費	147,850,717	1.6	177,859,270	2.0	△ 16.9	5.0
企業債償還金	486,141,579	5.1	719,385,691	8.1	△ 32.4	9.2
投資	18,120,000	0.2	30,660,000	0.3	△ 40.9	29.7
前年度未払金	605,670,749	6.4	552,451,399	6.2	9.6	△ 34.9
貯蔵品	1,117,521,999	11.7	998,173,417	11.2	12.0	△ 23.0
収納事務準備金	4,180,750	0.0	4,595,150	0.1	△ 9.0	△ 57.9
預り金	763,045,659	8.0	762,965,806	8.6	0.0	1.9
前払金	40,273,539	0.4	18,424,218	0.2	118.6	△ 31.4
特別損失	10,000	0.0	80,000	0.0	△ 87.5	20.8
賞与引当金	234,571,793	2.5	228,904,000	2.6	2.5	3.7
退職給付引当金	22,463,289	0.2	36,280,569	0.4	△ 38.1	185.4
一時借入金	0	0.0	700,000,000	7.9	皆減	皆増
計	8,067,955,661	84.5	8,668,112,714	97.5	△ 6.9	1.4
受入支払差引残高	1,485,201,267	15.5	225,257,256	2.5	559.3	△ 41.9
合 計	9,553,156,928	100.0	8,893,369,970	100.0	7.4	△ 0.4

第8表

財 務 比 率

(単位 円)

区 分	算 式	3年度決算	比率又は指数		
			3年度	2年度	
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産 ※}} \times 100$	$\frac{6,759,437,375}{9,217,004,217}$	73.3%	82.0%
	資本の固定化傾向をみる。大きいほど良い。				
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産 ※}} \times 100$	$\frac{2,457,566,842}{9,217,004,217}$	26.7%	18.0%
	資本の流動性傾向をみる。固定資産構成比率と相対する。				
財 務 比 率	3 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本 ※}} \times 100$	$\frac{1,297,347,460}{9,217,004,217}$	14.1%	15.6%
	総資本中に占める他人資金の割合を示す。小さいほど良い。				
	4 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本 ※}}{\text{総資本 ※}} \times 100$	$\frac{5,267,416,401}{9,217,004,217}$	57.1%	50.1%
	総資本中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性をみる。 大きいほど良い。				
比 率	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{6,759,437,375}{5,267,416,401}$	128.3%	163.7%
	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す。 小さいほど良い。(100%以下が望ましい。)				
	6 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{6,759,437,375}{7,919,656,757}$	85.4%	97.2%
	固定資産が流動負債によって調達されていないかを見る。 (100%以下が望ましい。)				
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,457,566,842}{1,297,347,460}$	189.4%	115.4%
	短期債務の支払に十分な流動資産があるかを見る。 大きいほど良い。(200%以上が望ましい。)				
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,359,003,107}{1,297,347,460}$	181.8%	107.5%
	短期債務の支払に十分な当座資産があるかを見る。 大きいほど良い。(100%以上が望ましい。)				
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,485,201,267}{1,297,347,460}$	114.5%	16.3%
	即時支払い能力をみる。大きいほど良い。				
10 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{1,297,347,460}{5,267,416,401}$	24.6%	31.1%	
自己資本に対する流動負債の占める割合を示す。					

※ 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定
 総資本 = 負債 + 資本
 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益

財 務 比 率 (つづき)

(単位 円)

区 分	算 式	3年度決算	比率又は指数		
			3年度	2年度	
収 益 率	11 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{82,922,914}{9,035,909,982}$	0.9%	△ 8.6%
	投下資本に対してどれだけ純利益を上げたかという資本効率をみる。大きいほど良い。				
	12 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{82,922,914}{4,851,675,715}$	1.7%	△ 16.8%
	投下した自己資本の収益力を測定する。大きいほど良い。				
	13 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{8,061,730,319}{7,978,807,405}$	101.0%	90.0%
	収益を上げるためにどれだけの費用がかかったかを示す。大きいほど良い。				
	14 医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{5,700,476,031}{7,594,221,687}$	75.1%	67.3%
	収益を上げるためにどれだけの費用がかかったかを示す。大きいほど良い。				
	15 純利益対総費用比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{82,922,914}{7,978,807,405}$	1.0%	△ 10.0%
総費用に対する純利益の割合を示す。大きいほど良い。					
16 人件費対総費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{4,155,130,562}{7,978,807,405}$	52.1%	51.7%	
総費用に対する職員給与費の割合を示す。小さいほど良い。					
17 職員1人当りの医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{5,700,476,031}{379}$	15,040,834	13,198,527	
1人当りの営業収益を示し、その生産性を見る。大きいほど良い。					
18 職員1人当りの純利益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{82,922,914}{379}$	218,794	△ 2,054,288	
1人当りの純利益を示す。大きいほど良い。					

※ 平均総資本 = (期首総資本+期末総資本) / 2

平均自己資本 = (期首自己資本+期末自己資本) / 2